

平成30年度
エネルギー使用合理化等事業者支援事業

Ⅱ.設備単位

成果報告の手引き



本手引きは、「平成30年度 エネルギー使用合理化等事業者支援事業 Ⅱ.設備単位」（以下、「本事業」という。）における[成果報告書の作成方法](#)について説明しています。

平成31年 2月 1.0版

本手引きは、平成30年度『エネルギー使用合理化等事業者支援事業 II.設備単位』の成果報告について、必要事項を説明する手引きです。
「公募要領」、「事務取扱説明書」、及び設備導入に係る全ての手引きをご覧くださいの上で、成果報告書を作成してください。

本書

エネルギー使用合理化等事業者支援事業 II.設備単位
成果報告の手引き

■ 補助事業ポータルログイン画面

https://ap3.salesforce.com/secur/login_portal.jsp?orgId=00D10000000I7xa&portalId=06010000000PoL3

■ 採択者向けWEB（交付決定を受けた補助事業者向けのページ）

http://sii.or.jp/cutback30/setsubi_information.html

上記WEBページには、交付決定後の各種手続きやそれに関する説明資料（本書、事務取扱説明書、報告書を作成する上での支援ツール等）、及びSIIからのお知らせ事項が掲載されます。

随時更新されますので、本WEBサイトをご登録いただくことをおすすめします。

■ 更新履歴

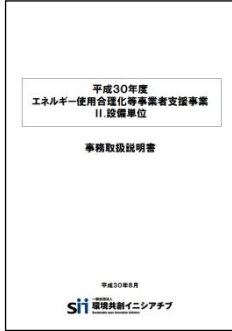
No.	版番	更新日	更新ページ	更新内容
1	1.0	2018/02/13		新規作成

本書の目的

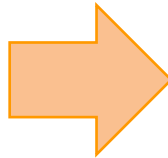
本書は、「平成30年度 エネルギー使用合理化等事業者支援事業 II.設備単位」を活用して実施した省エネルギー性の高い設備への更新による省エネルギー量の実績をS I Iに報告する、「**成果報告書**」の**作成、提出方法について説明する手引書**です。

本事業における設置、支払い等全体の流れについては、「事務取扱説明書」-「4.成果報告・取得財産の管理・官庁等の検査」も併せて参照してください。

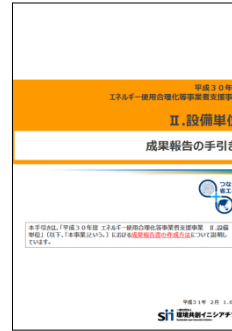
【事務取扱説明書】



①事務取扱説明書にて
本事業の成果報告で
認められる計測・算出
方法、書類の提出方
法等について確認



【成果報告の手引き】※本書



②手引きを見ながら
成果報告書を作成

目次

成果報告とは	P. 4
成果報告の流れ	P. 5
成果報告の概要	P. 6
第 1 章 計測・算出方法の選択	P. 8
1-1 計測・算出方法の概要	P. 9
1-2 計測・算出方法の選び方	P. 10
第 2 章 エネルギー使用量の計測・算出と証憑書類	P. 12
2-1 計測・算出を始める前に	P. 13
2-2 計測・算出方法の詳細（省エネ計算 1）	P. 15
2-3 計測・算出方法の詳細（省エネ計算 2）	P. 22
2-4 計測・算出方法の詳細（省エネ計算 3）	P. 33
2-5 計測・算出方法の詳細（省エネ計算 4）	P. 39
2-6 エネルギー使用量の補正	P. 46
第 3 章 補助事業ポータルへの入力、書類の印刷	P. 48
3-1 補助事業ポータル入力の概要	P. 49
3-2 補助事業ポータル入力の準備	P. 50
3-3 計測・算出結果の入力（共通）	P. 54
3-4 計測・算出結果の入力（省エネ計算 1、2）	P. 56
3-5 計測・算出結果の入力（省エネ計算 3）	P. 58
3-6 計測・算出結果の入力（省エネ計算 4）	P. 64
3-7 計測・算出結果の確認（共通）	P. 69
＜参考＞ 計測・算出方法を変更して、再計算したい場合	P. 70
3-8 補正計算の実施 ※ 必要な場合のみ	P. 73
3-9 必要書類の印刷（共通）	P. 79
＜参考＞ 成果報告書類のサンプル	P. 83
第 4 章 成果報告書類のファイリングと提出	P. 90
4-1 成果報告書類のファイリングと提出の概要	P. 91
4-2 提出書類の準備と控えの作成	P. 92
4-3 提出書類のファイリング	P. 93
4-4 提出書類の郵送	P. 94
＜参考＞ 使用エネルギー選択表	P. 95

成果報告とは

成果報告の流れや内容について説明します

成果報告の流れ

■ 成果報告の流れ

本書では、成果報告書の作成、提出までの一連の流れを、以下の各章で説明しています。

成果報告の目的、概要の理解

POINT

成果報告の目的や流れ、エネルギー使用量の計測・算出方法、提出書類とその提出期限等、成果報告の概要を理解します。

成果報告とは
※本章

計測・算出方法の選択

POINT

エネルギー使用量の計測・算出方法を選択します。

第1章

エネルギー使用量の計測・算出と証憑書類

POINT

選択した方法でエネルギー使用量を計測して実績省エネルギー量を算出します。また、必要な証憑書類を用意します。

第2章

補助事業ポータルへの入力、書類の印刷

POINT

計測・算出結果を基に補助事業ポータルに必要事項を入力し、必要書類を印刷します。

第3章

成果報告書類のファイリングと提出

POINT

準備した書類をファイリングし、**提出期限内にS I Iへ郵送**します。
(事業完了後90日以内)

【第4章】

成果報告の概要

■ 成果報告とは

成果報告とは、本事業を活用して行った設備の更新による省エネルギー実績を、S I I に報告する手続きです。

具体的には、導入設備の安定稼働後 **1 か月間**のエネルギー使用量を測定し、結果を補助事業ポータルに入力します。補助事業ポータル内で **1 年分に換算**して既存設備のエネルギー使用量と比較し、「**実績省エネルギー量**」を算出します。これを交付申請時に提出した「**計画省エネルギー量**」と比較して、**省エネルギー量達成率**を算出します（※）。

「省エネルギー量達成率」が **100%未満**（「実績省エネルギー量」が交付申請時に提出した「計画省エネルギー量」に対して未達）の場合、**支払い済みの補助金の返還を求める場合があります。**

設備の導入前後で稼働条件の変化や生産量増減等があり、エネルギー使用量に影響があった場合は、申請時点の稼働条件に合わせて「**補正計算**」を行い、同等の条件下でエネルギー使用量を比較できるようにしてください。「補正計算」の詳細については、「2-6 エネルギー使用量の補正」を参照してください。

※エネルギー使用量の計測・算出方法の選び方については「第1章 計測・算出方法の選択」を、計測・算出の具体的な方法、及び提出する証憑書類の詳細については「第2章 エネルギー使用量の計測・算出と証憑書類」を参照してください。

<エネルギー使用量、省エネルギー量、省エネルギー量達成率の関係>

申請している全ての設備区分において、この値が **100 (%)**以上でなくてはならない

[交付申請時]

$$\text{既存設備のエネルギー使用量} - \text{導入予定設備のエネルギー使用量} = \text{(A) 計画省エネルギー量}$$

[成果報告時]

$$\text{前年同月の既存設備のエネルギー使用量} - \text{報告月(※)の導入設備のエネルギー使用量} = \text{(B) 実績省エネルギー量}$$

$$\text{省エネルギー量達成率} = \frac{\text{B}}{\text{A}}$$

※ 稼働条件の変更や生産量増減等の影響があった場合
補正計算

→ 1 か月(※)のエネルギー使用量（省エネ量）を基に、1年間の省エネルギー量に換算する。

※ 「報告月」、及び「1 か月」の定義については、P. 14「第2章 エネルギー使用量の計測・算出と証憑書類」-「2-1 計測・算出を始める前に」-「■計測・算出期間の考え方」を参照してください。

- ・ S I I に提出された申請や報告の情報は、事前告知を行わず、国、又は S I I から公表される場合があります。
- ・ 導入設備に関する使用状況や、設備更新による事業効果等について国、又は S I I から調査の依頼があった場合は、必ず協力してください。

成果報告の概要

■ 提出書類と提出期限

成果報告として提出する書類は下表の通りです。

エネルギー使用量計測・算出の根拠となる証憑書類、及びそれを基に補助事業ポータルにデータを入力して印刷した書類を1冊のファイルにまとめ、提出します。

各計測・算出方法、及び提出すべき証憑書類の詳細については「第2章 エネルギー使用量の計測・算出と証憑書類」を、補助事業ポータルへのデータ入力と書類の印刷方法については「第3章 補助事業ポータルの入力、書類の印刷」を参照してください。

<全事業者が必ず提出する書類>

No.	書類名称	入手方法	原本/写し
1	成果報告書（かがみ）	ポータルより出力	原本
2	1 事業概要	ポータルより出力	原本
	2 省エネルギー実績総括表	ポータルより出力	原本
	3 省エネルギー実績計算書（設備区分毎）	ポータルより出力	原本
添付 1	エネルギー使用量計測・算出の根拠資料 （運転日報、計測写真、検針票等） ※ 根拠資料として提出する証憑書類の種類は、エネルギー使用量の計測・算出方法によって異なります。 計測・算出方法毎に定められた提出すべき証憑書類の詳細については、「第2章 エネルギー使用量の計測・算出と証憑書類」を参照してください。	別途入手/作成	写し

<補正計算を行った事業者が上表に追加して提出する書類>

No.	書類名称	入手方法	原本/写し
添付 2	補正計算の根拠資料 ※ 補正計算、及び根拠資料として提出する証憑書類の詳細については、「2-6 エネルギー使用量の補正」を参照してください。	別途入手/作成	写し

補助事業者は、以下の期限までに成果報告書をS I Iへ提出（郵送）してください。

成果報告書提出期限：事業完了日から90日以内

【事業完了日】・・・導入設備を設置、検収し、全ての補助対象経費の支払いを完了した日。

第1章 計測・算出方法の選択

エネルギー使用量の計測・算出方法の選び方について説明します

1-1 計測・算出方法の概要

■各計測・算出方法の概要

実績省エネルギー量を算出するために必要な設備導入後のエネルギー使用量は、下記いずれかの方法で計測・算出してください。但し、下表以外でも、S I I が妥当性があると判断できる計測・算出方法は認められる場合があります。詳細については、S I I へ確認してください。

<エネルギー使用量計測・算出方法の概要>

方法	計測・算出方法の特徴	提出する証憑書類
省エネ計算1	設備のエネルギー使用量の積算値を把握する	
	<ul style="list-style-type: none"> 設備に内蔵、又は接続されている計測機器でエネルギー使用量の積算値を把握する。 ※ 計測対象の機器として他の設備が混在している場合でも、当該設備分のエネルギー使用量を合理的に減算できる場合は省エネ計算1を選択可。 	<p>以下いずれかの証憑書類を提出してください。</p> <p>【報告方法1】計測機器等から出力されるレポートやログと、計測対象を示した図や表等</p> <p>【報告方法2】運転日報によるエネルギー使用量の記録（※1）</p> <p>【報告方法3】設備のエネルギー使用量の実績が把握できるもの（※2）</p> <p>※1：日毎の記録しかない場合は、別途「月間エネルギー使用量総括表」を作成し、提出してください（詳細についてはP.19参照）。</p> <p>※2：メーカー発行の設備稼働レポート等</p>
省エネ計算2	設備の瞬時値でエネルギー使用量を計算する	
	<ul style="list-style-type: none"> 設備の瞬時値（電流）を計測し、実績稼働時間を乗じてエネルギー使用量を計算する。 ※ 瞬時値の計測が可能なエネルギーは電気に限り、ガスや油等は認めない。 	<p>以下全ての証憑書類を提出してください。</p> <p>【高効率照明、冷凍冷蔵設備】（いずれもS I I よりフォーマットを提供）</p> <p>(1) 【省エネ計算2】高効率照明・冷凍冷蔵設備用フォーマット</p> <ul style="list-style-type: none"> 実績月間運転時間の算出 計測結果写真 <p>(2) 【省エネ計算2】エネルギー使用量計算書（高効率照明用、又は冷凍冷蔵設備用）</p> <ul style="list-style-type: none"> 瞬時値の記録、報告月のエネルギー使用量の算出 <p>【変圧器】</p> <p>(1) 試験成績書（メーカー等より入手）</p> <p>(2) 【省エネ計算2】変圧器用フォーマット（S I I よりフォーマットを提供）</p> <ul style="list-style-type: none"> 【省エネ計算2】エネルギー使用量計算書（計算過程の記録、報告月のエネルギー使用量の算出） 設備本体の銘板写真 【省エネ計算2】運転管理日誌（※） <p>※ 交付申請時に独自計算を使用し、24時間以外の稼働条件で省エネルギー量を算出した場合のみ、提出してください。</p>
省エネ計算3	今年度エネルギー調達量と前年度エネルギー調達量との比較で省エネルギー量を計算する	
	<ul style="list-style-type: none"> 月別の電気使用量、燃料購入量等を前年度と比較し、差分を省エネルギー量とする。 ※ 燃料の購入量は、メーター検針に基づく請求や満タン補充法等、当月の使用量が正確に把握できること。 	<p>以下の証憑書類を提出してください。</p> <p>(1) エネルギー供給会社が発行する検針票、領収証等</p> <p>(2) (必要に応じて) 燃料使用量計算書（検針票用、又は購入用）</p>
省エネ計算4	交付申請時の省エネルギー計算を利用する	
	<ul style="list-style-type: none"> 交付申請時の省エネルギー量を基に、省エネルギー量を計算する。 ※ 計画変更があった場合は、変更後の省エネルギー量を成果報告の値とすること。 	<p>以下全ての証憑書類を提出してください。</p> <p>(1) 【省エネ計算4】運転管理日誌・運転中写真</p> <ul style="list-style-type: none"> 運転時間、又は営業時間が分かるもの 運転中写真 <p>(2) 管理範囲対応表（高効率照明・高効率空調の場合のみ）</p>

1-2 計測・算出方法の選び方

■ 計測・算出方法の選び方

導入設備のエネルギー使用量の計測・算出方法は、下表を参考にし、原則、補助事業者にて選択することができます。但し、設備区分によっては選択できない方法がありますので、注意してください（下表「-」）。複数の計測・算出方法を選択できる設備区分については、原則、計測・算出方法の数字が小さい方法を優先的に選択するようにしてください。次ページに計測・算出方法を選択する際の基準も掲載しましたので、参考にしてください。

選択できない方法で計測・算出した場合は、改めて計測・算出を依頼する可能性がありますので、注意してください。

<設備区分別 選択可能な計測・算出方法> ← **高** **優先度** **低** →

設備区分		【省エネ計算1】 使用量積算値 の把握	【省エネ計算2】 瞬時値による 計算	【省エネ計算3】 エネルギー調達量 の比較	【省エネ計算4】 交付申請時の 省エネ計算利用
①	高効率照明	○	○	○	○
②	EHP	○	-	○	○
	GHP				○
	上記以外				-
③	産業ヒートポンプ	○	-	○	-
④	業務用給湯器	○	-	○	-
⑤	高性能ボイラ	○	-	○	-
⑥	高効率コージェネレーション	○	-	○	-
⑦	低炭素工業炉	○	-	○	-
⑧	変圧器	○	○★	-	-
⑨	冷凍冷蔵設備	○	○	○	○
⑩	産業用モータ	○	-	-	○

【各計測・算出方法を選択する際の注意事項】

<省エネ計算2>

省エネ計算2を利用する条件は、**一定の負荷で稼働している設備（約30分程度、安定した計測値が得られるもの）に限ります。**

★ **変圧器**は、試験成績書の値を実測値とします。
詳細については、「2-3 計測・算出方法の詳細（省エネ計算2）」-「【B】変圧器の場合」を参照してください。

<省エネ計算3>

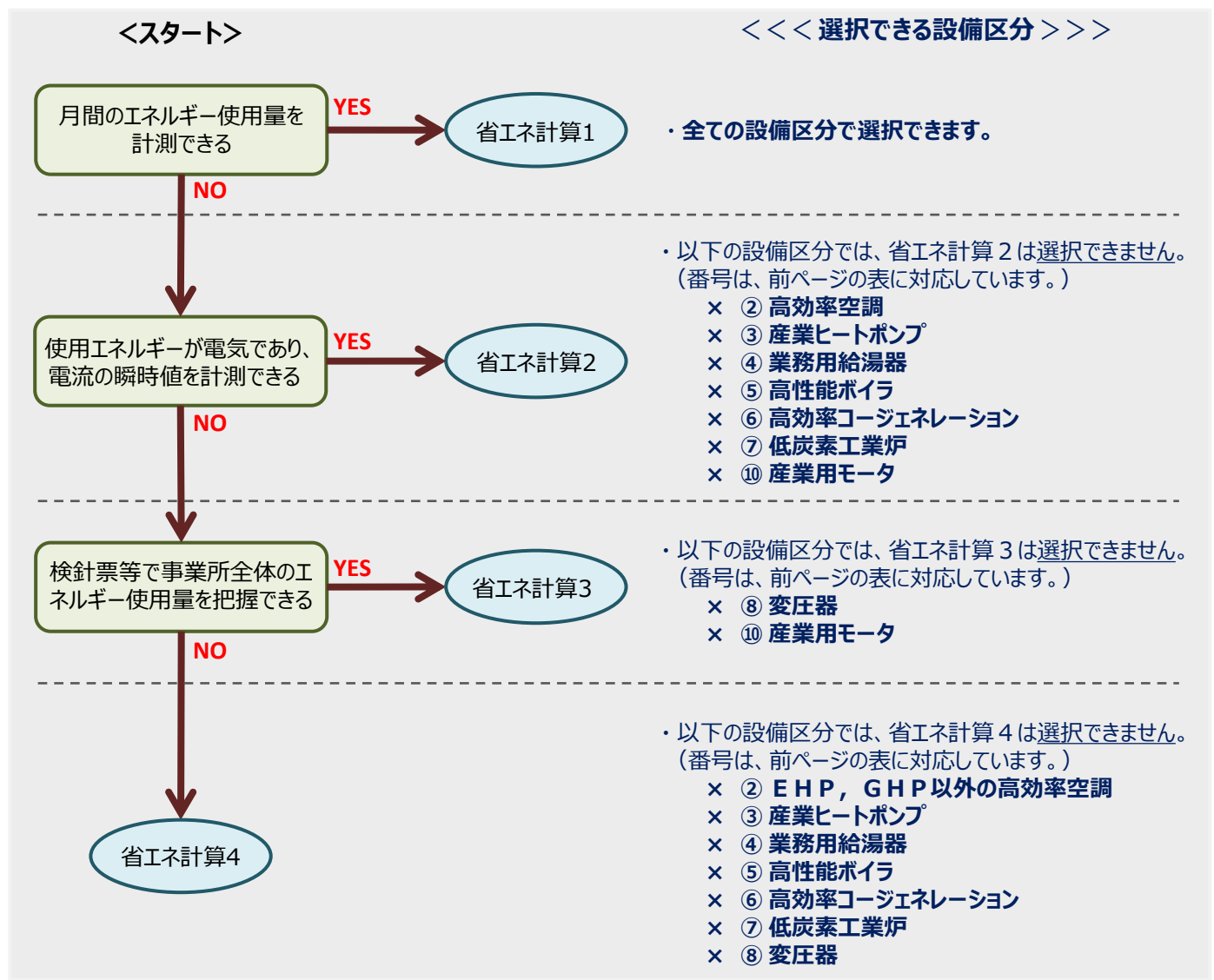
- 省エネ計算3を利用する条件は、本事業による設備更新の前後で、本事業以外の設備の使用状況に変更がない場合に限ります（エネルギー使用に対して軽微な影響のものや、合理的に影響が除外できる場合は除く）。
- 省エネ計算3を利用するには、計測対象設備のエネルギー使用量が、その請求書等により示される当該エネルギー使用量の2割程度以上の場合に限ります。
- 原則、導入した設備区分が複数ある場合で、1つの設備区分で省エネ計算3を選択する場合は、他の設備区分でも省エネ計算3を選択してください。
- やむを得ず他の設備区分については省エネ計算3以外の計測・算出方法を選択する場合は、次ページ<省エネ計算3の利用制限について>を参照してください。

<省エネ計算4>

省エネ計算1、2、3で計測・算出できない場合に、省エネ計算4を検討し、選択してください。

1-2 計測・算出方法の選び方

<全設備区分共通 計測・算出方法の選択基準>



<省エネ計算3の利用制限について>

省エネ計算3の利用に際しては、設備区分による制限のほか、複数の設備区分を導入した場合にも制限がかかります。複数設備区分の設備を導入し、且つ以下の条件に該当する場合は、必ずS I Iへ連絡してください。

- 導入した複数の設備区分について、省エネ計算3と、それ以外の計測・算出方法とを併用したい場合
 [例] 高効率照明と産業用モータを導入し、高効率照明については省エネ計算3、産業用モータについては省エネ計算1を選択したい場合
- 各設備における導入前後の使用エネルギーは同じだが、設備間では使用エネルギーが異なるため、設備毎に異なる証憑書類（検針票等）を提出する場合

[例]

既存設備（使用エネルギー）		導入前後では同じ	導入設備（使用エネルギー）	
高効率空調	電気式パッケージエアコン（電気）	→	高効率空調	電気式パッケージエアコン（電気）
高性能ボイラ	ボイラ（油）	→	高性能ボイラ	ボイラ（油）

設備間では異なる

第2章 エネルギー使用量の 計測・算出と証憑書類

各計測・算出方法の詳細、及び提出する証憑書類について
説明します

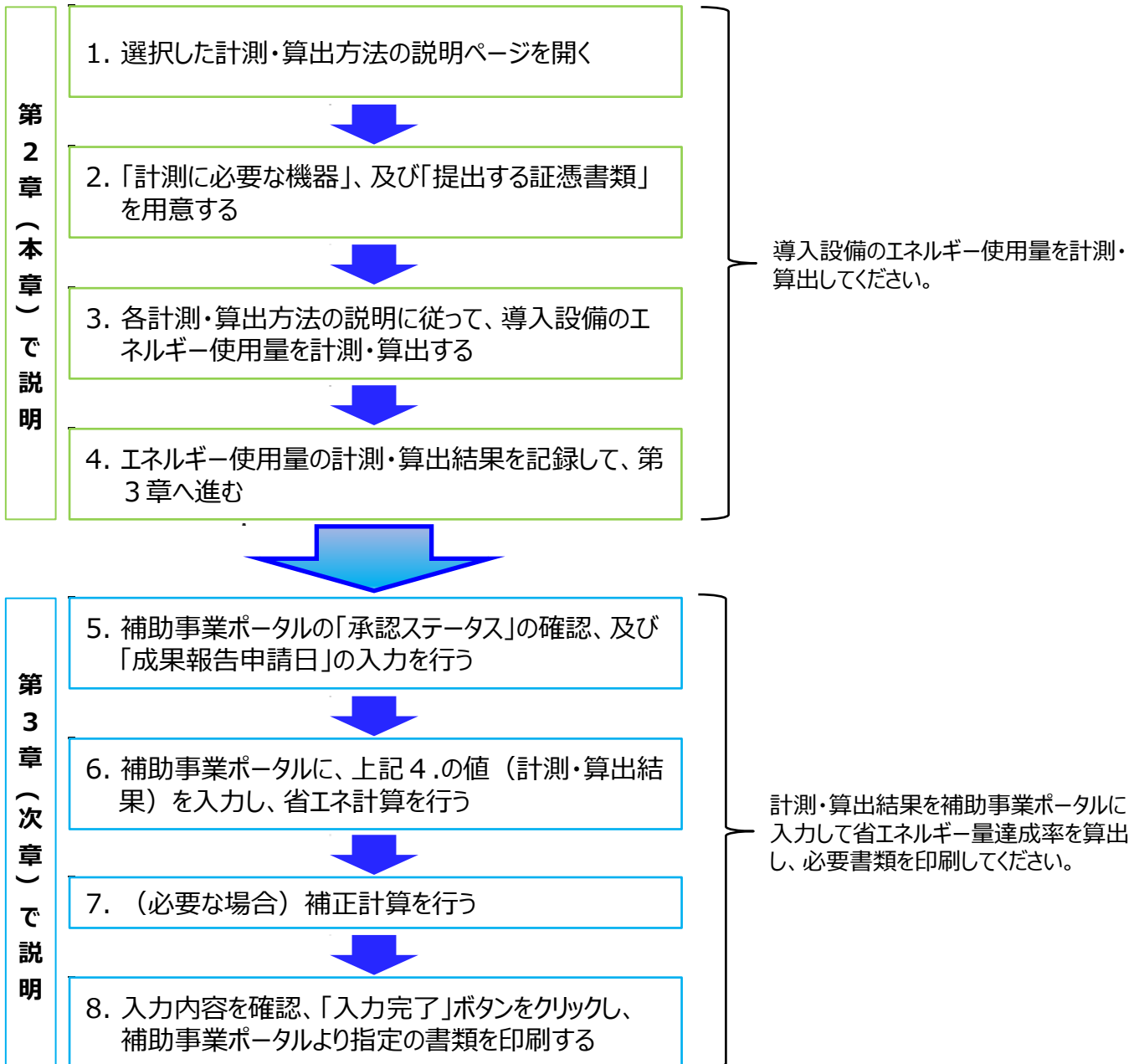
2-1 計測・算出を始める前に

■ エネルギー使用量の計測・算出とその後の流れ

本章では、第1章で説明した各計測・算出方法の詳細を、省エネ計算1～4の順で説明します。

事業者は、選択した計測・算出方法の説明に従って必要な機器等、及び証憑書類を手元に用意して、本章を読み進めてください。

導入設備のエネルギー使用量を計測・算出し終わったら、結果を記録して「第3章 補助事業ポータルへの入力、書類の印刷」へ進みます。



2-1 計測・算出を始める前に

■ 計測・算出期間の考え方

本事業の成果報告においてはエネルギー使用量を計測・算出する期間を**計測すべき期間（計測期間）**と言い、期間は「**1か月**」とします。

なお、計測期間が月をまたぐ場合は、より多くの日数を含む月を「**報告月**」としてください。

● 計測期間の設定方法

実績省エネルギー量の算出に用いる期間（1か月）は、
 計画省エネルギー量の算出に用いた期間（1か月）と原則**同じ期間**にしてください。

①

②

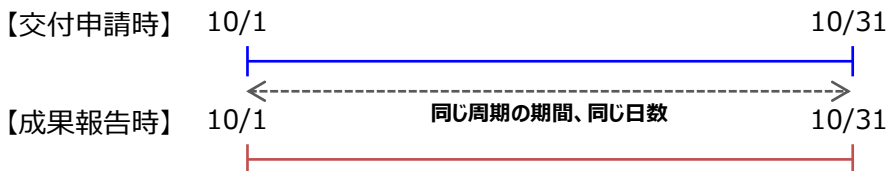
以下に、①、②の定義を説明します。

① 「**計画省エネルギー量の算出に用いた期間**」

- ✓ 交付申請時、**指定計算**を使用していた場合 → 月初～月末
 ※ 但し、ボイラー等で、計画省エネルギー量を実測値を用いて算出していた場合は、実測時の期間が「計測期間」となります。
- ✓ 交付申請時、**独自計算**を使用していた場合 → 計画省エネルギー量の算出時に設定した期間
 ※ 事業者によって異なります。

② 「**同じ期間**」= 同じ周期をとる期間（例：月初から月末／毎月5日から翌月4日まで、等）

＜月初～月末の例＞ ※報告月=10月



※ 但し、同じ周期での計測が難しい場合は、計測する期間が異なる場合であっても**20日以上重なっていれば良いもの**とします。

＜月初～月末では計測できない例＞ ※報告月=10月



次ページより、各計測・算出方法の詳細について、説明します。

2-2 計測・算出方法の詳細（省エネ計算1）

■ 省エネ計算1・・・計測機器を使用して、設備のエネルギー使用量の積算値を把握する

No.	項目	内容
1	計測・算出方法	<ul style="list-style-type: none"> 設備に内蔵、又は接続されている計測機器で、エネルギー使用量の積算値を把握する。 ※ エネルギー使用量は、原則、対象設備毎に計測してください。
2	計測に必要な機器	<ul style="list-style-type: none"> 設備に内蔵、又は接続されていて、設備のエネルギー使用量の積算値を把握できる計測機器
3	<p>提出する証憑書類</p> <p>※ 右記【報告方法1】～【報告方法3】のうち、<u>いずれかの書類を提出</u>してください。</p>	<p>【報告方法1】</p> <p>(1) 計測機器等から出力されるレポートやログ 例1) EMSから出力されるレポート画面（表やグラフ等） 例2) EMSやデータロガー等から出力されるログデータ ※ ログデータが大量になる場合は、別途、月毎のエネルギー使用量を示す書類を作成し、1か月のエネルギー使用量の合計値を示してください。</p> <p>(2) 計測対象を示した図、又は表等</p> <hr/> <p>【報告方法2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運転日報によるエネルギー使用量の記録 例) 日々のエネルギー使用量が記録された管理表（運転日報） ※ 入手した管理表が日毎の単票形式で、1か月分のエネルギー使用量の合計値が示されていない場合は、別途「月間エネルギー使用量総括表」を作成し、1か月のエネルギー使用量の合計値を示してください。 ※ 「月間エネルギー使用量総括表」の詳細については、後述「■【報告方法2】「月間エネルギー使用量総括表」の作成について」を参照してください。 <hr/> <p>【報告方法3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備のエネルギー使用量の実績が把握できるもの 例) メーカー発行の、燃料使用量等が記載されたレポート等

<証憑例>

次ページより、上記「報告方法」別に、提出する証憑書類の例と、作成・提出時における注意点を示します。

- (1) 【報告方法1の例-i】EMSから出力されるレポート画面（表やグラフ等）
- (2) 【報告方法1の例-ii】EMSやデータロガー等から出力されるログデータ
- (3) 【報告方法2の例】 日々のエネルギー使用量が記録された管理表（運転日報） ※
- (4) 【報告方法3の例】 メーカー発行の、燃料使用量等が記載されたレポート

※（3）の後で、「月間エネルギー使用量総括表」の作成について説明しています。必要に応じて参照してください。

2-2 計測・算出方法の詳細（省エネ計算1）

（1）【報告方法1の例-i】EMSから出力されるレポート画面（表やグラフ等）

■ 証憑例

<EMS等から出力されるレポート画面等>


① エネマネPRO ④

計測事業所名：本部1F 計測期間：2018/12/15～2019/01/14

計測設備名：高効率空調

計測日時	開始	終了	稼働時間	電気使用量

⑥



+

<計測対象を示した図、又は表等>

⑦

計測対象を示した
- 表
- 図 等

例：計測対象の一覧
計測機器接続図 等

■ 資料の提出要件

- 以下、①～⑦が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	計測機器名	・ 計測機器の情報（メーカー名、名称、型番等）を明記してください（印字がない場合は追記してください）。
②	事業所名	・ 設備を計測した事業所名を明記してください（印字がない場合は追記してください）。
③	対象設備 （設備区分）	・ 計測対象機器の設備区分名を明記してください（印字がない場合は追記してください）。
④	計測期間	・ 計測期間は「1か月間」であることを確認してください。 ※ 月をまたがって計測しても構いません（例：11/10～12/9等）。 ※ 計測期間の考え方の詳細については、前述P.14「■計測・算出期間の考え方」を参照してください。
⑤	計測日時	・ 計測年月日、及び計測開始／終了時刻が明記されていることを確認してください。 ※ 計測対象となる設備の 設置完了日以降から計測していること。
⑥	エネルギー使用量	・ 1か月分のエネルギー使用量の合計値が、グラフや数値等で明記されていることを確認してください。
⑦	計測対象	・ 計測対象を示した一覧表や接続図を作成・入手して、提出してください。

2-2 計測・算出方法の詳細（省エネ計算1）

■【報告方法2】「月間エネルギー使用量総括表」の作成について

本事業の成果報告においては、設備のエネルギー使用量の計測期間を「1か月間」と定めています。

従って、省エネ計算1の【報告方法2】「運転日報によるエネルギー使用量の記録」を利用する場合で、入手した運転日報に1か月分のエネルギー使用量の合計値が示されていない場合は、各日分のエネルギー使用量を足して1か月分の合計値を示した「月間エネルギー使用量総括表」を作成し、運転日報と併せて提出してください。

「月間エネルギー使用量総括表」作成の要否の判断例、及び同書類の作成例は、以下の通りです。

【月間エネルギー使用量総括表の作成が**必要**な例】

計測結果が記載された証憑書類には、1日分のエネルギー使用量が記載されていて、30ないし31日分（2月は28日分）取得している。

1か月分のエネルギー使用量の合計値は記載されていない。

<証憑書類>

① 11/1 Ecoエアコン Lシリーズ 使用エネルギー 昼間賞電 エネルギー使用量 6.5kWh	① 11/2 Ecoエアコン Lシリーズ 使用エネルギー 昼間賞電 エネルギー使用量 6.1kWh	...	① 11/30 Ecoエアコン Lシリーズ 使用エネルギー 昼間賞電 エネルギー使用量 6.4kWh
---	---	-----	--



1か月分のエネルギー使用量の合計値が記載されていないため、「**月間エネルギー使用量総括表**」の作成が**必要**。

1日分のエネルギー使用量 × 30日（31日）分

※ 月間エネルギー使用量総括表の作成例と、必要な記載項目は、次ページで説明します。

【月間エネルギー使用量総括表の作成が**不要**な例】

計測結果が記載された証憑書類に、1か月分のエネルギー使用量の合計値が記載されている。

<証憑書類>

計測日時	開始	終了	稼働時間 (h)	電気使用量 (kWh)
11/1	10:00	19:00	9	150
11/2	10:00	19:00	9	145
11/3	10:00	19:00	9	151
11/29	10:00	19:00	9	155
11/30	10:00	19:00	9	152
合計			270	4,510



1か月分のエネルギー使用量の合計値が記載されているため、「**月間エネルギー使用量総括表**」の作成は**不要**。
(運転日報のみ、提出してください。)

2-2 計測・算出方法の詳細（省エネ計算1）

【月間エネルギー使用量総括表の作成例】

＜ガスヒートポンプエアコンを導入した例（使用エネルギー：電気とガス）＞

(1) 申請書番号： GK-1234567891012

(2) 事業者名： 株式会社〇〇

(3) 事業所名： 東京営業所

(4) 設備区分： 高効率空調

(2) 使用期間： 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日

(3) 使用エネルギー： 昼間買電

No.	対象設備	エネルギー使用量合計	単位
(4) ①	(5) ECOエアコン Lシリーズ	(6) 200	kWh
②	ECOエアコン Mシリーズ	300	kWh
③	ECOエアコン Nシリーズ	400	kWh
合計		(7) 900	kWh

(3) 使用エネルギー： 液化石油ガス（LPG）

No.	対象設備	エネルギー使用量合計	単位
(4) ⑤	(5) ECOエアコン Lシリーズ	(6) 300	kg
⑥	ECOエアコン Mシリーズ	400	kg
⑦	ECOエアコン Nシリーズ	350	kg
合計		(7) 1,050	kg

＜証憑書類＞ 昼間買電

①	11/1	①	11/2	①	11/30
ECOエアコン Lシリーズ	ECOエアコン Lシリーズ	ECOエアコン Lシリーズ	ECOエアコン Lシリーズ	ECOエアコン Lシリーズ	ECOエアコン Lシリーズ
使用エネルギー 昼間買電	使用エネルギー 昼間買電	...	使用エネルギー 昼間買電	...	使用エネルギー 昼間買電
エネルギー使用量 6.5kWh	エネルギー使用量 6.1kWh	...	エネルギー使用量 6.1kWh	...	エネルギー使用量 6.4kWh

(4) ⑤ 11/1 ⑤ 11/2 ⑤ 11/30

ECOエアコン Lシリーズ ECOエアコン Lシリーズ ... ECOエアコン Lシリーズ

使用エネルギー 液化石油ガス(LPG) 使用エネルギー 液化石油ガス(LPG) ... 使用エネルギー 液化石油ガス(LPG)

エネルギー使用量 9.5kg エネルギー使用量 9.8kg ... エネルギー使用量 9.6kg

作成した帳票、及び根拠となった運転日報の両方を提出してください。

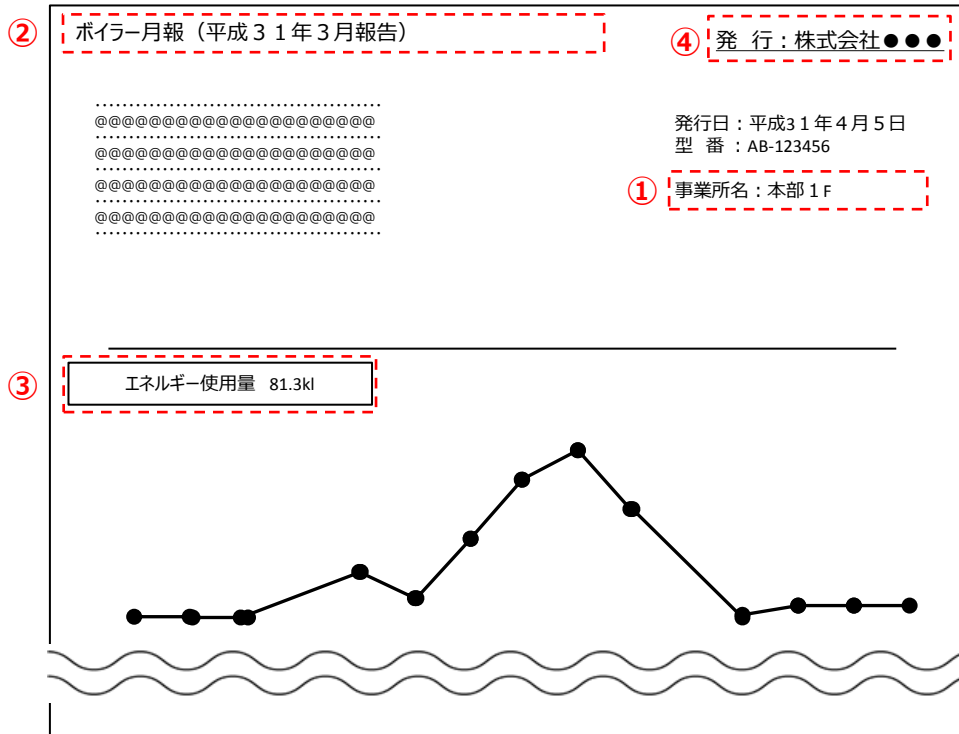
【記載項目】

- (1) 月間エネルギー使用量総括表は、設備区分毎に作成すること。
- (2) エネルギー使用量を算出した期間を記載すること。
- (3) 一つの設備区分において複数のエネルギーを使用している場合は、使用エネルギー毎に記載欄を設け、各エネルギー毎の合計値を算出、記載すること。
- (4) 「証憑書類」と「月間エネルギー使用量総括表」とでデータが一致していることが確認できるよう、対象設備毎に、双方に一致する番号を記載すること（上図の例では、①～⑦の番号）。
- (5) 製品名、又は型番を記載すること。
- (6) 対象設備毎の1か月分のエネルギー使用量の合計値を記載すること。
- (7) 使用エネルギー毎に、(6)の合計値を算出し、記載すること。

2-2 計測・算出方法の詳細（省エネ計算1）

（4）【報告方法3の例】メーカー発行の、燃料使用量等が記載されたレポート等

■証憑例



■資料の提出要件

- ・ 以下、①～④が確認できる資料であること。
- ・ レポートは対象設備毎に入手し、**1か月分**提出すること。

No.	必須情報	ポイント
①	事業所名	・ 設備を計測した事業所名を明記してください（印字がない場合は追記してください）。
②	記録月	・ 記録対象年月が明記されていることを確認してください。 ※ 月をまたがって計測（例：3 / 10～4 / 9等）していても構いません。 ※ 計測期間の考え方の詳細については、前述 P.14「■計測・算出期間の考え方」を参照してください。
③	エネルギー使用量	・ 1か月分のエネルギー使用量の合計値が明記されていることを確認してください。
④	発行元会社名	・ レポートを発行した会社名が明記されていることを確認してください。

2-3 計測・算出方法の詳細（省エネ計算2）

■ 省エネ計算2・・・設備の瞬時値でエネルギー使用量を計算する

省エネ計算2を利用する場合、計測・算出する設備区分が変圧器である場合に限り、提出書類が異なります。以降は、(A) 電気使用設備（変圧器は除く）の場合、(B) 変圧器の場合 の順で説明します。

【A】電気使用設備（変圧器は除く）の場合

No.	項目	内容
1	計測・算出方法	<ul style="list-style-type: none"> 設備稼働時の瞬時値（電流）を計測し、瞬時値に実績月間運転時間を乗じてエネルギー使用量を計算する。
2	計測に必要な機器	<ul style="list-style-type: none"> 瞬時値が測れる計測機器（クランプメーター等）
3	提出する証憑書類	<p>以下の全ての書類を提出してください。 いずれも、S I I が提供するフォーマットを利用することができます。 ※ S I I 提供フォーマットは、採択者向けWEBよりダウンロードしてください。</p> <p>(1) 【省エネ計算2】高効率照明・冷凍冷蔵設備用フォーマット</p> <ul style="list-style-type: none"> 実績月間運転時間の算出 ※「運転時間」には、稼働時間、休止時間の双方を含むものとします。 計測結果写真 <p>(2) 【省エネ計算2】エネルギー使用量計算書(高効率照明用、又は冷凍冷蔵設備用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 瞬時値の記録、報告月のエネルギー使用量の算出

<証憑例>

S I I 提供フォーマットを用いて、上記証憑書類の作成例と、作成・提出時における注意点を示します。

- (1) 【省エネ計算2】高効率照明・冷凍冷蔵設備用フォーマット
- (2) 【省エネ計算2】エネルギー使用量計算書（高効率照明）

2-3 計測・算出方法の詳細（省エネ計算2）

（1）【省エネ計算2】高効率照明・冷凍冷蔵設備用フォーマット

【省エネ計算2】高効率照明・冷凍冷蔵設備用フォーマットは、以下2種類の内容で構成されています。

（A）【省エネ計算2】運転管理日誌（シート左側）

交付申請時に補助事業ポータルで省エネルギー計算を行った際に設定した「稼働条件名」、及び建物・フロア毎に、設置された全設備について、設備毎の1か月分の実績月間運転時間を記録、算出するためのフォーマットです。

※ この実績月間運転時間が、後述（2）【省エネ計算2】エネルギー使用量計算書の「総運転時間」欄の根拠となります。

（B）【省エネ計算2】計測結果写真（シート右側）

導入設備の瞬時値の計測結果を示した計測器の写真を提出するためのフォーマットです。

※ この写真は、後述（2）【省エネ計算2】エネルギー使用量計算書の「瞬時値」欄の根拠となります。

※ 写真が3枚以上ある場合は、当該Excelファイルの「写真台紙追加用」シートも活用してください。

運転時間の記録について、日常的に使用している事業者独自のフォーマットがある場合はそれを使用しても構いません。いずれのフォーマットを使用する場合も、次ページの表「**資料の提出要件**」①～⑦の内容を全て必ず記載してください。なお、計測結果写真の提出は（B）を使用してください。

■ 証憑例

共通項目入力

① 管理日誌番号	A
② 申請番号	GK-201800000000
③ 稼働区分	高効率照明
設備名称	100時間20日エリア
建物・フロア	一般事務所

（A）【省エネ計算2】運転管理日誌

年月日	運転開始時間	運転終了時間	運転時間(分)
2019/1/1			
2019/1/2			
2019/1/3			
2019/1/4	8:00	18:00	10:00
2019/1/5	8:00	18:00	10:00
2019/1/6			
2019/1/7			
2019/1/8			
2019/1/9	8:00	18:00	10:00
2019/1/10	8:00	18:00	10:00
2019/1/11	8:00	18:00	10:00
2019/1/12			
2019/1/13			
2019/1/14	8:00	18:00	10:00
2019/1/15	8:00	18:00	10:00
2019/1/16	8:00	18:00	10:00
2019/1/17	8:00	18:00	10:00
2019/1/18			
2019/1/19			
2019/1/20	8:00	18:00	10:00
2019/1/21	8:00	18:00	10:00
2019/1/22	8:00	18:00	10:00
2019/1/23	8:00	18:00	10:00
2019/1/24	8:00	18:00	10:00
2019/1/25			
2019/1/26			
2019/1/27	8:00	18:00	10:00
2019/1/28	8:00	18:00	10:00
2019/1/29	8:00	18:00	10:00
2019/1/30	8:00	18:00	10:00
2019/1/31	8:00	18:00	10:00
実績月間運転時間			190.00

（B）【省エネ計算2】計測結果写真

申請番号	GK-201800000000
稼働区分	高効率照明
設備名称	100時間20日エリア
建物・フロア	一般事務所
計測機器型番	AL305 O O電気

⑨

⑩ 機種: ABC-123

⑩ 機種: _____

【1台毎に計測】
1台につき1枚の計測写真を提出してください

【型番毎に計測】
1型番につき1枚の計測写真を提出してください

【系統でまとめて計測】
1系統につき1枚の計測写真を提出してください

※電流値が確認できる写真を提出してください

【貼付方法】
PCを利用して画像データを取り込んでください

※ 項目①～⑩の詳細については、次ページを参照してください。

2-3 計測・算出方法の詳細（省エネ計算2）

■資料の提出要件

・以下、①～⑩が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	管理日誌番号	<ul style="list-style-type: none"> 任意の英数字を使用して、任意の管理番号を付与してください。ここで付与した管理番号を、次ページ（2）「【省エネ計算2】エネルギー使用量計算書（設備区分毎）」にも記載し、両者をリンクさせます。 ※ 左上の「共通項目入力」欄に必要情報を入力すると、以降、同一番号には同じデータが自動入力されます。
②	申請書番号 設備区分	<ul style="list-style-type: none"> 申請書番号、設備区分を明記してください。 設備区分が複数ある場合は、1つの欄に記載せず、新たに別の運転管理日誌を作成してください（設備区分毎に作成する）。 ※ 左上の「共通項目入力」欄に必要情報を入力すると、以降、同じ管理日誌番号のフォーマットには同じデータが自動入力されます。
③	稼働条件名 建物・フロア	<ul style="list-style-type: none"> 稼働条件名、建物・フロア名を明記してください。 稼働条件名、建物・フロア名が複数ある場合は、1つの欄に記載せず、新たに別の運転管理日誌を作成してください（稼働条件、建物・フロア毎に作成する）。 ※ 左上の「共通項目入力」欄に必要情報を入力すると、以降、同じ管理日誌番号のフォーマットには同じデータが自動入力されます。 ※「稼働条件名」について 「稼働条件名」は、交付申請時に提出した「1-3 エネルギー使用量計算書（設備毎／導入予定設備）」を参照してください。
④	年月日	<ul style="list-style-type: none"> 管理対象日数が「1か月分」有ることを確認してください。
⑤	運転開始時間 運転終了時間	<ul style="list-style-type: none"> 日々の運転開始／終了時間を記載してください。
⑥	実績月間運転時間	<ul style="list-style-type: none"> ⑤「運転開始時間／運転終了時間」から総運転時間を算出し、記載してください。 ※ S I I フォーマットを使用した場合は、自動計算され、表示されます。
⑦	管理者（印）	<ul style="list-style-type: none"> 当該運転管理日誌の管理責任者の印を押印してください。
⑧	計測機器型番	<ul style="list-style-type: none"> クランプメーター等、計測機器の型番（可能であればメーカー名も）を入力してください。
⑨	計測結果写真	<ul style="list-style-type: none"> 適切な計測値（※1）が表示されている計測器の写真を、以下いずれかの条件で提出してください。 a. 計測器1台につき1枚以上（原則） b. 計測対象設備1型番につき1枚以上 c. 計測対象とする1系統につき1枚以上 <p style="text-align: right;">} ※2</p> <p>※1：計測値として、瞬時値「0」A（ゼロアンペア）は認められません。計測方法を工夫する等して、使用値を確認できる状態で撮影してください。</p> <p>※2：原則1台ずつの計測としますが、設備の運転条件が同一である場合のみ、型番毎の計測でも構いません。また、ある系統に接続されている設備が本事業の対象設備のみである場合は、系統毎に計測して報告することも可とします。</p>
⑩	型番	<ul style="list-style-type: none"> 写真に写っている計測機器で計測した設備の「型番」を入力してください。

2-3 計測・算出方法の詳細（省エネ計算2）

（2）【省エネ計算2】エネルギー使用量計算書（高効率照明） ※又は（冷凍冷蔵設備）

設備区分毎に、報告月のエネルギー使用量を算出するためのフォーマットです。

前述（1）【省エネ計算2】高効率照明・冷凍冷蔵設備用フォーマットの（A）【省エネ計算2】運転管理日誌の「⑥実績月間運転時間」（下図 □）と（B）【省エネ計算2】計測結果写真に写っている各瞬時値（同 □）を転記し、型番毎の消費電力量を算出します。

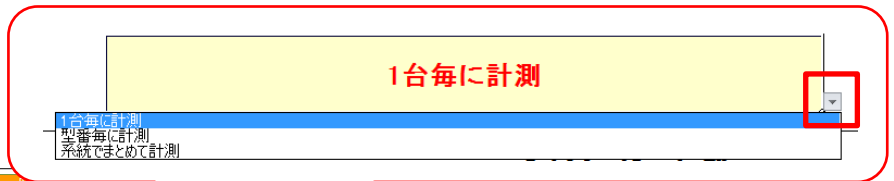
転記元のデータを示すため、「管理日誌番号」（同 □）も併せて転記してください。

【省エネ計算2】エネルギー使用量計算書は、設備区分（高効率照明、又は冷凍冷蔵設備）毎に、S I I よりフォーマットを提供します。採択者向けWEBよりダウンロードしてください。

日常的に使用している事業者独自のフォーマットがある場合はそちらを使用しても構いません。

S I I フォーマットの場合、プルダウンメニュー(▼)から選択した計測方法に応じて、必要な入力欄が表示されます。いずれのフォーマットを使用する場合も、次ページの表「**資料の提出要件**」①～⑧の内容を全て必ず記載してください。

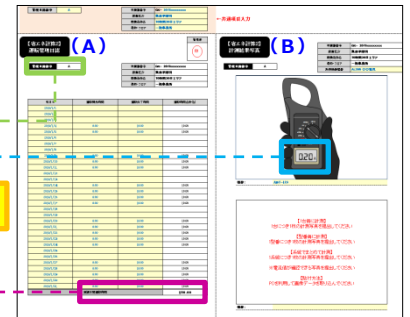
以下に、フォーマット間の転記イメージ、及び計測方法による入力欄の表示の違いを示します。入力項目の詳細については、次ページを参照してください。



【省エネ計算2】エネルギー使用量計算書						
補助事業者名	設備単位株式会社		1号界の発電設備		0.00	
設備区分	照明		報告月のエネルギー使用量		0.0 kWh	
計測方法を選択してください			1台毎に計測			
管理日誌番号	計測した型番	瞬時値(A)	電圧(V)	総運転時間(h)	消費電力量(kWh)	
1					0.0	
2					0.0	
3					0.0	
4					0.0	
5					0.0	
6					0.0	
7					0.0	
8					0.0	
9					0.0	
10					0.0	

型番毎に計測						
管理日誌番号	計測した型番	瞬時値(A)	電圧(V)	台数	総運転時間(h)	消費電力量(kWh)
1						0.0
2						0.0
3						0.0

■【省エネ計算2】高効率照明・冷凍冷蔵設備用フォーマット



転記

1台毎に計測

型番毎に計測

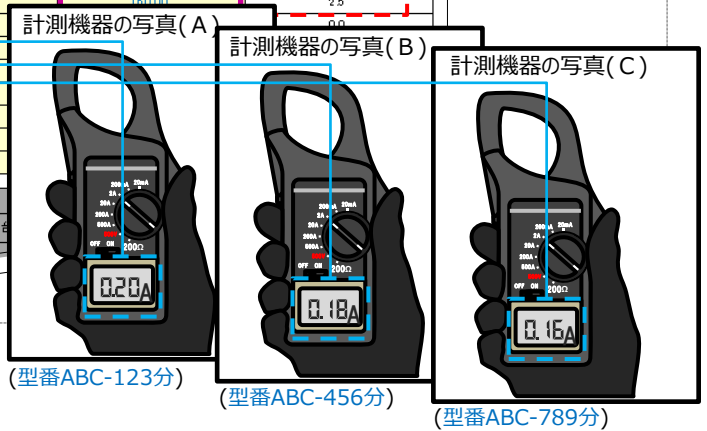
系統でまとめて計測

2-3 計測・算出方法の詳細（省エネ計算2）

■ 証憑例

<【省エネ計算2】エネルギー使用量計算書>（S I Iフォーマット使用：高効率照明の例）

【省エネ計算2】エネルギー使用量計算書		照明	記入日：西暦 2019 年 4 月 5 日 申請書番号：GK-20180000000000000000
補助事業者名 設備区分	設備単位株式会社 照明	1 月の概算総電量 480.00	報告月のエネルギー使用量 8.5 kWh
■ 計測方法を選択してください			
① 1台毎に計測		⑧	
② 1台毎に計測			
管理日誌番号	③ 計測した型番	④ 瞬時値(A)	⑤ 電圧(V)
1	A ABC-123	0.20	100
2	B ABC-456	0.18	100
3	C ABC-789	0.16	100
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
⑥ 総運転時間(h)			
			160.00
⑦ 消費電力量(kWh)			
			3.2
			2.8
			2.5
			0.0
型番毎に計測			
管理日誌番号	計測した型番	瞬時値(A)	電圧(V)



■ 資料の提出要件

- 以下、①～⑧が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	計測方法	・プルダウンメニューより、瞬時値の計測方法を選択してください。 (1台毎に計測/型番毎に計測/システムでまとめて計測)
②	管理日誌番号	・【省エネ計算2】高効率照明・冷凍冷蔵設備用フォーマット（P.24表の①）から転記してください。
③	計測した型番	・瞬時値を計測した設備の型番を入力してください。
④	瞬時値	・計測した型番毎に、計測結果の写真の値（P.24表の⑨）を転記してください。 ・三相電源の場合は、いずれか一相の計測値、又は三相全ての計測結果の平均値を入力してください。
⑤	電圧	・100V、又は200Vから選択してください。
⑥	総運転時間	・(A)【省エネ計算2】運転管理日誌、又は運転時間が分かる証憑を基に、月間総運転時間を入力してください。
⑦	消費電力量	・独自に計算書を作成した場合に、消費電力量とともに、当該結果を算出した式を明示してください（S I Iフォーマット使用時は自動計算されるため、入力不要）。
⑧	報告月のエネルギー使用量	・独自に計算書を作成した場合に、計測した瞬時値や運転時間の記録等から報告月のエネルギー使用量を算出し、入力してください（S I Iフォーマット使用時は自動計算されるため、入力不要）。

<参考：「⑦消費電力量」算出式>（例：単相電源の場合）

$$\text{電流(A)} \times \text{電圧(V)} \times \text{運転時間(h)} (\times \text{台数}) \div 1,000 = \text{消費電力量 (kWh)}$$

※ 電流計のアンペア数×電圧が該当設備の定格消費電力と大きな相違がないことも、併せて確認してください。
 ※ 力率は、原則1として計算してください。1以外の力率を使う場合は、理由を添えてください。
 ※ 三相電源の場合は、上記算出式に√3を乗じてください。

2-3 計測・算出方法の詳細（省エネ計算2）

【B】変圧器の場合

No.	項目	内容
1	計測・算出方法	<ul style="list-style-type: none"> メーカー作成の試験成績書を取得し、月間のエネルギー使用量を計算する。 ※ 事業者による計測は不要です。
2	計測に必要な機器	<ul style="list-style-type: none"> 無し
3	提出する証憑書類	<p>以下の全ての書類を提出してください。</p> <p>（1）はメーカー等より入手、（2）はS I I が提供するフォーマットを利用することができます。</p> <p>※ S I I 提供フォーマットは、採択者向けWEBよりダウンロードしてください。</p> <p>(1) 試験成績書（メーカー等より入手）</p> <p>(2) 【省エネ計算2】変圧器用フォーマット（S I I よりフォーマットを提供）</p> <ul style="list-style-type: none"> 【省エネ計算2】エネルギー使用量計算書（計算過程の記録、報告月のエネルギー使用量の算出） 設備本体の銘板写真 【省エネ計算2】運転管理日誌（※） <p>※ 交付申請時に独自計算を使用し、24時間以外の稼働条件で省エネルギー量を算出している場合のみ、提出してください。</p>

<証憑例>

上記証憑書類例と、作成・提出時における注意点を示します。
 (2) については、S I I 提供フォーマットを用いて説明します。

- (1) 試験成績書
- (2) 【省エネ計算2】変圧器用フォーマット

2-3 計測・算出方法の詳細（省エネ計算2）

（1）試験成績書

設備導入時にメーカーより提供されます。

提供がなかった場合は、設置工事事業者やメーカー等に問い合わせ、入手してください。

■ 試験成績書例（イメージ）

変圧器試験成績書

株式会社〇〇 殿

① 製造番号 ABC-12345
 定格 @@@@
 試験電圧値 @@@@
 油圧 @@@@
 絶質量 @@@@
 規格 @@@@

② 容量 300kVA 定格周波数 @
 定格 一次側 @V 定格 一次側 @A
 電圧 二次側 @V 電流 二次側 @A
 温度上昇限度 油 @ 巻線 @

巻線抵抗測定 一次巻線 タップセット @@V 二次巻線 @@V
 (n)
 温度 @000 000 000 000 000 000

無負荷試験 無負荷電流 00 00
 無負荷損 352 ②

インピーダンス試験 負荷損 75°C 2712 ②
 00 0000
 短絡インピーダンス 00 0000
 00 0000

全損失 0000
 効率 00 000
 電圧変動率 00 000

③ エネルギー消費効率 基準負荷率 40% 787
 変圧比試験 各相全タップ測定
 極性又は位相変位試験 @@@

■ 資料の提出要件

- 以下、①～③が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	製造番号	<ul style="list-style-type: none"> 試験成績書に記載された製造番号と、銘板写真の製造番号が一致していることを確認してください。 一致していない場合は、発行メーカー等へお問い合わせください。
②	容量 無負荷損 負荷損	<ul style="list-style-type: none"> 基準温度が「75℃」の場合の数値があることを確認してください。 「75℃」の記載がない場合は、記載されている基準温度のうち、「75℃」以上の値があるか確認してください。 （「75℃」以上の値もない場合は、S I Iへ連絡してください。）
③	エネルギー消費効率	<ul style="list-style-type: none"> ※ 試験成績書によって「エネルギー消費効率」の記載がない場合がありますが、そのまま構いません。

2-3 計測・算出方法の詳細（省エネ計算2）

（2）【省エネ計算2】変圧器用フォーマット

【省エネ計算2】変圧器用フォーマットは、以下3種類の内容で構成されています。

なお、シート1枚目に「提出書類一覧」（下例 □）として各書類の概要が記載されていますので、併せて確認してください。

(A) 【省エネ計算2】エネルギー使用量計算書

交付申請時に補助事業ポータルで省エネルギー計算を行った際に設定した「稼働条件」毎に、設置された変圧器全台の、報告月のエネルギー使用量を算出するためのフォーマットです。

※ 前ページ（1）試験成績書を参照しながら入力します。

(B) 銘板写真

変圧器本体の銘板写真を提出するためのフォーマットです。

※ 申請通りの設備が導入されたことを示すために提出します。

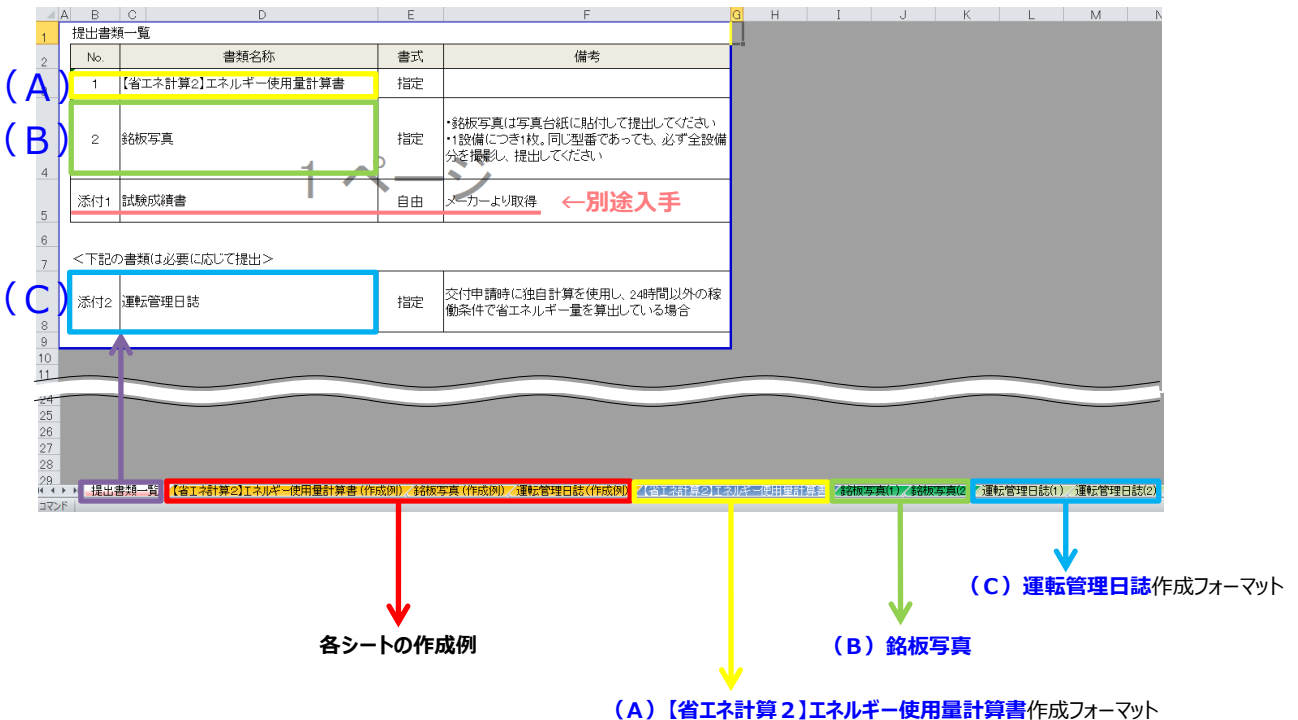
※ この写真は、上記（A）【省エネ計算2】エネルギー使用量計算書の「型番」、「製造番号」欄の根拠となります。

※ 写真が3枚以上ある場合は、当該Excelファイルの「銘板写真(2)」シートも活用してください。

(C) 【省エネ計算2】運転管理日誌 ※ 交付申請時に独自計算を使用した事業者のみ、提出

交付申請時に独自計算を使用し、24時間以外の稼働条件で省エネルギー量を算出している場合に、「稼働条件」毎に、設置された変圧器全台の1か月分の実績月間運転時間を記録、算出するためのフォーマットです。

■フォーマットの構成（イメージ）



2-3 計測・算出方法の詳細（省エネ計算2）

■ 証憑例

(A) 【省エネ計算2】エネルギー使用量計算書 ※ S I I フォーマット 使用

【省エネ計算2】エネルギー使用量計算書

補助事業者名: 設備単位株式会社
設備区分: 変圧器

報告月: 1月

記入日: 西暦 2019 年 3 月 22 日
申請書番号: GK-00000000000000000000

1ヶ月の最高稼働時間: 744.00

報告月のエネルギー使用量

⑥ 585.5 kWh

管理日誌番号	型番	製造番号	容量 (kVA)	基準負荷率 (%)	無負荷損 (W)	負荷損 (W)	エネルギー消費効率 (W)	1日の稼働時間 (h)	1か月の稼働日数 (日)	エネルギー使用量 (kWh)
1	HE-3S	ABC-1234	300	40%	352	2712	787	24	31	585.5
2										
3										

■ 資料の提出要件

・ 以下、★1、★2、及び①～⑥が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
★1	報告月	・プルダウンメニューより選択してください。必ず 設置完了した月より後の月 を選択します。
★2	管理日誌番号	・後述の(C)【「省エネ計算2」運転管理日誌】を作成する場合にのみ、記載します。 ・(C)に付与した管理日誌番号を記載してください。
①	型番、製造番号	・試験成績書から転記してください。 ・次ページ(B)銘板写真に写っている「型番」、「製造番号」と一致していることも、併せて確認してください。
②	容量 無負荷損 負荷損	試験成績書から各項目を転記してください（基準負荷率は自動計算されます）。 ・基準温度が「75℃」の値を転記してください。なお、試験結果に「75℃」がない場合で、「75℃」よりも高い基準温度の記載がある場合は、その値を転記してください。 ※ 試験成績書に「エネルギー消費効率」の記載がない場合は、空欄で構いません。
③	エネルギー消費効率	

変圧器試験成績書

株式会社〇〇 殿 ②

① 製造番号: ABC-12345
定格 @@@@

相数 @ 容量 300kVA 定格周波数 @ 試験電圧値 @@@@
 定格 一次側 @V 定格 一次側 @A 油圧 @@@@
 電圧 二次側 @V 電流 二次側 @A 絶質量 @@@@
 温度上昇限度 油 @ 巻線 @ 規格 @@@@

巻線抵抗測定 一次巻線 タップセット @@V 二次巻線 @@V (Ω)
 温度 @ 000 000 000 000 000 000

無負荷試験 無負荷電流 00 00
 無負荷損 352 ②

インピーダンス試験 負荷損 75℃ 2712 ②
 00 0000
 短絡インピーダンス 00 0000
 00 0000

全損失 0000
 効率 00 000
 電圧変動率 00 000

③ エネルギー消費効率 基準負荷率 40% 787
 変圧比試験 各相全タップ測定
 極性又は位相変位試験 @@@@

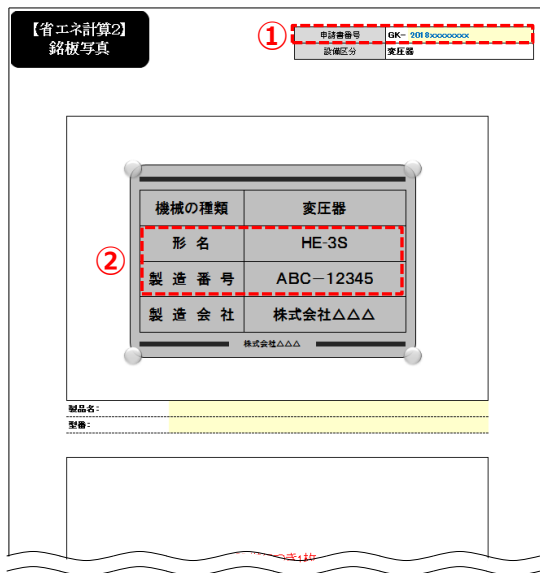
※ 図内の数字は、P.28「(1) 試験成績書」参照。

④	1日の稼働時間 1か月の稼働日数	・原則、「1日」は24時間、「1か月」は選択した「報告月」に応じて30日、又は31日（2月は28日）稼働として自動計算されます（入力不要）。
⑤	エネルギー使用量	・入力した各変圧器のエネルギー使用量が自動計算され、表示されます（入力不要）。
⑥	報告月のエネルギー使用量	・入力した全ての変圧器の報告月のエネルギー使用量の合計値が自動計算され、表示されます（入力不要）。

2-3 計測・算出方法の詳細（省エネ計算2）

■ 証憑例

(B) 銘板写真



(C) 【省エネ計算2】運転管理日誌

年月日	運転開始時間	運転終了時間	運転時間合計値
2019/1/1			
2019/1/2			
2019/1/3			
2019/1/4	8:00	18:00	10.00
2019/1/5	8:00	18:00	10.00
2019/1/6			
2019/1/7			
2019/1/8			
2019/1/9	8:00	18:00	10.00
2019/1/10	8:00	18:00	10.00
2019/1/11	8:00	18:00	10.00
2019/1/12			
2019/1/13			
2019/1/14	8:00	18:00	10.00
2019/1/15	8:00	18:00	10.00
2019/1/16	8:00	18:00	10.00
2019/1/17	8:00	18:00	10.00
2019/1/18			
2019/1/19			
2019/1/20	8:00	18:00	10.00
2019/1/21	8:00	18:00	10.00
2019/1/22	8:00	18:00	10.00
2019/1/23	8:00	18:00	10.00
2019/1/24	8:00	18:00	10.00
2019/1/25			
2019/1/26			
2019/1/27	8:00	18:00	10.00
2019/1/28	8:00	18:00	10.00
2019/1/29	8:00	18:00	10.00
2019/1/30	8:00	18:00	10.00
2019/1/31	8:00	18:00	10.00
運転時間合計値			190.00

■ 資料の提出要件 (B) 銘板写真

- 以下、①～②が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	申請書番号	<ul style="list-style-type: none"> 申請書番号を正しく明記してください。
②	銘板写真	<ul style="list-style-type: none"> 1設備（型番、製造番号）につき1枚以上、提出してください。 複数の設備が同じ型番であっても、必ず導入した全ての設備の銘板を1台ずつ撮影し、提出してください（設備台数分、銘板写真がある状態）。 （1）試験成績書に記載された「型番」、「製造番号」と一致していることも、併せて確認してください。

2-3 計測・算出方法の詳細（省エネ計算2）

■資料の提出要件 (C)【省エネ計算2】運転管理日誌

- ※ 交付申請時に独自計算を使用し、24時間以外の稼働条件で省エネルギー量を算出している場合にのみ、作成・提出してください。
- ※ 運転時間の記録について、日常的に使用している事業者独自のフォーマットがある場合はそれを使用しても構いません。いずれのフォーマットを使用する場合も、下表①～⑧の内容（②を除く）を全て必ず記載してください。

以下、①～⑧が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	申請書番号	・申請書番号を正しく明記してください。
②	銘板写真	（写真台紙の項目であるため、本ページでは割愛）
③	管理日誌番号	・任意の英数字を使用して、書類に管理番号を付与してください。 ここで付与した管理番号を、前述の(A)「【省エネ計算2】エネルギー使用量計算書」のP.30の表★2にも記載し、両者をリンクさせます。
④	稼働条件名	・稼働条件名を明記してください。 ・稼働条件名が複数ある場合は、1つの欄に記載せず、新たに別の運転管理日誌を作成してください（稼働条件毎に作成する）。 ※「稼働条件名」について 「稼働条件名」は、交付申請時に提出した「1-3 エネルギー使用量計算書（設備毎／導入予定設備）」を参照してください。
⑤	年月日	・管理対象日数が「1か月分」有ることを確認してください。
⑥	運転開始時間 運転終了時間	・日々の運転開始／終了時間を記載してください。
⑦	実績月間運転時間	・⑥「運転開始時間／運転終了時間」から総運転時間を算出し、記載してください。 ※ S I I フォーマットを使用した場合は、自動計算され、表示されます。
⑧	管理者（印）	・当該運転管理日誌の管理責任者の印を押印してください。

2-4 計測・算出方法の詳細（省エネ計算3）

■ 省エネ計算3・・・今年度エネルギー調達量と前年度エネルギー調達量との比較で省エネルギー量を計算する

No.	項目	内容
1	計測・算出方法	<ul style="list-style-type: none"> 設置完了日以降の「1か月分」のエネルギー調達量（電気使用量、燃料購入量等）を、前年同月のエネルギー調達量と比較し、差分を省エネルギー量とする。 ※ 燃料の購入量は、メーター検針に基づく請求や満タン補充法等、当月の使用量が正確に把握できること。
2	計測に必要な機器	<ul style="list-style-type: none"> 無し
3	提出する証憑書類	<p>以下の書類を提出してください。</p> <p>(1) エネルギー供給会社発行の電気等使用量の検針票、又は電気等料金の請求書 ※ いずれも、設置完了日以降「1か月分」のものであること。 ※ 申請者がテナント等の場合は、ビル管理会社等発行のエネルギー使用量が明記された請求書等を提出すること。</p> <p>(2) 前年同月の上記(1)の書類（検針票や請求書等） ※ 場合によっては、前年・今年それぞれの前月、又は翌月の(1)の書類の提出が必要になる場合があります。</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>上記書類（1）（請求書、検針票等）に示された「月」、「期間」、「日付」等が、導入設備の設置完了日よりも後であることをよく確認してください。</p> <p>⚠ ※ 成果報告は、設備導入後、実際に設備稼働させて計測・算出したエネルギー使用量を、計画省エネルギー量と比較するものです。設備の設置完了日よりも前の月・期間・日付等が含まれた書類は証憑として認められませんので、注意してください。</p> </div> <p>-----</p> <p>(3) 上記書類以外に「燃料使用量計算書」（検針票用、又は購入用）が必要になる場合があります。 ※ S I I よりフォーマットを提供します。採択者向けWEBよりダウンロードしてください。 ※ 詳細については、次ページ以降を参照してください。</p>

<証憑例>

次ページより、証憑書類の例（イメージ図）と、提出時における注意点を示します。併せて、燃料使用量計算書の要否、及び作成方法についても説明しています。

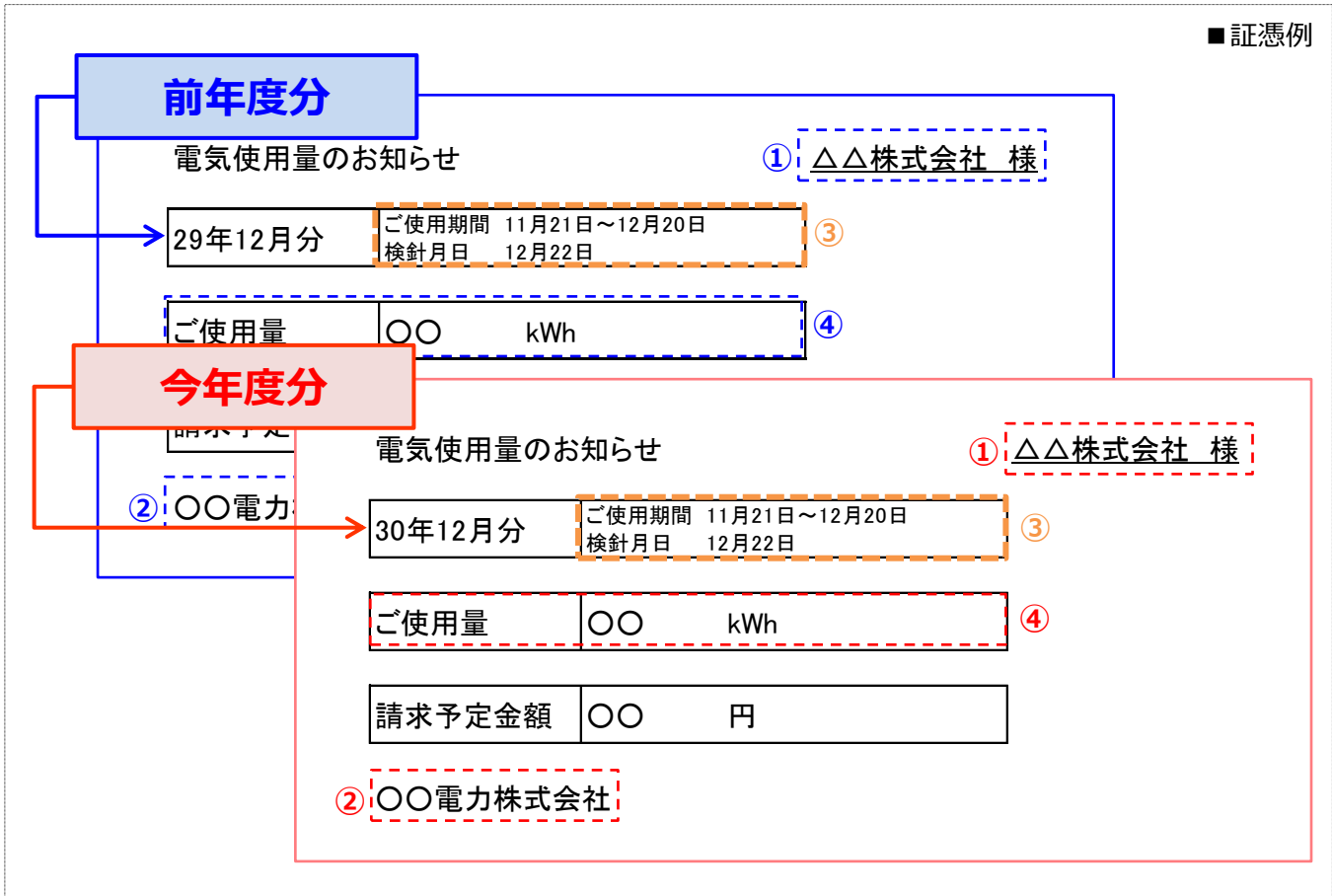
- (1) エネルギーの使用期間（検針期間）が明示されている場合
- (2) エネルギーの使用期間（検針期間）が明示されていない場合（検針日の記載のみ）
- (3) エネルギーの使用期間（検針期間）が明示されていない場合（購入日の記載のみ）

※（3）の後で「燃料使用量計算書」の作成について説明しています。必要に応じて参照してください。

2-4 計測・算出方法の詳細（省エネ計算3）

（1）エネルギーの使用期間（検針期間）が明示されている場合

■証憑例



■資料の提出要件

- 以下、①～④が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	請求先会社名	・ 検針・請求先名に補助事業者情報が明記されていることを確認してください。
②	発行元会社名	・ 請求書等、証憑を発行した会社名が明記されていることを確認してください。
③	検針期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検針期間が「1か月間」であることを確認してください。 ※ 上記例の検針期間は「11/21～12/20」です。「〇月分」と表記があっても、必ずしも月初～月末が検針期間となるとは限りませんので、注意してください。 ※ 計測期間の考え方については、前述P.14の「■計測・算出期間の考え方」を参照してください。 ・ 入手した証憑書類の検針期間が、計測期間と20日以上重ならない場合は、翌月分の書類（検針票）を入手して、P.37の「燃料使用量計算書（検針票用）」を作成してください。
④	エネルギー使用量、単位	・ 更新対象とした設備のエネルギー使用量を含むエネルギー総使用量が明記されていることを確認してください。

2-4 計測・算出方法の詳細（省エネ計算3）

（2）エネルギーの使用期間（検針期間）が明示されていない場合（検針日の記載のみ）

■ 証憑例

請求書

① △△株式会社 様

下記の通りご請求申し上げます。

平成29年10月分	今回検針日	平成29年10月15日	請求額	¥ 174,000
-----------	-------	-------------	-----	-----------

平成29年10月20日

前年度分

請求書

① △△株式会社 様

下記の通りご請求申し上げます。

平成30年10月分	今回検針日	平成30年10月15日	請求額	¥ 175,000
-----------	-------	-------------	-----	-----------

No.	ご使用量 (m ³)	料金 (税込)	(内消費税)	合計額 (円)	備考
	10月 ガス料金				
④ 1	425.0	170,000	13,000	170,000	

平成30年10月20日

今年度分

② ○○株式会社
担当 ●●●●

■ 資料の提出要件

・ 以下、①～④が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	請求先会社名	・ 検針・請求先名に補助事業者情報が明記されていることを確認してください。
②	発行元会社名	・ 提出する証憑を発行した会社名が明記されていることを確認してください。
③	検針期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー使用期間が「1か月間」であることが分かる表記（「○月分」等）があるか、確認してください。 ※ 「1か月間」であることが分かる表記がある場合は、「検針日」の記載があることも確認してください。検針日が明記されている場合、検針期間はその日から1か月さかのぼった日～検針日の前日まで（上記例では、9/15～10/14）、となります。 ※ 「1か月間」であることが分かる表記がない場合は、以下いずれかの証憑を入手、提出してください。 <ul style="list-style-type: none"> a. 提出しようとする証憑書類の前月分、又は翌月分 b. 発行元（②）より、使用期間の記載、及び担当者以上の押印がある書類 ※ 計測期間の考え方の詳細については、前述 P. 14 の「■ 計測・算出期間の考え方」を参照してください。 ・ 入手した証憑書類の検針期間が、計測期間と20日以上重ならない場合は、翌月分の証憑書類（検針票）を入手して、P. 37「燃料使用量計算書（検針票用）」を作成してください。
④	エネルギー使用量、単位	<ul style="list-style-type: none"> ・ 更新対象とした設備のエネルギー使用量を含むエネルギー総使用量が明記されていることを確認してください。 ※ ガス使用量がメーター検針量でしか表示されていない場合は、報告月とそれに連続した前の月の計2か月分の証憑を1セットとして、前年度と今年度分を提出してください（計4枚）。

2-4 計測・算出方法の詳細（省エネ計算3）

（3）エネルギーの使用期間（検針期間）が明示されていない場合（購入日の記載のみ）

■証憑例

前年度分

請求明細書
(ご請求日:平成29年10月19日)

① △△株式会社 様

今年度分

請求明細書
(ご請求日:平成30年10月20日)

① △△株式会社 様

② ○○株式会社
担当 ●●●●

下記の通り

伝票月日 出荷月日	伝票番号	商品名	数量	単位	単価	金額	消費税等
9/23 9/22	123456	A重油	600	ℓ	80	48,000	3,840
10/13 10/6	789012	A重油	2,800	ℓ	80	224,000	17,920
10/13 10/12	345678	A重油	1,200	ℓ	80	96,000	7,680
10/20 10/19	901234	A重油	1,400	ℓ	80	112,000	8,960
商品計				ℓ		480,000	38,400

③ 下記の通りご請求申し上げます。

■資料の提出要件

- 以下、①～④が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	請求先会社名	・ 検針・請求先名に補助事業者情報が明記されていることを確認してください。
②	発行元会社名	・ 請求書等、証憑を発行した会社名が明記されていることを確認してください。
③	使用期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初回到燃料を充てん（又は給油、以下同様）した日から、最後に充てんした日までを「使用期間」とし、その「使用期間」が「1か月」以上であることを確認してください。 ※ 計測期間の考え方の詳細については、前述P.14の「■計測・算出期間の考え方」を参照してください。 ※ 1枚の書類のみでは「1か月」に満たない場合は、1か月以上になるよう、その前後に発行された書類も併せて提出してください。
④	エネルギー使用量、単位	・ 更新対象とした設備のエネルギー使用量を含むエネルギー総使用量が明記されていることを確認してください。

2-4 計測・算出方法の詳細（省エネ計算3）

【燃料使用量計算書（購入用）の作成】

1. 計測期間を20日以上含むように、今年度、前年度それぞれ1か月分の請求書を手元に用意する。
2. 採択者向けWEBより、「燃料使用量計算書（検針票用・購入用）」をダウンロードする。
3. 上記1で用意した請求書の各値を「燃料使用量計算書（購入用）」シートに転記する。

- ※ 証憑書類から「燃焼使用量計算書（購入用）」シートへの転記項目等の詳細については、計算書ファイル内の「燃料使用量計算書（購入用）（作成例）」シートを参照してください。
- ※ 作成した「燃料使用量計算書（購入用）」シートを印刷し、作成に際して使用した全ての証憑書類（請求書）と合わせて提出してください。

請求書
(前年度1か月分)

請求書
(平成29年10月19日)

△△株式会社 様

〇〇株式会社
電話番号 ●●●●

下記の通りご請求申し上げます。

計測日 出発日	計測番号	商品名	数量	単位	単価	金額	消費税率
2018/9/22	123456	プロパンバルクローリー	769.200	kg	75.300	57,950	4.63%
18/9/13	789012	プロパンバルクローリー	750.200	kg	80.900	60,691	4.86%
18/9/12	345678	プロパンバルクローリー	567.400	kg	80.900	45,902	3.62%
18/9/19	901234	プロパンバルクローリー	686.900	kg	80.900	55,549	4.44%
概合計			2,773.400	kg		220,092	17.60%

請求書
(今年度1か月分)

請求書
(平成30年10月20日)

△△株式会社 様

〇〇株式会社
電話番号 ●●●●

下記の通りご請求申し上げます。

計測日 出発日	計測番号	商品名	数量	単位	単価	金額	消費税率
2018/9/22	123456	八重洲	600	g	80	48,000	3.64%
18/9/19	789012	八重洲	2,300	g	80	224,000	17.52%
18/9/12	345678	八重洲	1,200	g	80	96,000	7.69%
18/9/19	901234	八重洲	1,400	g	80	112,000	8.99%
概合計				g		480,000	38.40%

➔

燃料使用量計算書

燃料使用量計算書(購入用)

〇〇株式会社
〇〇工場

①燃料の購入の履歴を入力する

	前年分			今年分		
	購入日	燃料購入量	単価	購入日	燃料購入量	単価
1回目	2018/1/22	769,200.00	kg	2019/1/22	790,000.00	kg
2回目	2018/2/6	750,200.00	kg	2019/2/6	730,000.00	kg
3回目	2018/2/19	567,400.00	kg	2019/2/12	670,000.00	kg
4回目	2018/2/19	686,800.00	kg	2019/2/19	699,800.00	kg
5回目						
6回目						
7回目						
8回目						
9回目						
10回目						

②燃料使用量を計算する

	前年分		今年分	
	2018/1/22 ~	2019/1/22 ~	2019/1/22	2019/2/19
B 使用期間				
C 日数	28		28	
D 燃料使用量(月)	2,004,200.00		1,999,800.00	kg / 月
E 燃料使用量(日)	71,578.57		71,421.43	kg / 日

↓

1か月あたりのエネルギー使用量を自動計算

2-5 計測・算出方法の詳細（省エネ計算4）

■省エネ計算4・・・交付申請時の省エネルギー計算を利用する



- ・省エネ計算4は、他の計測・算出方法（省エネ計算1、省エネ計算2、及び省エネ計算3）のいずれの方法によっても報告できない理由がある場合のみ、選択できます。
- ・補助事業ポータルにも上記理由も併せて入力する必要がありますので、予めご了承ください。

No.	項目	内容
1	計測・算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付申請時の省エネルギー計算を基に、省エネルギー量を計算する。 ※ 計画変更があった場合は、変更後の省エネルギー量を成果報告の値とすること。
2	計測に必要な機器	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無し
3	提出する証憑書類	<p>以下の全ての証憑書類を提出してください。 いずれも、S I I が提供するフォーマットを利用することができます。 ※ S I I 提供フォーマットは、採択者向けWEBよりダウンロードしてください。</p> <p>(1) 【省エネ計算4】運転管理日誌・運転中写真台紙</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転時間の記録 ※「運転時間」には、稼働時間、休止時間の双方を含むものとします。 ・ 運転中写真（導入設備が運転中であることが分かる状態） <p>(2) 管理範囲対応表（高効率照明・高効率空調の場合のみ）</p>

<証憑例>

S I I 提供のフォーマットを用いて、上記証憑書類の作成例と、作成・提出時における注意点を示します。

- (1) 【省エネ計算4】 運転管理日誌・運転中写真台紙
- (2) 管理範囲対応表（高効率照明・高効率空調の場合のみ）

2-5 計測・算出方法の詳細（省エネ計算4）

（1）【省エネ計算4】運転管理日誌・運転中写真台紙

【省エネ計算4】運転管理日誌・運転中写真台紙は、以下2種類の内容で構成されています。

- (A) **【省エネ計算4】運転管理日誌**（シート左側）
 交付申請時に補助事業ポータルで省エネルギー計算を行った際に設定した「稼働条件名」、及び建物・フロア毎に、設置された全設備について、設備毎の1か月分の実績月間運転時間を記録、算出するためのフォーマットです。
- (B) **【省エネ計算4】運転中写真**（シート右側）
 本事業で更新した導入設備が運用されていることの証明として、設備が運転中であることが分かる写真を提出するためのフォーマットです。
 ※ 写真が3枚以上ある場合は、当該Excelファイルの「写真台紙追加用」シートも活用してください。

運転時間の記録について、日常的に使用している事業者独自のフォーマットがある場合はそれを使用しても構いません。いずれのフォーマットを使用する場合も、次ページの表「■資料の提出要件」①～⑦の内容を全て必ず記載してください。

■証憑例

① 添付資料番号 1

自動入力

② 申請番号 GEC-2018XXXXXXX
 取組区分 高効率照明
 稼働条件名 10時間20日エリア
 建物・フロア 本社事務所

←共通項目入力

自動入力

【省エネ計算4】
運転管理日誌 (A)

① 添付資料番号 1

⑦ 管理印

自動入力

申請番号	GEC-123456789012
取組区分	高効率照明
稼働条件名	10時間20日エリア
建物・フロア	本社事務所

年月日	運転開始時間	運転終了時間	運転時間(合計)
2018/1/1			
2018/1/2			
2018/1/3			
2018/1/4	8:00	18:00	10:00
2018/1/5	8:00	18:00	10:00
2018/1/6			
2018/1/7			
2018/1/8			
2018/1/9	8:00	18:00	10:00
2018/1/10	8:00	18:00	10:00
2018/1/11	8:00	18:00	10:00
2018/1/12			
2018/1/13			
2018/1/14	8:00	18:00	10:00
2018/1/15	8:00	18:00	10:00
2018/1/16	8:00	18:00	10:00
2018/1/17	8:00	18:00	10:00
2018/1/18			
2018/1/19			
2018/1/20	8:00	18:00	10:00
2018/1/21	8:00	18:00	10:00
2018/1/22	8:00	18:00	10:00
2018/1/23	8:00	18:00	10:00
2018/1/24	8:00	18:00	10:00
2018/1/25			
2018/1/26			
2018/1/27	8:00	18:00	10:00
2018/1/28	8:00	18:00	10:00
2018/1/29	8:00	18:00	10:00
2018/1/30	8:00	18:00	10:00
2018/1/31	8:00	18:00	10:00
実績月間運転時間			190.00

⑥

【省エネ計算4】
運転中写真 (B)

⑧ 同タイプ

申請番号	GEC-123456789012
取組区分	高効率照明
稼働条件名	10時間20日エリア
建物・フロア	本社事務所

⑨

⑨

台紙には、同じ添付資料番号の運転管理日誌で管理した導入設備の写真を貼り付けてください。
 ※必ず、設備が運転中であることが分かる写真を提出してください。

【貼付方法】
 POを利用して画像データを取り込んでください。

※ 項目①～⑨の詳細については、次ページを参照してください。

2-5 計測・算出方法の詳細（省エネ計算4）

■資料の提出要件

・以下、①～⑨が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	添付資料番号	<ul style="list-style-type: none"> 任意の英数字を使用して、任意の管理番号を付与してください。ここで付与した番号を、後述（2）「管理範囲対応表」、及び補助事業ポータル「添付資料番号」欄にも記載／入力し、両者をリンクさせます。 ※ 左上の「共通項目入力」欄に必要な情報を入力すると、以降、同一番号には同じデータが自動入力されます。
②	申請書番号 設備区分	<ul style="list-style-type: none"> 申請書番号、設備区分を明記してください。 設備区分が複数ある場合は、1つの欄に記載せず、新たに別の運転管理日誌を作成してください（設備区分毎に作成する）。 ※ 左上の「共通項目入力」欄に必要な情報を入力すると、以降、同じ管理日誌番号のフォーマットには同じデータが自動入力されます。
③	稼働条件名 建物・フロア	<ul style="list-style-type: none"> 稼働条件名、建物・フロア名を明記してください。 稼働条件名、建物・フロア名が複数ある場合は、1つの欄に記載せず、新たに別の運転管理日誌を作成してください（稼働条件、建物・フロアの組み合わせ毎に作成する）。 ※ 左上の「共通項目入力」欄に必要な情報を入力すると、以降、同じ管理日誌番号のフォーマットには同じデータが自動入力されます。 ※ 「稼働条件名」について 「稼働条件名」は、交付申請時に提出した「1-3 エネルギー使用量計算書（設備毎／導入予定設備）」を参照してください。
④	年月日	<ul style="list-style-type: none"> 管理対象日数が「1か月分」有ることを確認してください。
⑤	運転開始時間 運転終了時間	<ul style="list-style-type: none"> 日々の運転時間（稼働開始、終了時間）を記載してください。
⑥	実績月間運転時間	<ul style="list-style-type: none"> ⑤「運転開始時間／運転終了時間」から総運転時間を算出し、記載してください。 ※ S I I フォーマットを使用した場合は、自動計算され、表示されます。
⑦	管理者（印）	<ul style="list-style-type: none"> 当該運転管理日誌の管理責任者の印を押印してください。
⑧	同一タイプ ※本項目は、設備区分が「高効率照明」「高効率空調」の場合のみ、表示されます。	<ul style="list-style-type: none"> 同一タイプの部屋が複数ある場合で、代表的な1部屋を撮影するときに○をつけてください。 <例> 添付資料番号1の管理日誌で100台の照明を管理しているが、照明が5台設置された同一タイプの部屋が20部屋あるため、代表的な1部屋の写真を撮影した場合。 上記のような例に該当せず、全ての導入設備について写真を提出する場合は、空欄で構いません。
⑨	運転中写真	<ul style="list-style-type: none"> 次ページ「■運転中写真」について」を参照してください。

2-5 計測・算出方法の詳細（省エネ計算4）

■「運転中写真」について

原則、全ての導入した設備が運転中であることが分かる写真を撮影し、提出してください。
以下、設備区分毎の撮影例を参考にしてください。

設備区分	種別	撮影例
高効率照明	-	照明が点灯している様子
高効率空調	-	空調が稼働していることを示すリモコン画面等 ※ 集中リモコンの場合は、管理範囲を写真上に赤枠で示してください。
冷凍冷蔵設備	冷凍冷蔵庫	庫内の照明が点灯している状態、温度計の液晶画面等
	冷凍機内蔵形ショーケース	冷凍・冷蔵製品が陳列されている状態等
	コンデンシングユニット	コンデンシングユニット・冷凍冷蔵ユニットが稼働していることを示す、リモコン画面等
	冷凍冷蔵ユニット	
産業用モータ	産業用モータ単体	モータが動かしている機器等の稼働ランプ（モータ単体で導入した場合）等
	圧縮機	圧縮機・ポンプ・送風機の操作パネル等
	ポンプ	
	送風機	

（2）管理範囲対応表（高効率照明・高効率空調の場合のみ）

設備区分が「高効率照明」、又は「高効率空調（EHP、GHP）」の場合に提出が必要な書類です。S I Iよりフォーマットを提供します。

本事業で更新した全ての導入設備が、前述「（1）【省エネ計算4】運転管理日誌・運転中写真台紙」で管理されていることを確認するために、対応表として一覧でまとめていきます。

具体的には、補助事業ポータルに登録した「稼働条件」と「建物・フロア」で示す設置場所に、導入設備（型番）がそれぞれ何台設置されたかを記載した上で、その設備がどの添付資料番号で示された【省エネ計算4】運転管理日誌・運転中写真」に記録されているのか、を紐づけていきます。

次ページ以降で、作成例を示します。

作成上の注意点等については、フォーマット内の「作成例」シート（設備区分毎）を参照してください。

2-5 計測・算出方法の詳細（省エネ計算4）

<管理範囲対応表（高効率照明）作成例>

管理範囲対応表（高効率照明）						
① 申請書番号:GK-		2018xxxxxxxx				
② 設備使用者		〇〇株式会社				
事業所名称		〇〇工場				
③ 以下表の内容が、実態と相違しないことを確認しました						
稼働条件	建物・フロア	⑤ 型番	台数	稼働条件合計台数	添付資料番号	
					運転管理日誌	運転中写真
10時間20日エリア	本社事務所	AP-ABCD00-0000	10	50	1	⑦ 1
		AP-ABCD00-0001	20		2	2
8時間22日エリア	本社工場	AP-NN000-AB-CD1	20	50	3	3
		加工場	AP-XX000-YY-002		50	

■資料の提出要件

以下、①～⑦が正しく記載されていること。

No.	必須情報	ポイント
①	申請書番号	<ul style="list-style-type: none"> 申請書番号を正しく入力してください。
②	設備使用者 事業所名称	<ul style="list-style-type: none"> 記載する導入設備の使用者、及び事業所名を入力してください。
③	確認欄	<ul style="list-style-type: none"> 全ての項目を入力後、内容に間違いがないことを確認したら、プルダウンを使ってチェックマークを入れてください。
④	稼働条件 建物・フロア	<ul style="list-style-type: none"> 交付申請時に設定した全ての「稼働条件」と、それに紐づく「建物・フロア」名を書き出してください。 P.67「成果報告運転時間登録 画面」で入力した「稼働条件名」を入力してください。
⑤	型番	<ul style="list-style-type: none"> 各「稼働条件」、「建物・フロア」の組み合わせで表される場所に設置された導入設備の型番を、入力してください。 P.67「成果報告運転時間登録 画面」で入力した「型番」を入力してください。
⑥	台数 稼働条件合計台数	<ul style="list-style-type: none"> ⑤で記載した各型番の台数と、それを稼働条件単位で合計した台数を入力してください。 P.67「成果報告運転時間登録 画面」で入力した「台数」を入力してください。
⑦	添付資料番号 運転管理日誌 運転中写真	<ul style="list-style-type: none"> ⑤で記載した型番（設備）が、P.40で作成したどの書類（（1）【省エネ計算4】運転管理日誌・運転中写真台紙）で管理されているものなのかを示すため、該当する書類の「添付資料番号」を転記してください。

2-5 計測・算出方法の詳細（省エネ計算4）

<管理範囲対応表（高効率空調[EHP・GHP]） 作成例>

管理範囲対応表(高効率空調[EHP・GHP])									
① 申請書番号: GK-		2018xxxxxxxx							
② 設備使用者		医療法人〇〇							
事業所名称		〇〇病院							
③ 以下表の内容が、実態と相違しないことを確認しました									
稼働条件	建物・フロア	導入設備			室内機台数	リモコン又は集中リモコン台数	添付資料番号		
		⑤ 型番	台数	稼働条件合計台数			運転管理日誌	運転中写真	
10時間30日エリア	病室 101～110号室	AP-ABCD00-0000	2	⑥ 3	10	⑦ 10	1	⑧ 1	
	事務エリア	AP-ABCD00-0001	1		2		1		2
8時間22日エリア	待合室	AP-NN000-AB-CD1	3	5	3	1	3	3	
	ロビー	AP-XX000-YY-002	2		4	4	4	4	

■ 資料の提出要件

- 以下、①～⑧が正しく記載されていること。

No.	必須情報	ポイント
①	申請書番号	申請書番号を正しく入力してください。
②	設備使用者 事業所名称	記載する導入設備の使用者、及び事業所名を入力してください。
③	確認欄	全ての項目を入力後、内容に間違いがないことを確認したら、プルダウンを使ってチェックマークを入れてください。
④	稼働条件 建物・フロア	<ul style="list-style-type: none"> 交付申請時に設定した全ての「稼働条件」と、それに紐づく「建物・フロア」名を書き出してください。 P.67「成果報告運転時間登録 画面」で入力した「稼働条件名」を入力してください。
⑤	型番	<ul style="list-style-type: none"> 各「稼働条件」、「建物・フロア」の組み合わせで表される場所に設置された導入設備の型番を入力してください。 P.67「成果報告運転時間登録 画面」で入力した「型番」を入力してください。
⑥	台数 稼働条件合計台数	<ul style="list-style-type: none"> ⑤で記載した各型番の台数と、それを稼働条件単位で合計した台数を入力してください。 P.67「成果報告運転時間登録 画面」で入力した「台数」を入力してください。
⑦	室内機台数 リモコン又は集中リモコン台数	導入した室内機、及びリモコン又は集中リモコンの台数を入力してください。
⑧	添付資料 運転管理日誌 運転中写真	⑤で記載した型番（設備）が、P.40で作成したどの書類（（1）【省エネ計算4】運転管理日誌・運転中写真台紙）で管理されているものなのかを示すため、該当する書類の「添付資料番号」を転記してください。

2-5 計測・算出方法の詳細（省エネ計算4）

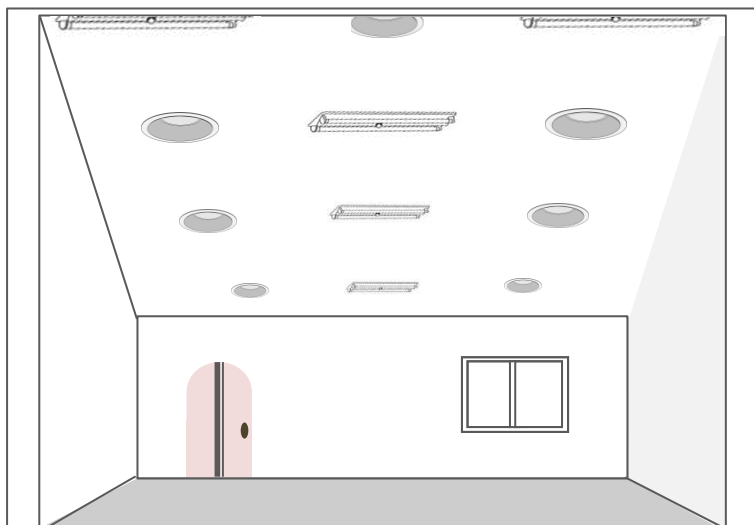
■「運転中写真」の撮影範囲について

高効率照明、及び高効率空調においては、運転中写真と併せて提出する「管理範囲対応表」において全設備の設置状況を示していることから、以下のような場合においては、導入設備の概ねが写っていれば良いものとします。ここでは、以下2つの例を示します。

【例1】 大きなフロアに多数の高効率照明が設置され、全台数を撮影することが困難な場合

⇒ 四隅（4か所）から撮影する等して、可能な限り多くの台数が写るよう、工夫してください。

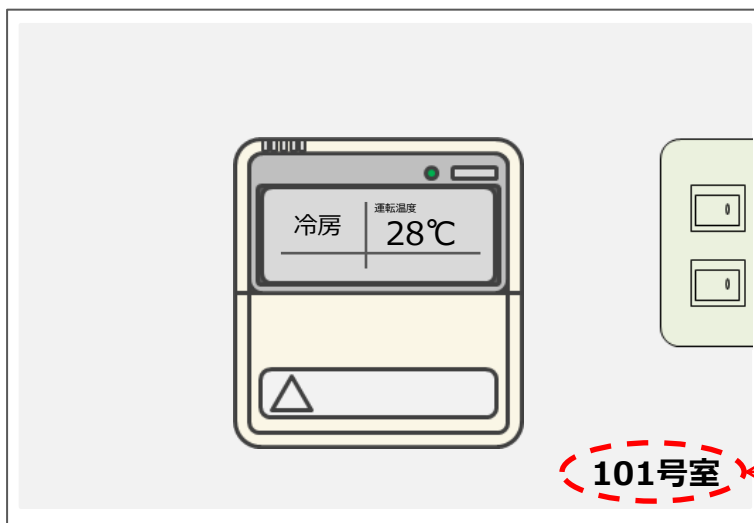
<撮影例>



【例2】 ホテルや病院等、複数の同一タイプの部屋、フロア等で設備更新があったが、全ての部屋を撮影することが困難な場合

⇒ 代表的な1部屋、フロア等で設備の運転中写真を、提出してください。
写真には、写真の撮影場所（部屋、フロア等）の名称を記載（※）してください。
※写真データにテキストデータで追記する、又は提出書類に手書きする等。

<撮影例>



※ 部屋、フロア等、撮影場所を追記してください。

101号室

2-6 エネルギー使用量の補正

■エネルギー使用量の補正（補正計算）とは

「エネルギー使用量の補正」とは、設備の導入後に、以下の例に示すようなエネルギー消費に関連する状況の変化があった場合に、交付申請時点の稼働条件に合わせて補正を行い、正しい実績省エネルギー量を求めることをいいます。

<補正計算を行う場合（例）>

- ・ 導入設備の**運転時間**が計画時と異なる場合
 - ・ 導入設備の**運転日数**が計画時と異なる場合
- } ※ 1
- ・ 当該導入設備による**成果物の生産量**が計画時と異なる場合 ※ 2

※ 1：産業ヒートポンプ、ボイラ、給湯器等は、基本的に運転時間と運転日数による補正はできません。

※ 2：生産量と導入設備のエネルギー使用量に密接な関係があることが前提です。

<補正計算の考え方（例）>

例 1) 生産量が申請時点よりも増加した場合

		平成29年12月 (設備導入前)	平成30年12月 (設備導入後)	エネルギー使用量
生産量		10,000.0t	12,000.0t	-
エネルギー使用量	(補正前)	10,000.0kl	11,000.0kl	+1,000.0kl
	(補正後)	-	9,166.6kl [※]	▲833.4kl

$$\text{※ } 11,000.0\text{kl} \times \left(\frac{10,000.0\text{t}}{12,000.0\text{t}} \right) = 9,166.6\text{kl}$$

(補正係数)

例 2) 運転時間が申請時点よりも増加した場合

		平成29年12月 (設備導入前)	平成30年12月 (設備導入後)	エネルギー使用量
運転時間		1,000h	1,500h	-
エネルギー使用量	(補正前)	2,000.0kl	2,500.0kl	+500.0kl
	(補正後)	-	1,666.6kl [※]	▲333.4kl

$$\text{※ } 2,500.0\text{kl} \times \left(\frac{1,000\text{h}}{1,500\text{h}} \right) = 1,666.6\text{kl}$$

(補正係数)

例 3) 運転時間が申請時点よりも減少した場合

		平成29年12月 (設備導入前)	平成30年12月 (設備導入後)	エネルギー使用量
運転時間		1,000h	900h	-
エネルギー使用量	(補正前)	2,000.0kl	1,450.0kl	▲550.0kl
	(補正後)	-	1,611.0kl [※]	▲389.0kl

$$\text{※ } 1,450.0\text{kl} \times \left(\frac{1,000\text{h}}{900\text{h}} \right) = 1,611.0\text{kl}$$

(補正係数)

2-6 エネルギー使用量の補正

■ 提出する証憑書類

エネルギー使用量の補正を行う場合は、計算の根拠となる資料を併せて提出してください。

<証憑書類の条件>

運転時間、運転日数、及び生産量を日毎に記録した管理表や日誌・日報等であり、以下2点の条件を満たしていること。

- ① 報告月と前年同月それぞれにおいて、運転時間、運転日数、及び生産量が分かる書類であること。
- ② 管理責任者の印を取得していること。

※ それぞれの書類に示された「運転時間」、「運転日数」、及び「生産量」に、分かりやすいように印（マーカー等）をつけて提出してください。

<証憑例>

運転時間で補正する場合の例として、運転時間管理表を示します。

●●株式会社
△△事業所
対象設備：照明

平成29年11月 ← ①

日付	曜日	開始	終了	稼働時間
11/1	水	7:00	17:00	10:00
11/2	木	7:00	17:00	10:00
11/3	金	-	-	0:00
11/4	土	-	-	0:00
11/5	日	-	-	0:00
11/6	月	-	-	0:00
11/7	火	7:00	17:00	10:00
11/8	水	7:00	17:00	10:00
11/9	木	7:00	17:00	10:00
11/10	金	7:00	17:00	10:00
11/11	土	-	-	0:00
11/12	日	-	-	0:00
11/13	月	7:00	17:00	10:00
11/14	火	7:00	17:00	10:00
11/15	水	7:00	17:00	10:00
11/16	木	7:00	17:00	10:00
11/17	金	7:00	17:00	10:00
11/18	土	-	-	0:00
11/19	日	-	-	0:00
11/20	月	7:00	17:00	10:00
11/21	火	7:00	17:00	10:00
11/22	水	7:00	17:00	10:00
11/23	木	7:00	17:00	10:00
11/24	金	7:00	17:00	10:00
11/25	土	-	-	0:00
11/26	日	-	-	0:00
11/27	月	7:00	17:00	10:00
11/28	火	7:00	17:00	10:00
11/29	水	7:00	17:00	10:00
11/30	木	7:00	17:00	10:00
合計時間				200:00

②
↓
計画値

●●株式会社
△△事業所
対象設備：照明

平成30年11月 ← ①

日付	曜日	開始	終了	稼働時間	備考
11/1	水	7:00	17:00	10:00	
11/2	木	7:00	17:00	10:00	
11/3	金	-	-	0:00	創立20周年記念
11/4	土	-	-	0:00	
11/5	日	-	-	0:00	
11/6	月	-	-	0:00	
11/7	火	7:00	17:00	10:00	
11/8	水	7:00	17:00	10:00	
11/9	木	7:00	17:00	10:00	
11/10	金	7:00	17:00	10:00	
11/11	土	-	-	0:00	
11/12	日	-	-	0:00	
11/13	月	7:00	17:00	10:00	
11/14	火	7:00	17:00	10:00	
11/15	水	7:00	17:00	10:00	
11/16	木	7:00	17:00	10:00	
11/17	金	7:00	17:00	10:00	
11/18	土	-	-	0:00	
11/19	日	-	-	0:00	
11/20	月	7:00	17:00	10:00	
11/21	火	7:00	17:00	10:00	
11/22	水	7:00	17:00	10:00	
11/23	木	7:00	17:00	10:00	
11/24	金	7:00	17:00	10:00	
11/25	土	-	-	0:00	
11/26	日	-	-	0:00	
11/27	月	7:00	17:00	10:00	
11/28	火	7:00	17:00	10:00	
11/29	水	7:00	17:00	10:00	
11/30	木	7:00	17:00	10:00	
合計時間				190:00	

②
↓
実績値

③

報告月と、前年同月、両年度分の管理表等を提出してください。

■ 資料の提出要件

- ・ 以下、①～③が正しく明記されていること。

No.	必須情報	ポイント
①	報告月	・ 補正計算を行う月（今年度）、及び前年度の同月分の比較ができるよう、両年度分の証憑書類を提出してください。
②	合計時間	・ 補正する条件として「運転時間」を選択した場合、今年度と前年度それぞれの1か月間の合計時間を明記してください。
③	押印欄	・ 提出する書類に関する管理責任者の印を取得してください。

第3章 補助事業ポータルへの入力、書類の印刷

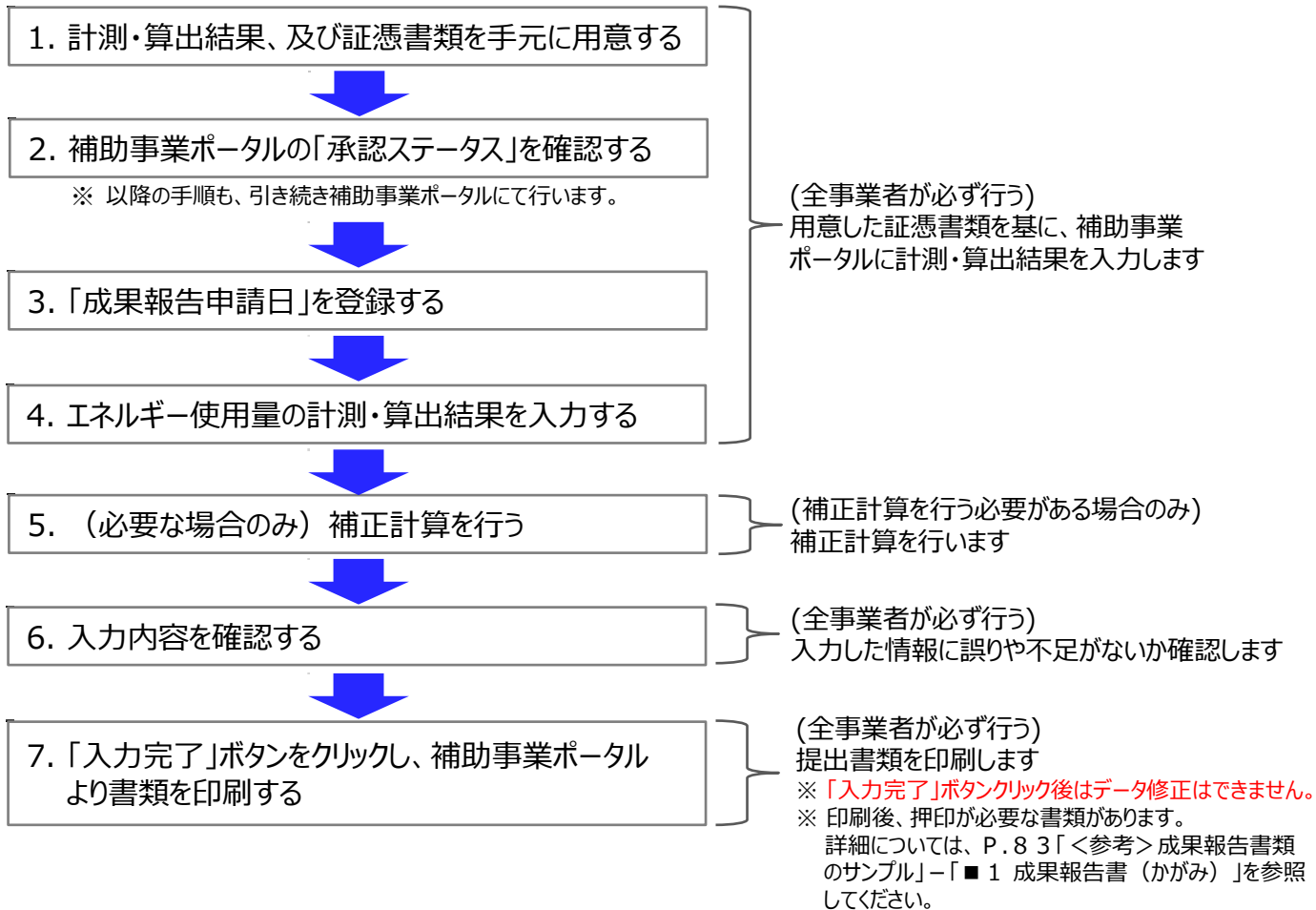
計測・算出結果を補助事業ポータルに入力し、必要書類を印刷する手順について説明します

3-1 補助事業ポータル入力の概要

■ 補助事業ポータルへのデータ入力の目的

第2章で計測・算出した導入設備のエネルギー使用量を補助事業ポータルに入力し、省エネルギー量達成率を算出します。また、入力した情報を基に、提出に必要な書類を作成、印刷します。

■ 成果報告データ入力と書類作成の手順



以降で、それぞれの手順の詳細について、説明します。

3-2 補助事業ポータル入力の準備

◆承認ステータスと状況

No	承認ステータス	成果報告データ 入力可否	現在の状況 → 成果報告に進むには
1	実績報告_仮登録	可	実績報告データ入力中 → 「成果報告詳細」ボタンをクリック
2	実績報告_審査待ち	可	実績報告書提出済み → 「成果報告詳細」ボタンをクリック
3	実績報告_審査中	可	実績報告書提出済み → 「成果報告詳細」ボタンをクリック
4	実績報告_申請者修正中	可	実績報告書不備対応中 → 「成果報告詳細」ボタンをクリック
5	支払確定	可	実績報告書審査完了・補助金の支払待ち → 「成果報告詳細」ボタンをクリック
6	計画変更_手続き中	不可	計画変更中 → S I I からの連絡をお待ちください
7	上記 1～6 以外	不可	その他 → S I I へご連絡ください



・「承認ステータス」がNo.1～4までにある間は、計画変更（台数変更等により計画エネルギー使用量の変更が発生した場合等）が判明した場合、成果報告を再作成していただく可能性がありますので、予めご承知おきください。



「承認ステータス」を確認して：

⇒ No.1～5のいずれかのステータスが表示されている申請は、成果報告のためのデータ入力作業を進めることができます。
次ページ手順3.へ進んでください。

⇒ No.6のステータスが表示されている申請は、成果報告を行うことができません。
S I I からのご連絡をお待ちください。

⇒ No.1～6以外のステータスが表示されている申請は、成果報告を行うことができません。
S I I へご連絡ください。

3-2 補助事業ポータル入力の準備

3. 「成果報告申請日」を登録する

成果報告書をS I Iへ郵送する日付を登録します。

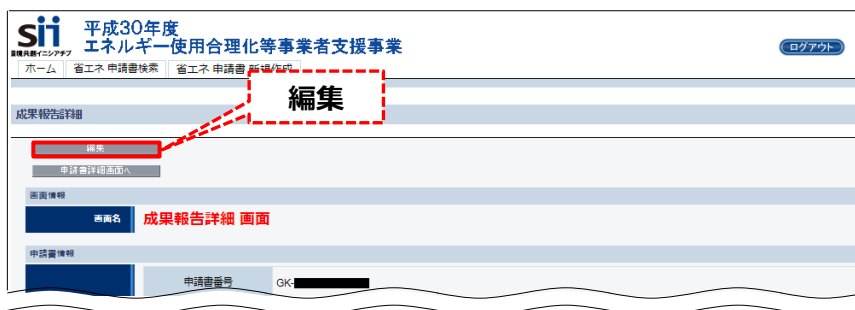
※ ここで登録した日付が、P. 83掲載の「■ 1 成果報告書（かがみ）」に印字されます。
入力後、日付を修正したい場合は、再度同じ手順で画面を開くことで、新たな日付を入力することができます。

1. 「申請書詳細 画面」上部の「成果報告詳細」ボタンをクリックします。



⇒ 「成果報告詳細 画面」が表示されます。

2. 「成果報告詳細 画面」の左上にある「編集」ボタンをクリックします。



⇒ 「成果報告登録 画面」が表示されます。

3-2 補助事業ポータル入力の準備

3. 「成果報告申請日」欄に、成果報告書を郵送する日付を入力し、「保存」ボタンをクリックします。

※ 「文書管理番号」は、申請が複数ある場合に、管理のために事業者が任意で付与できる番号です。必要に応じて入力してください（空欄でも構いません）。

「成果報告申請日」の空欄をクリックすると、カレンダーが表示されます。カレンダー上で月日をクリックすると、カレンダーが消えて、日付が自動入力されます。「今日」をクリックすると、ポータル入力作業をしているその日が自動入力されます。※ 手入力で1月から9月までを入力する場合は、必ず先頭に「0」を付け、2桁にしてください。

保存

⇒ 「成果報告詳細 画面」に戻ります。

4. 「成果報告詳細 画面」で、「成果報告ステータス」が「成果報告_仮登録」に変更されていること、及び「成果報告申請日」に入力した年月日が表示されていることを確認します。

成果報告ステータス：
成果報告_仮登録

成果報告申請日：
事業者が入力した年月日

上記2点を確認したら、計測・算出結果の入力に進みます。
入力は、設備区分毎に、エネルギー使用量の計測・算出で使用方法を選択して行います。

3-3 計測・算出結果の入力（共通）

4. エネルギー使用量の計測・算出結果を入力する

P.50「1.計測・算出結果、及び証憑書類を手元に用意する」で用意した計測・算出結果の証憑書類を見ながら、補助事業ポータルに導入設備のエネルギー使用量を入力します。

1. 「成果報告詳細 画面」を下方へスクロールし、「省エネルギー実績総括表」欄で、エネルギー使用量データを入力する設備区分の「詳細」をクリックします。

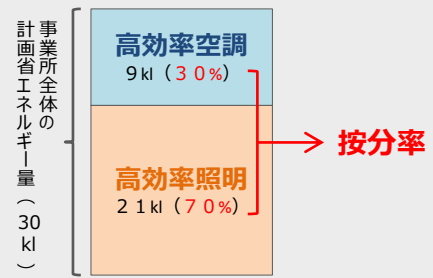
省エネルギー実績総括表

No.	詳細	設備区分	事業実施前 エネルギー使用量	計画省エネルギー量		実績省エネルギー量			按分率
				合計	削減率	実績値	達成率	補正	
			28.704kWh	17.031kWh	59.3%	22.547kWh	132.3%	-	74.5%
2	高効率照明		22.486kWh	5.812kWh	25.8%	6.458kWh	111.1%	-	25.4%
	事業全体の合計		51.190kWh	22.843kWh	44.6%	29.005kWh	126.9%	-	

<参考> 按分率とは

導入した設備区分が複数ある場合、全計画省エネルギー量に対する各設備区分の計画省エネルギー量の割合を按分率とします。省エネ計算3においては、この按分率に応じて実績省エネルギー量が算出されます。

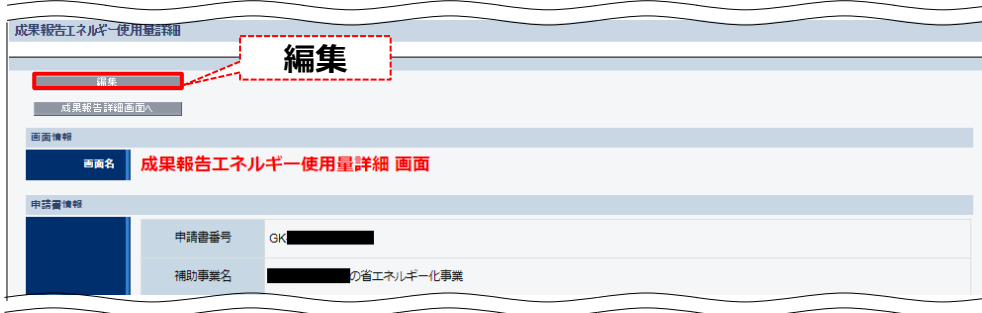
※導入した設備区分が1種類の場合は、按分率は「100%」と表示されます。



例) 高効率照明と、高効率空調を導入した：
 →事業所全体の計画省エネルギー量は「30 kWh」
 高効率照明の計画省エネルギー量は「21 kWh」
 高効率空調の計画省エネルギー量は「9 kWh」
 →よって、按分率は
 照明 = 「70%」、空調 = 「30%」と表示される

3-3 計測・算出結果の入力（共通）

2. 表示される「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」で、「編集」をクリックします。



3. 「算出方法」で、エネルギー使用量の計測・算出で使用方法を選択し、「確定」をクリックします。

なお、プルダウンメニューに表示される計測・算出方法の種類は、設備区分によって異なります。設備区分により選択可能な計測・算出方法の詳細については、P.10「**計測・算出方法の選び方**」->「設備区分別 選択可能な計測・算出方法」を参照してください。

※ 複数の設備区分を導入していて、そのうちの一つの区分で「省エネ計算3」を選択する場合は、残る別の設備区分についても、必ず「省エネ計算3」を選択してください（省エネ計算3と他の計測・算出方法を混在させることはできません）。



⇒ 選択した計測・算出方法に応じたデータ登録画面が表示されます。

以降の手順は、「算出方法」毎に説明します。

- ・省エネ計算 1、省エネ計算 2 → 「3-4 計測・算出結果の入力（省エネ計算 1、2）」※
 - ・省エネ計算 3 → 「3-5 計測・算出結果の入力（省エネ計算 3）」
 - ・省エネ計算 4 → 「3-6 計測・算出結果の入力（省エネ計算 4）」
- ※ 省エネ計算 1 と省エネ計算 2 は同じ画面が表示されます。省エネ計算 2 を選択した場合は、省エネ計算 1 の例を参照してデータ入力を行ってください。

3-4 計測・算出結果の入力（省エネ計算1、2）

以降では、省エネ計算1、又は2を選択した場合の結果の入力手順を説明します。

4. 下図、及び次ページの説明を参照し、必要項目を入力します。

成果報告エネルギー使用量編集

戻る 保存

*は入力必須項目です。

画面情報 **成果報告エネルギー使用量編集 画面**

申請書情報

申請書番号 GKI-██████████

補助事業名 ██████████の省エネルギー化事業

事業番号 ██████████

事業所名称 ██████████

設備区分 高効率照明

削減率 10%

按分率 74.5%

省エネ計算1、又は省エネ計算2

算出方法

1 算出方法 算出方法 省エネ計算1-設備のエネルギー使用量の積算値を把握

省エネルギー効果

2 報告月 報告月* 5月 ← 月をまたいで計測している場合は、含まれる日数が多い月を報告月としてください。

報告単位 報告単位 1か月

3 省エネルギー効果

省エネルギー量 1,621 ki ← 「7 省エネルギー効果計算」をクリックすると、自動表示されます。

削減率(計画比) 94.6 %

省エネルギー量達成率(設備区分毎) 114.2 %

4 補正計算 補正計算* なし ← 補正計算の実施有無について、ここでは必ず「無し」を選択してください。

報告月の更新後エネルギー使用量

5-1 明細追加

5-2

No.	削除 選択	5 使用エネルギー*	熱量 換算係数	6 報告月	
				エネルギー使用量*	原油換算量
1	<input type="checkbox"/>	屋間買電	9.97	3,000.0 kWh	0.771 ki
合計				-	0.771 ki

月別省エネルギー効果

7 省エネルギー効果計算

月	交付申請時の計画値			成果報告時の実績値	
	事業実施前 エネルギー使用量	事業実施後 エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量
4月	2,392 ki	0,815 ki	1,577 ki	0,770 ki	1,622 ki
5月	2,392 ki	0,815 ki	1,577 ki	0,771 ki	1,621 ki
6月	2,392 ki	0,815 ki	1,577 ki	0,770 ki	1,622 ki
7月	2,392 ki	0,815 ki	1,577 ki	0,770 ki	1,622 ki
8月	2,392 ki	0,815 ki	1,577 ki	0,770 ki	1,622 ki
9月	2,392 ki	0,815 ki	1,577 ki	0,770 ki	1,622 ki
10月	2,392 ki	0,815 ki	1,577 ki	0,770 ki	1,622 ki
11月	2,392 ki	0,815 ki	1,577 ki	0,770 ki	1,622 ki
12月	2,392 ki	0,815 ki	1,577 ki	0,770 ki	1,622 ki
1月	2,392 ki	0,815 ki	1,577 ki	0,770 ki	1,622 ki
2月	2,392 ki	0,815 ki	1,577 ki	0,770 ki	1,622 ki
3月	2,392 ki	0,815 ki	1,577 ki	0,770 ki	1,622 ki
合計	28,704 ki	9,780 ki	18,924 ki	9,241 ki	19,483 ki

「7 省エネルギー効果計算」をクリックすると、「省エネルギー効果」の各値が計算され、表示されます。2 で選択した報告月にのみ、紫色の帯がかかります。

戻る 8 保存

保存

Sustainable open Innovation Initiative sii

3-4 計測・算出結果の入力（省エネ計算 1、2）

項目	入力情報	区分	概要
1	算出方法	表示	手順 3. で選択した計測・算出方法（ここでは省エネ計算 1）が表示されます。
2	報告月	選択	1 か月間のエネルギー使用量を計測した月を選択します。
3	省エネルギー効果	表示	次の手順 5. で「7 省エネルギー効果計算」をクリックすると、計算結果が自動表示されます。
4	補正計算	選択	「無し」を選択します。
5	使用エネルギー	選択	<p>交付申請時に入力した使用エネルギーがプルダウンメニューで表示されます。また、選択した使用エネルギーに応じて、熱量換算係数とエネルギー使用量の単位が自動表示されます。但し、「ガス(その他)」を選択した場合は、熱量換算係数を入力してください。</p> <p>※ 複数の使用エネルギーが表示される場合は、「5-1 明細追加」をクリックして行を追加し、必ず全ての使用エネルギーについてエネルギー使用量を入力してください。</p> <p>※ 設備がGHPの場合は、「都市ガス（45MJ/m³）」、「都市ガス（46MJ/m³）」、及び「ガス（その他）」が全て表示されますので、これらの中から実際に使用するガスの種別を選択してください。</p>
5-1	明細追加	クリック	「5 使用エネルギー」が複数ある場合に、表示された全ての使用エネルギー分の行を追加するためにクリックします。
5-2	削除選択	選択	明細行を削除したい場合にチェック（ <input type="checkbox"/> ）を入れ、「保存」をクリックします。
6	（報告月）エネルギー使用量	入力	<p>報告月 1 か月間の導入設備のエネルギー使用量を入力します。</p> <p>※ 「【報告方法 2】月間エネルギー使用量総括表」を作成した場合、入力する値は P. 20 作成例の（7）です。</p>

5. 「7 省エネルギー効果計算」をクリックします。

⇒ 入力したデータの省エネルギー実績が計算され、表示されます。

※ 省エネルギー効果計算の結果に違和感がある場合は、上記「2 報告月」、「5 使用エネルギー」、及び「6（報告月）エネルギー使用量」を見直し、再度、「7 省エネルギー効果計算」をクリックして、再計算してください。

6. 「8 保存」をクリックします。

⇒ 入力内容、及び計算結果が保存され、「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」に戻ります。

これで、省エネ計算 1、又は 2 を選択した場合の計測・算出結果の入力は完了です。

「3-7 計測・算出結果の確認（共通）」へ進み、計算した結果が成果報告として提出できる値か確認してください。

3-5 計測・算出結果の入力（省エネ計算3）

以降では、省エネ計算3を選択した場合の結果の入力手順を説明します。

4. 下図、及び次ページの説明を参照し、必要項目を入力します。

戻る
保存

*は入力必須項目です。

画面情報

画面名 **成果報告エネルギー使用量編集 画面**

申請書情報

申請書番号	GK-■■■■■
補助事業名	■■■■■の省エネルギー化事業
事業者名	株式会社■■■■■
事業所名称	■■■■■
設備区分	高効率照明
削減率	10%
按分率	74.5%

算出方法

算出方法 **省エネ計算3-エネルギー削減量の前年度との比較で省エネルギー量を計算**

省エネルギー効果

報告月	報告月* 4月
報告単位	報告単位 1か月
省エネルギー効果	省エネルギー量 1,629 ki
	削減率(計画比) 103.2%
	省エネルギー削減効率(設備区分毎) 114.6%

補正計算

補正計算* **無し**

前年同月と報告月のエネルギー使用量

No.	削除 選択	使用エネルギー*	熱量 換算係数	前年同月		報告月	
				エネルギー使用量*	原油換算量	エネルギー使用量*	原油換算量
1	<input type="checkbox"/>	屋間発電	9.97	11,500.0 kWh	2,958 ki	3,000.0 kWh	0.771 ki
合計					2,958 ki		0.771 ki
				報告月の省エネルギー量			

月別省エネルギー効果

月	交付申請時の計画値			成果報告時の実績値	
	事業実施前 エネルギー使用量	事業実施後 エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量
4月	2,392 ki	0.815 ki	1,577 ki	-	1,629 ki
5月	2,392 ki	0.815 ki	1,577 ki	-	1,627 ki
6月	2,392 ki	0.815 ki	1,577 ki	-	1,627 ki
7月	2,392 ki	0.815 ki	1,577 ki	-	1,627 ki
8月	2,392 ki	0.815 ki	1,577 ki	-	1,627 ki
9月	2,392 ki	0.815 ki	1,577 ki	-	1,627 ki
10月	2,392 ki	0.815 ki	1,577 ki	-	1,627 ki
11月	2,392 ki	0.815 ki	1,577 ki	-	1,627 ki
12月	2,392 ki	0.815 ki	1,577 ki	-	1,627 ki
1月	2,392 ki	0.815 ki	1,577 ki	-	1,627 ki
2月	2,392 ki	0.815 ki	1,577 ki	-	1,627 ki
3月	2,392 ki	0.815 ki	1,577 ki	-	1,627 ki
合計	28,704 ki	9,790 ki	18,924 ki	-	19,526 ki

戻る

保存

省エネ計算3

月をまたいで検針されている場合は、含まれる日数が多い月を報告月としてください。

「8 省エネルギー効果計算」をクリックすると、自動表示されます。

補正計算の実施有無について、ここでは必ず「無し」を選択してください。

「8 省エネルギー効果計算」をクリックすると、「省エネルギー効果」の各値が計算され、表示されます。2で選択した報告月にのみ、紫色の帯がかかります。

3-5 計測・算出結果の入力（省エネ計算3）

項目	入力情報	区分	概要
1	算出方法	表示	手順3.で選択した計測・算出方法（ここでは省エネ計算3）が表示されます。
2	報告月	選択	エネルギー使用量を報告する月を選択します。 ※ 導入した設備区分が複数ある場合は同じ報告月を選択してください。
3	省エネルギー効果	表示	手順5.で「8 省エネルギー効果計算」をクリックすると、計算結果が自動表示されます。
4	補正計算	選択	「無し」を選択します。
5	使用エネルギー	選択	交付申請時に入力した使用エネルギーがプルダウンメニューで表示されます。 また、選択した使用エネルギーに応じて、熱量換算係数とエネルギー使用量の単位が自動表示されます。但し、「ガス(その他)」を選択した場合は、熱量換算係数を入力してください。 ※ 複数の使用エネルギーが表示される場合は、「5-1 明細追加」をクリックして行を追加し、必ず全ての使用エネルギーについてエネルギー使用量を入力してください。 ※ 設備がGHPの場合は、「都市ガス（45MJ/m ³ ）」、「都市ガス（46MJ/m ³ ）」、及び「ガス（その他）」が全て表示されますので、これらの中から実際に使用するガスの種別を選択してください。
5-1	明細追加	クリック	「5 使用エネルギー」が複数ある場合に、表示された全ての使用エネルギー分の行を追加するためにクリックします。
5-2	削除選択	選択	明細行を削除したい場合にチェック（ <input type="checkbox"/> ）を入れ、「保存」をクリックします。
6	（前年同月） エネルギー使用量	入力	前年同月1か月間の事業所全体のエネルギー使用量を入力します。
7	（報告月） エネルギー使用量	入力	報告月1か月間の事業所全体のエネルギー使用量を入力します。

→ 6 7 に入力する値について、以下のA～Cに該当する場合は、次ページ以降を参照して入力してください。

A：設備導入前後で使用エネルギーが一部、異なる場合

（例）ガスヒートポンプエアコン（GHP）から電気式パッケージエアコン（EHP）に更新したため、設備導入前の使用エネルギーは「電気」と「ガス」だが、設備導入後は「電気」のみとなった。

B：証憑書類のエネルギーの使用期間（検針期間）が計測期間と20日以上重ならない場合

（例）証憑書類にはエネルギーの検針日の記載のみで、エネルギーの検針期間は明示されていない。

C：証憑書類にエネルギーの使用期間（検針期間）が明示されていない場合（購入日の記載のみ）

（例）証憑書類にはエネルギーの購入日の記載のみで、エネルギーの検針期間は明示されていない。

→ 上記の例に該当しない場合（月単位のエネルギー使用量を示す証憑書類を参照している場合）は、報告月、及び前年同月の各証憑書類に示された値を、6、及び7に入力してください。

3-5 計測・算出結果の入力（省エネ計算3）

A：設備導入前後で使用エネルギーが一部、異なる場合

下の【例】のように、設備導入前後で使用エネルギーの一部に変更があった場合は、「**5-1** 明細追加」をクリックして入力行を追加し、使用エネルギー毎にエネルギー使用量を登録してください。

【例】 ガスヒートポンプエアコン（GHP）から電気式パッケージエアコン（EHP）に更新したため、設備導入前の使用エネルギーは「**電気**」と「**ガス**」だが、設備導入後は「**電気**」のみとなった。

【電気使用量 証憑例】

前年度分

電気使用量のお知らせ △△株式会社 様

29年12月分 ご使用期間 ○月○日～○月○日
検針月日 ○月○日

ご使用量 7,400 kWh

今年度分

請求書 電気使用量のお知らせ △△株式会社 様

30年12月分 ご使用期間 ○月○日～○月○日
検針月日 ○月○日

ご使用量 16,500 kWh

請求予定金額 ○○ 円

○○電力株式会社

【ガス使用量 証憑例】

前年度分

請求書 △△株式会社 様

下記の通りご請求申し上げます。 平成30年1月20日

平成29年12月分	今回検針日	平成29年12月15日	請求額	¥2,603,500
-----------	-------	-------------	-----	------------

No.	ご使用量(m³)	料金(税込)	(内消費税)	合計額(円)	備考
1	12月 ガス料金	6,300.0			

今年度分

請求書 △△株式会社 様

下記の通りご請求申し上げます。 平成31年1月20日

平成30年12月分	今回検針日	平成29年12月15日	請求額	¥125,050
-----------	-------	-------------	-----	----------

No.	ご使用量(m³)	料金(税込)	(内消費税)	合計額(円)	備考
1	12月 ガス料金	456.0	186,969	13,849	186,969

○○株式会社 担当 ●●●●

証憑書類を見ながら、使用エネルギー毎に、「前年同月」（前年度）、及び「報告月」（今年度）のエネルギー使用量を入力します。

【成果報告エネルギー使用量編集画面】

No.	削除 選択	使用エネルギー	熱量 換算係数	前年同月		報告月	
				エネルギー使用量	原油換算量	エネルギー使用量	原油換算量
1	<input type="checkbox"/>	照明電気	9.97	7,400.0 kWh		16,500.0 kWh	
2	<input type="checkbox"/>	液化石油ガス (LPG)	50.80	6,850.0 KG		456.0 KG	
合計							

月	事業実施前		交付申請時の計画値	
	エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量
4月	0.516 kJ		0.474 kJ	0.042 kJ
5月	1.550 kJ		1.424 kJ	0.126 kJ
6月	1.550 kJ		1.424 kJ	0.126 kJ
7月	1.980 kJ		1.815 kJ	0.165 kJ
8月	0.565 kJ		0.518 kJ	0.047 kJ
9月	1.980 kJ		1.815 kJ	0.165 kJ
10月	1.697 kJ		1.555 kJ	0.142 kJ
11月	0.459 kJ		0.424 kJ	0.035 kJ
12月	0.000 kJ		0.000 kJ	0.000 kJ
1月	0.000 kJ		0.000 kJ	0.000 kJ
2月	0.000 kJ		0.000 kJ	0.000 kJ
3月	0.000 kJ		0.000 kJ	0.000 kJ
合計	10.297 kJ		9.449 kJ	0.848 kJ

「報告月」においては空調設備にガスを使用していませんが、前年同月との比較のため、空調以外で使用した分の使用量は入力してください。

→ 入力を完了したら、P.63 手順5へ進んでください。

3-5 計測・算出結果の入力（省エネ計算3）

B：証憑書類のエネルギーの使用期間（検針期間）が計測期間と20日以上重ならない場合

入手した証憑書類のエネルギーの「使用期間（検針期間）」が、計測期間と20日以上重ならない場合（※）は、P.37で作成した「燃料使用量計算書（検針票用）」にて算出した、計測期間と20日以上重なる使用期間での燃料使用量の値を補助事業ポータル 6 7 に転記してください。

※例えば、「計測期間が月初～月末迄なのに対し、証憑書類の「使用期間」が15日～翌月14日迄である等、20日以上重ならない」場合。

【証憑例】

報告月分

電気使用量のお知らせ △△株式会社 様

30年4月分 ご使用期間 3月15日～4月14日
検針月日 4月15日

ご使用量 ○○ kWh

請求予定金額 ○○ 円

「燃料使用量計算書」に、使用期間の開始日／終了日、その間のエネルギー使用量、及び単位を転記

【燃料使用量計算書】(検針票用)

燃料使用量計算書(検針票用)

各月の燃料使用量を入力してください。

A	利用年	前年分と今年分																			
B	報告月	4月																			
C	検針票	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">検針票</th> <th colspan="2">使用期間</th> <th rowspan="2">使用量</th> <th rowspan="2">単位</th> </tr> <tr> <th>開始日</th> <th>終了日</th> </tr> <tr> <td>C-1</td> <td>検針票14日(報告月)</td> <td>2018年3月15日</td> <td>2018年4月15日</td> <td>300.00</td> <td>kWh</td> </tr> <tr> <td>C-2</td> <td>検針票18日(報告月の翌月)</td> <td>2018年4月15日</td> <td>2018年5月15日</td> <td>400.00</td> <td>kWh</td> </tr> </table>	検針票	使用期間		使用量	単位	開始日	終了日	C-1	検針票14日(報告月)	2018年3月15日	2018年4月15日	300.00	kWh	C-2	検針票18日(報告月の翌月)	2018年4月15日	2018年5月15日	400.00	kWh
検針票	使用期間			使用量	単位																
	開始日	終了日																			
C-1	検針票14日(報告月)	2018年3月15日	2018年4月15日	300.00	kWh																
C-2	検針票18日(報告月の翌月)	2018年4月15日	2018年5月15日	400.00	kWh																
D	前月の燃料使用量	高圧分																			
D-1	1か月あたりのエネルギー使用量が自動計算されるので、結果を補助事業ポータルへ入力	<table border="1"> <tr> <th>検針票の日数</th> <th>15日</th> <th>30日</th> </tr> <tr> <td>検針票の検針日数</td> <td>15</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>検針票の使用量</td> <td>300.00</td> <td>400.00</td> </tr> </table>	検針票の日数	15日	30日	検針票の検針日数	15	30	検針票の使用量	300.00	400.00										
検針票の日数	15日	30日																			
検針票の検針日数	15	30																			
検針票の使用量	300.00	400.00																			
D-2	検針票の日数	<table border="1"> <tr> <th>検針票の日数</th> <th>15日</th> <th>30日</th> </tr> <tr> <td>検針票の検針日数</td> <td>15</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>検針票の使用量</td> <td>300.00</td> <td>400.00</td> </tr> </table>	検針票の日数	15日	30日	検針票の検針日数	15	30	検針票の使用量	300.00	400.00										
検針票の日数	15日	30日																			
検針票の検針日数	15	30																			
検針票の使用量	300.00	400.00																			
E	補正した燃料使用量	<table border="1"> <tr> <th>検針票の日数</th> <th>15日</th> <th>30日</th> </tr> <tr> <td>検針票の検針日数</td> <td>15</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>検針票の使用量</td> <td>300.00</td> <td>400.00</td> </tr> <tr> <td>補正した燃料使用量</td> <td>441.34</td> <td>589.89</td> </tr> </table>	検針票の日数	15日	30日	検針票の検針日数	15	30	検針票の使用量	300.00	400.00	補正した燃料使用量	441.34	589.89							
検針票の日数	15日	30日																			
検針票の検針日数	15	30																			
検針票の使用量	300.00	400.00																			
補正した燃料使用量	441.34	589.89																			

「今年分」は今年度分の証憑を見て同様に入力(転記)

いずれの使用期間も検針期間と20日以上重なっていない。

報告月の翌月分

電気使用量のお知らせ △△株式会社 様

30年5月分 ご使用期間 4月15日～5月14日
検針月日 5月15日

ご使用量 ○○ kWh

請求予定金額 ○○ 円

自動計算欄

6 へ入力

7 へ入力

【成果報告エネルギー使用量編集画面】

算出方法 算出方法 省エネ計算3-エネルギー使用量の前年との比較で省エネ率を計算

省エネ率一覧表

報告月	報告月	3月
報告単位	報告単位	1か月
省エネ率	省エネ率	1.029%
省エネ率(計画)	省エネ率(計画)	103.2%
省エネ率(計画)	省エネ率(計画)	114.0%

前年同月と報告月のエネルギー使用量

No.	燃料	使用エネルギー	前年同月	報告月
1	△電気	2,245,509 kWh	2,245,509 kWh	2,245,509 kWh
合計		2,245,509 kWh	2,245,509 kWh	2,245,509 kWh

補助事業ポータルへ転記

→ 入力を完了したら、P.63手順5へ進んでください。

3-5 計測・算出結果の入力（省エネ計算3）

C：証憑書類にエネルギーの使用期間（検針期間）が明示されていない場合（購入日の記載のみ）

入手した証憑書類に「購入日」の記載がなく、1か月あたりのエネルギー使用量が不明確な場合（※）は、P.38で作成した「燃料使用量計算書（購入用）」にて算出した、1か月（計算上30日）あたりの燃料使用量の値を補助事業ポータル 6 7 に転記してください。
 ※ P.36「（3）エネルギーの使用期間（検針期間）が明示されていない場合（購入日の記載のみ）」

【証憑例】

昨年度分

請求明細書
(ご請求日:平成28年10月18日)

△△株式会社 様
○○株式会社 様

品名	品番	数量	単位	単価	金額	消費税	請求額
9/22 9/22	123456	プロパンバルクローリー	769,200	kg	75,200	57,260	4,633
10/1 10/1	789012	プロパンバルクローリー	750,200	kg	80,900	60,691	4,866
10/1 10/1	945678	プロパンバルクローリー	567,400	kg	80,900	45,902	3,672
10/1 10/1	901234	プロパンバルクローリー	686,600	kg	80,900	55,545	4,443
商品計		2,789,800	kg		220,768	17,693	

複数の購入日と購入量のみが記されているので、1か月間の購入量が不明瞭。

今年度分

請求明細書
(ご請求日:平成28年10月20日)

△△株式会社 様
○○株式会社 様

品名	品番	数量	単位	単価	金額	消費税	請求額
9/22 9/22	123456	プロパンバルクローリー	750,000	kg	70,000	52,500	4,212
10/1 10/1	789012	プロパンバルクローリー	730,000	kg	80,000	58,400	4,800
10/1 10/1	945678	プロパンバルクローリー	570,000	kg	80,000	45,600	3,648
10/1 10/1	901234	プロパンバルクローリー	699,800	kg	80,000	55,984	4,416
商品計		2,749,800	kg		215,284	17,176	

「燃料使用量計算書」に、購入日、燃料購入量、及び単位を転記

【燃料使用量計算書】(購入用)

燃料使用量計算書(購入用)

申請書番号: GK- [E01XXXXXXXXXX]

お客様名称: ○○株式会社
事業所名称: △△工場

①燃料の購入の履歴を入力する

購入日	前年度分		今年度分	
	燃料購入量	単位	燃料購入量	単位
1回目	208.8/22	769,200.00 kg	208.8/22	790,000.00 kg
2回目	208.8/26	750,200.00 kg	208.8/26	750,200.00 kg
3回目	208.8/27	567,400.00 kg	208.8/27	567,400.00 kg
4回目	208.8/27	686,600.00 kg	208.8/27	686,600.00 kg
5回目				
6回目				
7回目				
8回目				
9回目				
10回目				

②1か月あたりのエネルギー使用量を自動計算されるので、結果を補助事業ポータルへ入力

項目	前年度分		今年度分	
	燃料使用量(月)	単位	燃料使用量(月)	単位
D	2,004,000.00	kg / 月	1,993,800.00	kg / 月
E	71,571.67	kg / 日	71,421.43	kg / 日

③1か月あたりのエネルギー使用量を自動計算されるので、結果を補助事業ポータルへ入力

項目	前年度分		今年度分	
	補正した燃料使用量(月)	単位	補正した燃料使用量(月)	単位
F	2,147,857.14	kg / 月	2,142,642.86	kg / 月

「今年度分」は今年度分の証憑を見て同様に入力(転記)

自動計算欄

6 へ入力 7 へ入力

【成果報告エネルギー使用量編集画面】

補正計算: 補正計算

前年同月と報告月のエネルギー使用量

No.	燃料	使用エネルギー	燃料	報告月	燃料	報告月
1	石油	エネルギー使用量	エネルギー使用量	エネルギー使用量	エネルギー使用量	エネルギー使用量
		2,220,689.9 L	2,246,440 H	2,220,000.0 L	2,241,559 H	2,241,559 H
合計			2,246,440 H		2,241,559 H	4,931 H

補助事業ポータルへ転記

→ 入力を完了したら、P.63 手順5へ進んでください。

3-5 計測・算出結果の入力（省エネ計算3）

5. 「**8** 省エネルギー効果計算」をクリックします。

⇒ 入力したデータの省エネルギー実績が計算され、表示されます。

※ 省エネルギー効果計算の結果に違和感がある場合は、上記「**2** 報告月」、「**5** 使用エネルギー」、及び「**7**（報告月）エネルギー使用量」を見直し、再度、「**8** 省エネルギー効果計算」をクリックして、再計算してください。

6. 「**9** 保存」をクリックします。

⇒ 入力内容、及び計算結果が保存され、「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」に戻ります。

これで、省エネ計算3を選択した場合の計測・算出結果の入力は完了です。

「3-7 計測・算出結果の確認（共通）」へ進み、計算した結果が成果報告として提出できる値か確認してください。

3-6 計測・算出結果の入力（省エネ計算4）

以降では、省エネ計算4を選択した場合の結果の入力手順を説明します。

なお、省エネ計算4を選択した場合は、**他の計測・算出方法では報告できない理由を、必ず入力する必要があります。**

- 「1 算出方法」で「省エネ計算4 – 交付申請時の省エネルギー計算を利用」を選択すると、選択した「省エネ計算4」の下に青字で、「※ 後に表示される「成果報告運転時間登録 画面」で、【省エネ計算1】【省エネ計算2】【省エネ計算3】で報告できない理由をそれぞれ入力する必要があります。」と表示されます。
- 省エネ計算4以外の計測・算出方法では報告できない理由を入力することに同意して進める場合は、「確定」をクリックします。
他の計測・算出方法で報告できる場合は、他の方法を選択してください。

成果報告エネルギー使用量編集

戻る 保存

*は入力必須項目です。

画面情報

画面名 成果報告エネルギー使用量編集 画面

申請書情報

申請書番号 GK-■■■■■■■■■■

補助事業名 ■■■■■■の省エネルギー化事業

事業者名 株式会社■■■■■■■■■■

事業所名称 ■■■■■■

設備区分 高効率照明

裕度 10%

按分率 74.5%

算出方法

1 算出方法 算出方法* 省エネ計算4-交付申請時の省エネルギー計算を利用

確定

※後に表示される「成果報告運転時間登録 画面」で、【省エネ計算1】【省エネ計算2】【省エネ計算3】で報告できない理由をそれぞれ入力する必要があります。

戻る 保存

Sustainable open Innovation Initiative

sii

※後に表示される「成果報告運転時間登録 画面」で、【省エネ計算1】【省エネ計算2】【省エネ計算3】で報告できない理由をそれぞれ入力する必要があります。

3-6 計測・算出結果の入力（省エネ計算4）

6. 下図、及び次ページの説明を参照し、必要項目を入力します。

成果報告エネルギー使用量編集

戻る 保存

*は入力必須項目です。

画面情報
画面名 **成果報告エネルギー使用量編集 画面**

申請書情報

申請書番号	GK-████████
補助事業名	████████の省エネルギー化事業
事業番号	株式会社 ██████
事業所名称	████████
設備区分	高効率照明
削減	10%
按分率	74.5%

省エネ計算4

算出方法
1 算出方法 算出方法 省エネ計算4-交付申請時の省エネルギー計算を利用

省エネルギー効果

2 報告月 報告月* 3月 ← 月をまたいで運転管理日誌を作成している場合は、含まれる日数が多い月を報告月としてください。

報告単位 報告単位 1か月

3 省エネルギー効果

省エネルギー量	1,577 kJ
削減率（計画比）	100.0%
省エネルギー量換算率（設備区分毎）	111.1%

← 「5 省エネルギー効果計算」をクリックすると、自動表示されます。

報告月の更新後エネルギー使用量

4-1 明細追加

No.	削除 選択	4 使用エネルギー*	熱量 換算係数
1	<input type="checkbox"/>	昼間買電	9.97

4-2

5 省エネルギー効果計算

月	交付申請時の計画値			成果報告時の実績値	
	事業実施前 エネルギー使用量	事業実施後 エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量
4月	2,392 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ
5月	2,392 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ
6月	2,392 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ
7月	2,392 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ
8月	2,392 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ
9月	2,392 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ
10月	2,392 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ
11月	2,392 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ
12月	2,392 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ
1月	2,392 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ
2月	2,392 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ
3月	2,392 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ	0.815 kJ	1,577 kJ
合計	28,704 kJ	9,780 kJ	18,924 kJ	9,780 kJ	18,924 kJ

「5 省エネルギー効果計算」をクリックすると、「省エネルギー効果」の各値が計算され、表示されます。2で選択した報告月にのみ、紫色の帯がかかります。

戻る 6 保存

保存

Sustainable open Innovation Initiative sii

3-6 計測・算出結果の入力（省エネ計算4）

項目	入力情報	区分	概要
1	算出方法	表示	手順3.で選択した計測・算出方法（ここでは省エネ計算4）が表示されます。
2	報告月	選択	エネルギー使用量を報告する月を選択します。
3	省エネルギー効果	表示	手順7.で「5 省エネルギー効果計算」をクリックすると、計算結果が自動表示されます。
4	使用エネルギー	選択	<p>交付申請時に入力した使用エネルギーがプルダウンメニューで表示されます。また、選択した使用エネルギーに応じて、熱量換算係数とエネルギー使用量の単位が自動表示されます。但し、「ガス(その他)」を選択した場合は、熱量換算係数を入力してください。</p> <p>※ 複数のエネルギーが表示される場合は、「4-1 明細追加」をクリックして行を追加し、必ず全ての使用エネルギーについてエネルギー使用量を入力してください。</p> <p>※ 設備がGHPの場合は、「都市ガス（45MJ/m³）」、「都市ガス（46MJ/m³）」、及び「ガス（その他）」が全て表示されますので、これらの中から実際に使用するガスの種別を選択してください。</p>
4-1	明細追加	クリック	「4 使用エネルギー」が複数ある場合に、表示された全ての使用エネルギー分の行を追加するためにクリックします。
4-2	削除選択	選択	明細行を削除したい場合にチェック（ <input type="checkbox"/> ）を入れ、「保存」をクリックします。

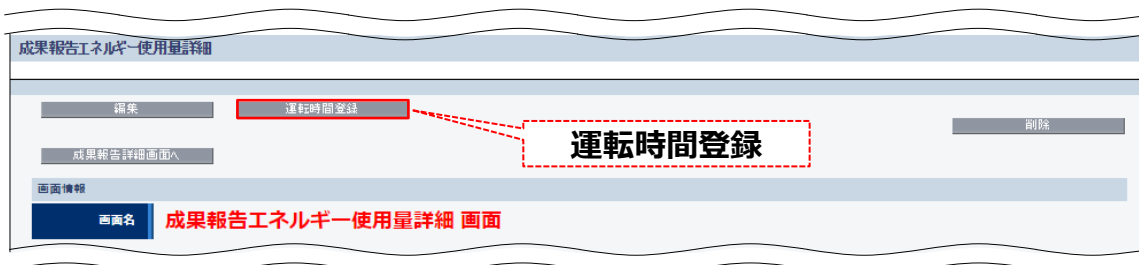
7. 「5 省エネルギー効果計算」をクリックします。

⇒ 入力したデータの省エネルギー実績が計算され、表示されます。

8. 「6 保存」をクリックします。

⇒ 入力内容、及び計算結果が保存され、「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」に戻ります。

9. 戻った画面の「運転時間登録」ボタンをクリックします。



⇒ 「成果報告運転時間登録 画面」が表示されます。

3-6 計測・算出結果の入力（省エネ計算4）

10. 「成果報告運転時間登録 画面」の「実績月間運転時間」、「添付資料番号」（下図の赤枠参照）を入力します。省エネ計算4の証憑書類である運転管理日誌を見ながら、下図を参考に、それぞれの値を転記してください。
 ※ 下図は、S I I 提供のフォーマットを使用した場合を例としています。独自のフォーマットを使用する場合は、フォーマット内において同様の内容を示している値を入力（転記）してください。

【成果報告運転時間登録 画面】

No.	稼働条件名	型番	台数	計画月間運転時間	実績月間運転時間	理由	添付資料番号
1	12時管稼動	LE	2	312.00			
2	12時管稼動	CM	5	312.00			
3	12時管稼動	VM	14	312.00			
4	12時管稼動	LE	6	312.00			
6	12時管稼動	LE	40	312.00			
14	12時管稼動	LE	4	312.00			
15	12時管稼動	LE	3	312.00			
10	12時管稼動	LE	8	312.00			

【計画月間運転時間】
 交付申請時に、省エネ計算方法として「指定計算」を選択した場合は、交付決定時の値が自動表示されます。「独自計算」を選択した場合は、手入力してください。

【理由】 ※ 自動表示
 入力した【実績月間運転時間】が、表示されている「計画月間運転時間」と比較して大幅に増減している場合、「有り」と表示されます。

【添付資料番号】
 運転管理日誌に付した番号を入力してください。
 ※ 当該番号を補助事業ポータルにも入力することにより、ポータルに入力された値と、証憑書類の組み合わせを明確にします。

【稼働条件名】、【型番】、【台数】
 これらの情報をコピーして、省エネ計算4の証憑書類「管理範囲対応表」の作成に活用できます（P.43、P.44参照）。

【実績月間運転時間】
 各添付資料に記載された「実績月間運転時間」を、型番毎に入力（転記）します。

【運転管理日誌】

運行管理番号: 1

申請番号: 123456789012
 稼働区分: 電気設備
 稼働区分名: 10時間20日エリア
 運転フロア: 1号事務所

【省エネ計算4】
 運転管理日誌

年月日	運転開始時間	運転終了時間	運転時間(分)
2018/7/1			
2018/7/2			
2018/7/3			
2018/7/4	8:00	18:00	10:00
2018/7/5	8:00	18:00	10:00
2018/7/6			
2018/7/7			
2018/7/8	8:00	18:00	10:00
2018/7/9	8:00	18:00	10:00
2018/7/10	8:00	18:00	10:00
2018/7/11	8:00	18:00	10:00
2018/7/12			
2018/7/13			
2018/7/14	8:00	18:00	10:00
2018/7/15	8:00	18:00	10:00
2018/7/16	8:00	18:00	10:00
2018/7/17	8:00	18:00	10:00
2018/7/18			
2018/7/19			
2018/7/20	8:00	18:00	10:00
2018/7/21	8:00	18:00	10:00
2018/7/22	8:00	18:00	10:00
2018/7/23	8:00	18:00	10:00
2018/7/24	8:00	18:00	10:00
2018/7/25			
2018/7/26	8:00	18:00	10:00
2018/7/27	8:00	18:00	10:00
2018/7/28	8:00	18:00	10:00
2018/7/29	8:00	18:00	10:00
2018/7/30	8:00	18:00	10:00
2018/7/31	8:00	18:00	10:00
実績月間運転時間			190.00

3-6 計測・算出結果の入力（省エネ計算4）

11. 続けて、省エネ計算4以外の計測・算出方法では報告できない理由を、省エネ計算1から順に登録します。
4番目の「計画運転時間と差異が生じた理由」は、前ページ【理由】欄に「有り」が表示された場合に入力してください。

※ 「その他」を選択した場合は、理由を具体的に入力してください。

12. 「保存」をクリックします。

⇒ 入力内容が保存され、「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」に戻ります。

これで、省エネ計算4を選択した場合の計測・算出結果の入力は完了です。

「3-7 計測・算出結果の確認（共通）」へ進み、計算した結果が成果報告として提出できる値が確認してください。

3-7 計測・算出結果の確認（共通）

計測・算出結果を入力後、戻った画面の「省エネルギー効果」-「実績値」-「省エネルギー量達成率（設備区分毎）」を確認します。

成果報告エネルギー使用量詳細									
編集		補正計算		削除					
成果報告詳細画面へ									
画面情報									
画面名	成果報告エネルギー使用量詳細 画面								
設備区分	高効率照明								
裕度	10%								
投分率	74.5%								
省エネルギー効果									
算出方法	省エネ計算2-設備の瞬時値でエネルギー使用量を計算								
報告単位	報告単位 1か月								
省エネルギー効果	報告月	計画省エネルギー量	実績値		補正後の実績値				
	5月	1,577 kl	省エネルギー量	増減率(計画比)	省エネルギー量	増減率(計画比)	kl	%	
省エネルギー効果	交付申請時(裕度含む)計画省エネルギー量	実績値		補正後の実績値					
	17,031 kl	省エネルギー量	省エネルギー量達成率(設備区分毎)	省エネルギー量	省エネルギー量達成率(設備区分毎)	kl	%		
補正計算	補正計算		無し						

「省エネルギー効果」の「実績値」-「省エネルギー量達成率(設備区分毎)」で、値を確認する。

エネルギー量	増減率(計画比)	省エ
1,621 kl	94.6%	
実績値		
エネルギー量	省エネルギー量達成率(設備区分毎)	省エ
19,463 kl	114.2%	



(1) 確認した値が「100%」以上で、特に過大な値であると思われる場合

⇒ 再計算、及び補正計算の必要がない場合は、「3-9 必要書類の印刷（共通）」へ進んでください。

(2) 計測・算出方法を変更して再計算したい場合

⇒ 別の計測・算出方法で再計算したい場合は、計算結果を削除して、計算し直すことができます。詳細については、次ページ「<参考> 計測・算出方法を変更して、再計算したい場合」を参照してください。

(3) 達成率が100%未満、又は過大に計上された場合

まず、設備の導入後に、以下のようなエネルギー消費に関連する状況の変化がなかったか、確認してください。

- ・ 導入設備の運転時間が計画時と異なる
- ・ 導入設備の運転日数が計画時と異なる
- ・ 当該導入設備による成果物の生産量が計画時と異なる 等

⇒ その上で、状況の変化により、交付申請時に計画していたような省エネルギー効果に影響があった場合は、正しい省エネルギー量を求めるために、申請時点の稼働条件に合わせて補正計算を行ってください。

⇒ エネルギー使用量の補正の詳細については、「2-6 エネルギー使用量の補正」、補正計算手順の詳細については「3-8 補正計算の実施 ※ 必要な場合のみ」を参照してください。

＜参考＞ 計測・算出方法を変更して、再計算したい場合

＜計測・算出方法を変更して、再計算したい場合＞

補助事業ポータルにて省エネルギー計算を実施後、計測・算出方法を変更して計算し直したい場合は、計算結果を削除して再度データを入力し、再計算してください。
 ※ 計測・算出方法を変更する際は、P. 10 ＜設備区分別 選択可能な計測・算出方法＞、及び【各計測・算出方法を選択する際の注意事項】をよく確認してください。

[省エネ計算データの削除]

1. 計算結果が表示されている「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」で、「成果報告詳細画面へ」をクリックします。



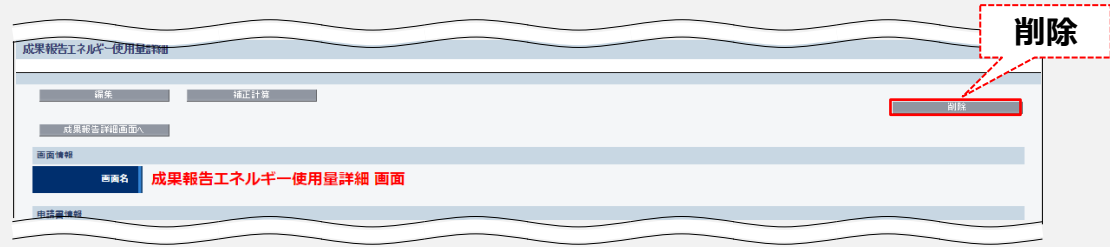
⇒ 「成果報告詳細 画面」が表示されます。

2. 再計算したい設備区分の「詳細」をクリックします。



＜参考＞ 計測・算出方法を変更して、再計算したい場合

3. 画面右上の「削除」ボタンをクリックします。



このスクリーンショットは、削除操作後の画面を示しています。元の「補正計算」と「削除」ボタンは、赤い矢印で示されたように消えています。また、画面下部の「補正計算」ボタンも消えています。画面中央には「選択した計測・算出方法、及び計算結果が消去されます。」というメッセージが表示されています。

No.	使用エネルギー	熱量 換算係数	前年同月		報告月		
			エネルギー使用量	原油換算量	エネルギー使用量	原油換算量	
	合計						
			報告月の省エネルギー量				

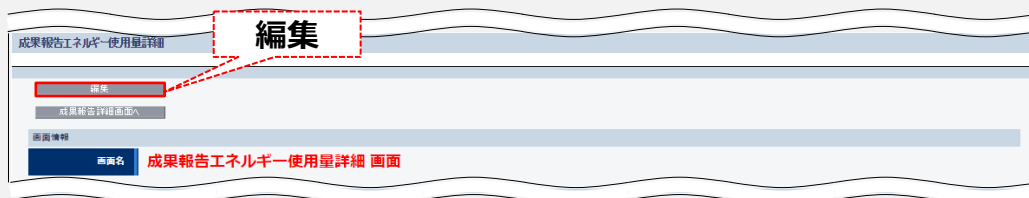
月	事業実施前 エネルギー使用量	交付申請時の計画値		成果報告時の実績値		補正後の成果報告時の実績値	
		事業実施後 エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量
4月							
5月							
6月							
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							

続けて、新たな計測・算出方法を選択して、再計算を行います。

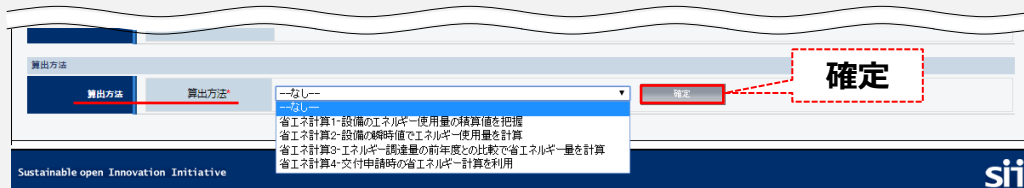
<参考> 計測・算出方法を変更して、再計算したい場合

[省エネ再計算]

4. 「編集」ボタンをクリックします。



5. 「算出方法」から、再度計測・算出方法を選択し、「確定」ボタンをクリックします。



⇒ 選択した計測・算出方法に応じたデータ入力画面が表示されます。
P. 55 下方の赤枠内に記載された「算出方法」毎の説明ページへ戻り、再度省エネ計算を行ってください。

3-8 補正計算の実施 ※ 必要な場合のみ

5. (必要な場合のみ) 補正計算を行う

交付決定後に、エネルギー消費に関連する条件の変化があった場合は、補正計算を行ってください。

- ・ 導入設備の**運転時間**が計画時と異なる場合
- ・ 導入設備の**運転日数**が計画時と異なる場合
- ・ 当該導入設備による**成果物の生産量**が計画時と異なる場合 ※ 2 等

※ 1 : 産業ヒートポンプ、ボイラ、給湯器等は、基本的に運転時間と運転日数による補正はできません。

※ 2 : 生産量と導入設備のエネルギー使用量に密接な関係があることが前提です。

補正計算は補助事業ポータル上で行い、その方法には、以下の2種類があります。

原則①を選択するものとし、①に示す補正条件以外の要因があった場合のみ、②を選択してください。

なお、交付申請時の計算方法（指定・独自）との関連はありません。例えば、独自計算で申請を行っていても、補正計算の方法で「有り（簡易）」を選択することもできます。

- ①「有り（簡易）」：
補正を行う原因となった条件（運転時間、運転日数、及び生産量）の変更内容を補助事業ポータルに入力する方法。
- ②「有り（独自）」：
事業者独自の方法で計算し、計算結果を補助事業ポータルに入力する方法。

■ 補正計算の流れ

(1) 補正計算の必要性を示す証憑書類を用意する



(2) 補正計算方法を「簡易」、又は「独自」から選択する



(3) 補正計算を行う

以降で、各手順の詳細を説明します。

3-8 補正計算の実施 ※ 必要な場合のみ

(1) 補正計算の必要性を示す証憑書類を用意する（例：P.47参照）

補正計算を行う必要が生じた状況が示されている資料を用意してください。
具体的にどのような実績に基づいて補正したかが分かる説明書や表等、及び計算過程（電卓で計算できる程度に分かりやすく明記したもの）等の提出が必要です。

- ※ これらの根拠資料は、P.7「■提出書類と提出期限」の「添付2 補正計算の根拠資料」にあたります。補正計算を行った場合は、**成果報告書類として必ず提出してください。**
- ※ 資料の提出時には、補助事業ポータルに入力するデータの根拠となる値（生産量・運転時間等）に、分かりやすいようマーカー等で印をつけてください。

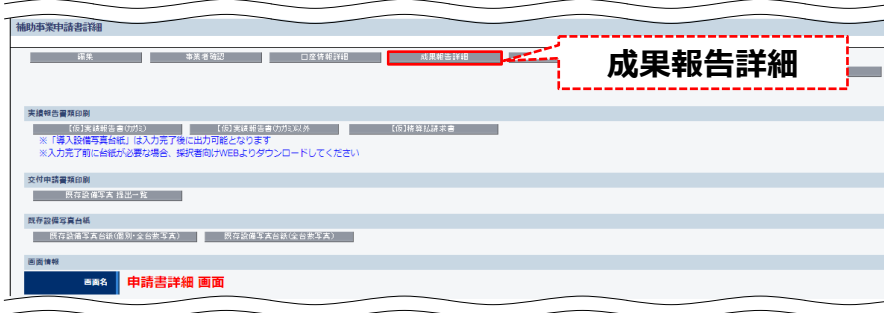
(2) 補正計算方法を「簡易」、又は「独自」から選択する

※ 各計算方法の詳細については、前ページの赤枠内を参照してください。

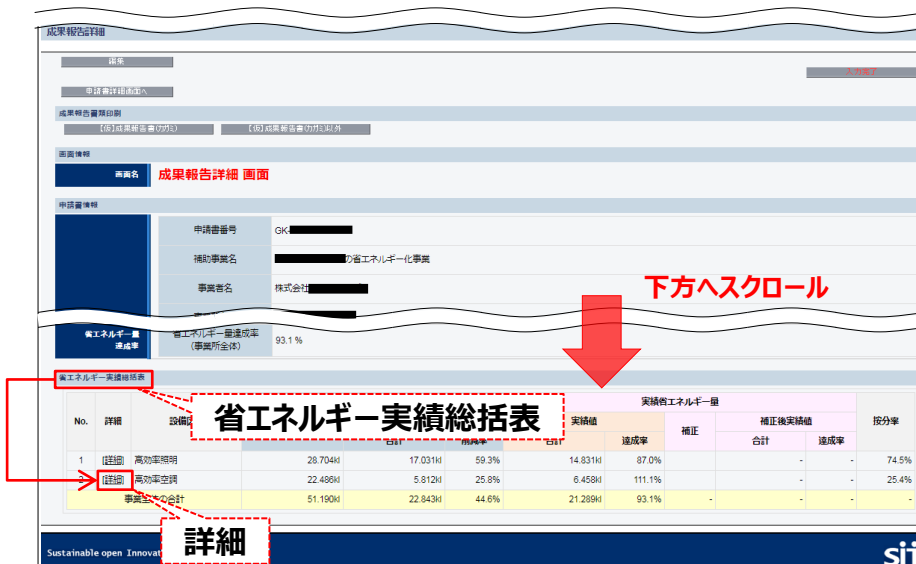
(3) 補正計算を行う

用意した証憑書類を見ながら、補助事業ポータルに必要項目を入力します。
入力は、設備区分毎に行ってください。

1. 「申請書詳細 画面」の画面右上の「成果報告詳細」をクリックします。



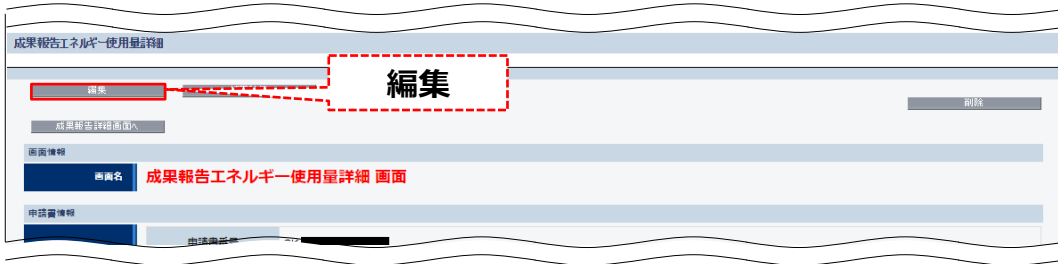
2. 「成果報告詳細 画面」を下方へスクロールし、「省エネルギー実績総括表」欄で、補正計算を行う設備区分の「詳細」をクリックします。



⇒ 「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」が表示されます。

3-8 補正計算の実施 ※ 必要な場合のみ

3. 「編集」をクリックします。



4. 「補正計算」を、現状の「無し」から「有り」へ変更し、「保存」をクリックします。

【補正計算（有り／無し）】について
 「補正計算」の項目が「無し」のまま、補正計算（手順5以降）を実施後、改めて「有り」を選択すると、**入力した補正計算の値が全て消去**されます。補正計算を実施する場合は、必ずここで「有り」を選択してください。

5. 「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」の「補正計算」をクリックします。



⇒ 「成果報告補正計算 画面」が表示されます。

3-8 補正計算の実施 ※ 必要な場合のみ

6. 「補正方法」のプルダウンから、「有り（簡易）」、又は「有り（独自）」のいずれかを選択し、「確定」をクリックします。

成果報告補正計算

画面情報

申請書情報

補正方法

確定

⇒ 「確定」をクリックすると、各補正計算方法に応じた入力画面が表示されます。

以降の手順は、選択した補正計算方法（簡易、又は独自）によって異なります。

- ・有り（簡易）を選択した場合 ➡ 手順7.（A）へ進みます
- ・有り（独自）を選択した場合 ➡ 手順7.（B）へ進みます

3-8 補正計算の実施 ※ 必要な場合のみ

7. 補正計算に必要な情報を入力します。

(A) 有り(簡易)を選択した場合

項目	No.	入力情報	区分	概要
1		補正計算の理由	選択/入力	補正計算を行った理由を選択します。 ※ 選択肢で表示される例にあてはまらない場合は「その他」を選択し、理由を具体的に入力してください。
補正に用いる値	2-1	補正に用いる値	選択	「運転時間(単位: h)」、「運転日(日)」、「生産量(単位: t、個、台、枚)」、及び「その他」から選択します。
	2-2	単位	選択/入力	「2-1 補正に用いる値」で「生産量」を選択した場合は、「単位」を選択してください。「その他」を選択した場合は、「単位」を入力してください。
補正值	3-1	計画値	入力	計画値を入力します。 例) 「2-1 補正に用いる値」で「運転時間」を選択した場合は、計画時の運転時間を入力します(単位の入力は不要)。
	3-2	実績値	入力	実績値を入力します(上記「3-1 計画値」と同様)。

8. 「4 補正計算」をクリックし、「補正後の成果報告時の実績値」に表示された補正後の値を確認します。

9. 「5 保存」をクリックし、「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」に戻ります。

3-8 補正計算の実施 ※ 必要な場合のみ

7. 補正計算に必要な情報を入力します。

(B) 有り(独自)を選択した場合

補正方法: 補正 (有り(独自) ▼) 確定

補正理由: 補正計算の理由 [営業時間の変更により、計画時の運転時間に差異が生じた ▼]

補正に用いる値: h

報告月 (補正後): 4月

報告月エネルギー使用量 (補正後): 0.890 kJ

報告月省エネルギー量 (補正後): 1.502 kJ

計画比達成率 (補正後): 109.2%

省エネルギー量達成率 (補正後): 105.8%

補正計算

月	事業実施前			事業実施後		補正後の事業実施後の実績値	
	エネルギー使用量	エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量
4月	2,392 kJ	0,815 kJ	1,577 kJ	1,157 kJ	1,235 kJ	0,890 kJ	1,502 kJ
5月	2,392 kJ	0,815 kJ	1,577 kJ	1,156 kJ	1,236 kJ	0,889 kJ	1,503 kJ
6月	2,392 kJ	0,815 kJ	1,577 kJ	1,156 kJ	1,236 kJ	0,889 kJ	1,503 kJ
7月	2,392 kJ	0,815 kJ	1,577 kJ	1,156 kJ	1,236 kJ	0,889 kJ	1,503 kJ
8月	2,392 kJ	0,815 kJ	1,577 kJ	1,156 kJ	1,236 kJ	0,889 kJ	1,503 kJ
9月	2,392 kJ	0,815 kJ	1,577 kJ	1,156 kJ	1,236 kJ	0,889 kJ	1,503 kJ
10月	2,392 kJ	0,815 kJ	1,577 kJ	1,156 kJ	1,236 kJ	0,889 kJ	1,503 kJ
11月	2,392 kJ	0,815 kJ	1,577 kJ	1,156 kJ	1,236 kJ	0,889 kJ	1,503 kJ
12月	2,392 kJ	0,815 kJ	1,577 kJ	1,156 kJ	1,236 kJ	0,889 kJ	1,503 kJ
1月	2,392 kJ	0,815 kJ	1,577 kJ	1,156 kJ	1,236 kJ	0,889 kJ	1,503 kJ
2月	2,392 kJ	0,815 kJ	1,577 kJ	1,156 kJ	1,236 kJ	0,889 kJ	1,503 kJ
3月	2,392 kJ	0,815 kJ	1,577 kJ	1,156 kJ	1,236 kJ	0,889 kJ	1,503 kJ
合計	28,704 kJ	9,780 kJ	18,924 kJ	18,924 kJ	18,924 kJ	10,689 kJ	18,035 kJ

保存

項目	No.	入力情報	区分	概要
1		補正計算の理由	選択/入力	補正計算を行った理由を選択します。 ※ 選択肢で表示される例にあてはまらない場合は「その他」を選択し、理由を具体的に入力してください。
2		補正に用いる値	入力	補正に用いる単位を入力します。
3 (報告月 補正後)	3-1	報告月エネルギー使用量 (補正後)	入力	原油換算した、報告月の補正後のエネルギー使用量を入力します。

8. 「4 補正計算」をクリックし、「省エネルギー量達成率 (補正後)」に表示されている値を確認します。

9. 「5 保存」をクリックし、「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」に戻ります。

3-9 必要書類の印刷（共通）

6. 入力内容を確認する

全項目の入力（必要に応じて補正計算の実施）が完了したら、補助事業ポータル画面に出カイメージ（背景に「【仮】」が写し込まれたイメージ）を表示して、内容の最終確認を行います。

1. 開いている画面左上方にある **成果報告詳細画面へ** をクリックして、「成果報告詳細 画面」に戻ります。
2. 「成果報告詳細 画面」の「成果報告書類印刷」に表示されている、「【仮】」から始まる各ボタンをクリックします。それぞれのボタンから表示される書類は、下表のとおりです。

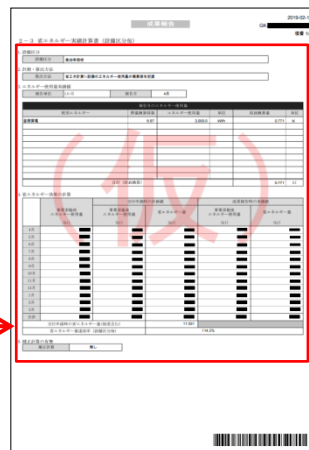
まだ「入力完了」ボタンは押さないでください！
「入力完了」ボタンをクリックすると、データ修正ができなくなります。

ボタン名	出力される書類名
【仮】成果報告書(かがみ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 成果報告書（かがみ）
【仮】成果報告書(かがみ)以外	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2-1 事業概要 ・ 2-2 省エネルギー実績総括表 ・ 2-3 省エネルギー実績計算書（設備区分毎）

3. 表示された画面イメージで補助事業ポータルへの入力内容を確認します。

- ・ 内容が正しいことを確認したら、次ページの提出用書類の印刷へ進みます。
- ・ 修正が必要な場合は補助事業ポータルに戻ってデータを修正します。修正後、省エネルギー量の再計算等を行い、再度【仮】の入ったイメージで修正されたかどうかを確認します。

各項目を確認する



ここで出力する、背景に【仮】がある書類は確認用であり、このままでは提出できません。提出用の書類を作成するには、次ページの手順7.を参照してください。

3-9 必要書類の印刷（共通）

7. 「入力完了」ボタンをクリックし、補助事業ポータルより書類を印刷する

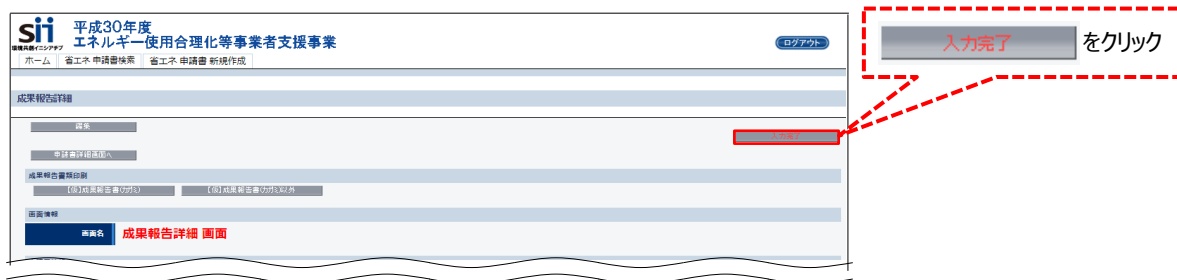
出カイメージで入力内容が正しいことを確認したら、データを確定し、提出用の書類を印刷します。



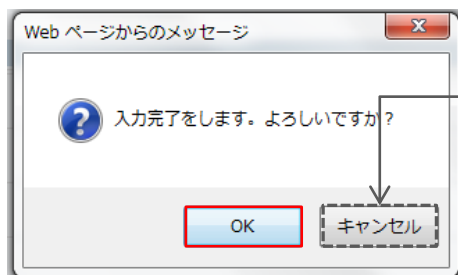
「入力完了」ボタンをクリック後のメッセージ画面で「OK」をクリックすると（下記手順2）、編集（修正）ができなくなります。クリックする前に、誤入力等がないか、よく確認してください。

※ 「入力完了」ボタンのクリック後、やむを得ず入力データの修正等が必要になった場合は、S I Iへ連絡してください。

1. 「成果報告詳細 画面」で、「入力完了」をクリックします。



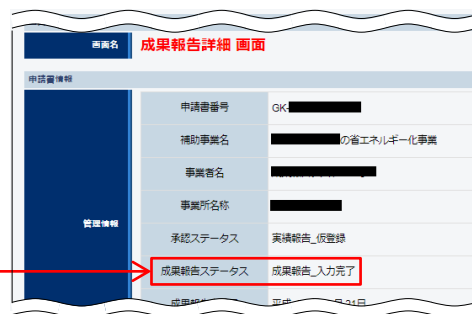
2. 下記の確認メッセージが表示されたら「OK」をクリックします。



※ 再度入力内容を確認したい場合は、この画面で「キャンセル」をクリックし、戻った画面で「編集」をクリックすると、編集画面に戻ります。

「OK」をクリックすると元に戻れません。よく確認してください。

⇒ 「成果報告ステータス」が「成果報告_入力完了」に変わります。



※ **エラーメッセージが表示された場合は、次ページ「入力完了」ボタンをクリック後、エラーが表示された場合を参照してください。**

3-9 必要書類の印刷（共通）

「入力完了」ボタンをクリック後、エラーが表示された場合

エラーを解消するまでデータ入力を完了することができません。以下、エラーメッセージ毎の説明を読んでデータを正しく修正後、再度「入力完了」ボタンをクリックしてください。

【省エネ計算3を選択した際のエラーメッセージについて】

エラーメッセージ①

[算出方法]が「省エネ計算3以外」と「省エネ計算3」の設備区分を混在させることは出来ません。「省エネ計算3以外」もしくは「省エネ計算3」のいずれかに統一してください。

→ 複数の設備区分を導入した場合で、「省エネ計算3」と、それ以外の計算方法を複数選択しています。ひとつの設備区分で「省エネ計算3」を選択する場合は、全ての設備区分において「省エネ計算3」を選択する必要があります。

→ **選択する計測・算出方法を見直し、全て「省エネ計算3」を選択する、又は「省エネ計算3」を一切選択しない、のいずれかとしてください。**計測・算出方法を変更して、再計算する場合の手順については、P.70「＜参考＞計測・算出方法を変更して、再計算したい場合」を参照してください。

※ やむを得ず、省エネ計算3と混在させざるを得ない場合は、S I Iへご連絡ください。

エラーメッセージ②

省エネ計算3を選択した設備区分において、{使用エネルギー}のエネルギー使用量(前年同月)が設備区分間で一致していません。入力したエネルギー使用量を確認し、再度登録を行ってください。

エラーメッセージ③

省エネ計算3を選択した設備区分において、{使用エネルギー}のエネルギー使用量(報告月)が設備区分間で一致していません。入力したエネルギー使用量を確認し、再度登録を行ってください。

※ {使用エネルギー}の欄には、エラーとなったエネルギー種別が表示されます。

→ 複数の設備区分を導入した場合に、各設備区分で入力した「(前年同月)エネルギー使用量」、又は「(報告月)エネルギー使用量」に異なる値が入力されています。**同じエネルギー種別には同じ値を入力してください。**

【補正計算を実施した際のエラーメッセージについて】

エラーメッセージ①

[補正有無]で「有り」が選択されていますが、補正計算が実施されていません。

エラーメッセージ②

[補正有無]で「無し」が選択されていますが、補正計算が実施されています。

P.75手順4.の「補正計算」において、「有り」、又は「無し」のどちらを選択しているか、確認します。

① 「有り」を選択し、実際にも補正計算が必要な場合 → P.75の手順5.以降を実施（「補正計算」ボタンをクリック）してください。

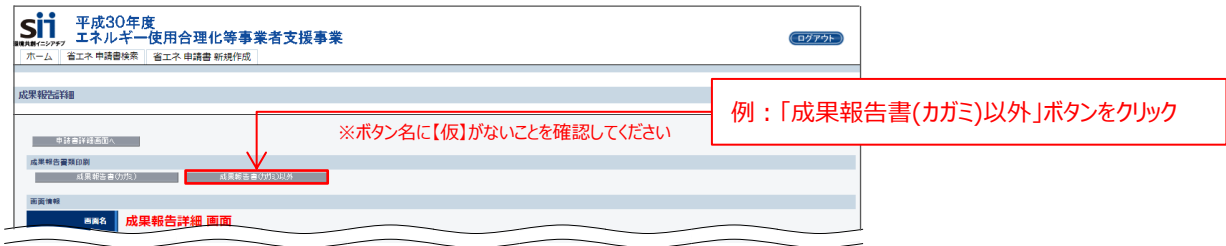
① 「有り」を選択したが、実際は補正計算は不要である場合 → P.75の手順4.で「有り」を「無し」に変更し、「保存」をクリックしてください。

② 「無し」を選択したが、実際は補正計算が必要な場合 → P.75の手順4.で「無し」を「有り」に変更し、手順5.以降を実施（「補正計算」ボタンをクリック）してください（既に計算された結果は、一度削除されます）。

② 「無し」を選択し、実際にも補正計算が不要な場合 → P.75の手順5.で「補正計算」ボタンをクリック→手順6で「有り(簡易)」、又は「有り(独自)」が選択されている項目を「--なし--」に変更して「確定」→「保存」をクリックしてください（補正計算結果が削除されます）

3-9 必要書類の印刷（共通）

3. 印刷する書類が含まれるボタンをクリックします。



⇒ 下表＜補助事業ポータルより出力する書類＞に記載された全ての書類が、PDF形式で縦に続けて表示されます。

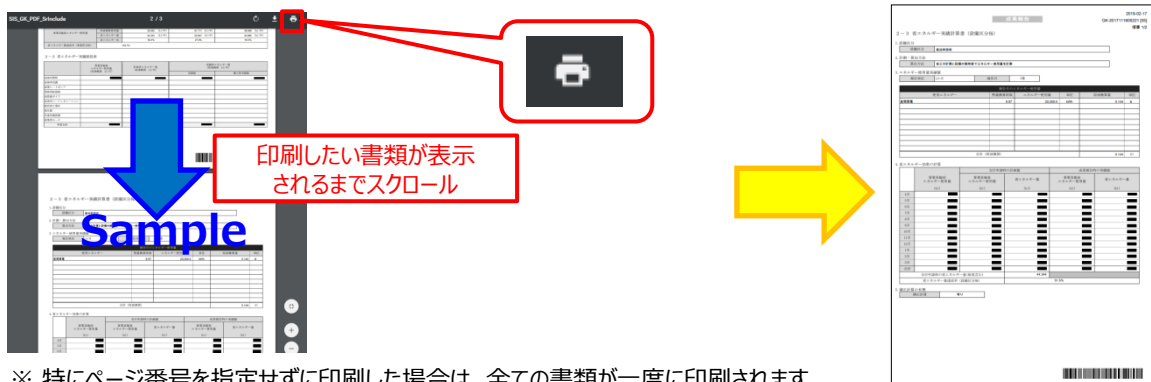
＜補助事業ポータルより出力する書類＞

ボタン名	出力される書類名
成果報告書(かがみ)	・ 1 成果報告書（かがみ）※
成果報告書(かがみ)以外	・ 2-1 事業概要 ・ 2-2 省エネルギー実績総括表 ・ 2-3 省エネルギー実績計算書（設備区分毎）

※「1 成果報告書（かがみ）」は、印刷後、**押印が必要**です。
 詳細については、次ページ「＜参考＞成果報告書類のサンプル」の「■ 1 成果報告書（かがみ）」を参照してください。

4. 印刷したい書類が表示されるまで画面をスクロールします。

印刷したい書類が表示されたら、PDFソフトの印刷機能を使って、書類を印刷します。
 印刷した書類についても、内容が正しいかどうか、提出前に必ず確認してください。



※ 特にページ番号を指定せずに印刷した場合は、全ての書類が一度に印刷されます。

5. 上記手順3.の表＜補助事業ポータルより出力する書類＞に記載された全ての書類が印刷されたか、確認します。
 不足書類があった場合は、手順3.に戻り、必要な書類の「印刷ボタン名」をクリックして、書類を印刷してください。

これで、提出用の書類の印刷は完了です。

次ページより、補助事業ポータルより出力する書類のサンプルを掲載しています。押印箇所や、内容についての確認ポイント等が示されていますので、よく確認し、不備のない書類を提出してください。

<参考> 成果報告書類のサンプル

■ 1 成果報告書（かがみ）

「成果報告書（かがみ）」には、**代表者印等の押印が必要**です。
補助事業ポータルから書類を出力後、忘れずに押印してから、提出してください。

「入力完了」ボタンをクリックした日を印字

<参考> 成果報告書類のサンプル

■ 2-1 事業概要 / 2-2 省エネルギー実績総括表

「入力完了」ボタンをクリックした日を印字

成果報告
2019-02-17

GK XXXXXXXXXX

2-1 事業概要

■ 申請者情報

事業者名	フリガナ XXXXXXXXXX	会社出入番号	XXXXXXXXXX
申請法人の業種	XXXXXXXXXX	補助事業内での役割	設備使用者
住所（本店所在地）	XXXXXXXXXX		
資本金	XXXX 億円	従業員数	XXXX 人
代表電話番号	XXXXXXXXXX		
担当者情報	部署名	XXXXXXXXXX	その他
	氏名	フリガナ XXXXXXXXXX	役員
	住所	電話番号 XXXXXXXXXX	その他
		メールアドレス XXXXXXXXXX	主体となる管理担当者

■ 事業所情報（設置場所）

事業所名称	XXXXXXXXXX
実施場所の業種	XXXXXXXXXX
実施場所住所	XXXXXXXXXX

■ 事業概要


補助事業名	XXXXXXXXXX の省エネルギー化事業
補助事業概要	省エネルギー性能に優れた高効率照明の導入により、省エネルギー化を図る事業である。
事業完了日	平成30年 2月 3日
導入設備区分	高効率照明

■ 省エネルギー効果（原簿換算）

事業実施後エネルギー使用量	原簿換算使用量	省エネルギー率		
		計画値	実績値	補正後実績値
事業実施後エネルギー使用量	XXXX (kL/年)	XXXX (kL/年)	XXXX (kL/年)	XXXX (kL/年)
省エネルギー率		XXXX (kL/年)	XXXX (kL/年)	XXXX (kL/年)
省エネルギー率（事業所全体）		103.7%		

2-2 省エネルギー実績総括表

	事業実施前 エネルギー使用量 (原簿換算 kL/年)	計画省エネルギー量 (原簿換算 kL/年)	実績省エネルギー量 (原簿換算 kL/年)	
			実績値	補正後実績値
高効率照明	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX
高効率空調				
産業ヒートポンプ				
蓄熱型給湯器				
高性能ボイラ				
高効率コージェネレーション				
転設表工業炉				
変圧器				
冷凍冷蔵設備				
産業用モータ				
事業全体	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX



<参考> 成果報告書類のサンプル

■ 2-3 省エネルギー実績計算書（設備区分毎）

省エネ計算 1～2 ※ 補正計算無し

2019-02-17
GK

成果報告

項番 1/4

2-3 省エネルギー実績計算書（設備区分毎）

1. 設備区分
 設備区分 「入力完了」ボタンをクリックした日を印字

2. 計測・算出方法
 算出方法

3. エネルギー使用量実績値
 報告単位 報告月

報告月のエネルギー使用量					
使用エネルギー	熱量換算係数	エネルギー使用量	単位	原油換算量	単位
昼間買電	9.97	3,000.0	kWh	0.771	kl
合計（原油換算）				0.771	kl

4. 省エネルギー効果の計算

	事業実施前 エネルギー使用量 (kl)	交付申請時の計画値		成果報告時の実績値	
		事業実施後 エネルギー使用量 (kl)	省エネルギー量 (kl)	事業実施後 エネルギー使用量 (kl)	省エネルギー量 (kl)
4月	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■
5月	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■
6月	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■
7月	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■
8月	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■
9月	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■
10月	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■
11月	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■
12月	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■
1月	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■
2月	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■
3月	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■
合計	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■
交付申請時の省エネルギー量(裕度含む)			17.031		
省エネルギー量達成率（設備区分毎）			114.2%		

5. 補正計算の有無
 補正計算 補正計算「無し」

<参考> 成果報告書類のサンプル

■ 2-3 省エネルギー実績計算書（設備区分毎）

省エネ計算3 ※ 補正計算無し

2019-02-17
 GK-XXXXXXXXXX 項番 1/1

成果報告

2-3 省エネルギー実績計算書（設備区分毎）

1. 設備区分
 設備区分

2. 計測・算出方法
 算出方法

3. エネルギー使用量実績値
 報告単位 報告月

前年同月のエネルギー使用量					
使用エネルギー	熱量換算係数	エネルギー使用量	単位	原油換算量	単位
昼間買電	9.97	15,800.0	kWh	4.064	kI
合計（原油換算）				4.064	kI

報告月のエネルギー使用量					
使用エネルギー	熱量換算係数	エネルギー使用量	単位	原油換算量	単位
昼間買電	9.97	1,000.0	kWh	0.257	kI
合計（原油換算）				0.257	kI
報告月の省エネルギー量（原油換算）				3.807	kI

按分後 報告月の省エネルギー量		
按分率		
按分後 報告月の省エネルギー量（原油換算）	100.0	%
	3.807	kI

4. 省エネルギー効果の計算

	事業実施前 エネルギー使用量 (kI)	交付申請時の計画値		成果報告時の実績値	
		事業実施後 エネルギー使用量 (kI)	省エネルギー量 (kI)	事業実施後 エネルギー使用量 (kI)	省エネルギー量 (kI)
4月				-	
5月				-	
6月				-	
7月				-	
8月				-	
9月				-	
10月				-	
11月				-	
12月				-	
1月				-	
2月				-	
3月				-	
合計				-	
交付申請時の省エネルギー量(裕度含む)			44.344		
省エネルギー量達成率（設備区分毎）			102.9%		

5. 補正計算の有無
 補正計算

補正計算「無し」

<参考> 成果報告書類のサンプル

■ 2-3 省エネルギー実績計算書（設備区分毎）

省エネ計算3 ※ 補正計算有り

【1枚目】

2019-02-17
GK [REDACTED] 項番 10

成果報告

2-3 省エネルギー実績計算書（設備区分毎）

1. 設備区分
 設備区分

2. 計測・算出方法
 算出方法

3. エネルギー使用量実績値
 報告単位 報告月

前年同月のエネルギー使用量				
使用エネルギー	熱量換算係数	エネルギー使用量	単位	原油換算量
照明電	9.97	15,800.0	kWh	4.064
合計（原油換算）				
報告月のエネルギー使用量				
使用エネルギー	熱量換算係数	エネルギー使用量	単位	原油換算量
照明電	9.97	1,000.0	kWh	
合計（原油換算）				
報告月の省エネルギー量（原油換算）				
按分率				
按分後 報告月の省エネルギー量（原油換算）				

4. 省エネルギー効果の計算

	交付申請時の計画値		成果報告時の実績値	
	事業実施前 エネルギー使用量 (k)	事業実施後 エネルギー使用量 (k)	事業実施前 エネルギー使用量 (k)	事業実施後 エネルギー使用量 (k)
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				
合計				
交付申請時の省エネルギー量(節度含む)		44,344		
省エネルギー量達成率（設備区分毎）		102.9%		

5. 補正計算の有無
 補正計算 有り

補正計算「有り」

「入力完了」ボタンをクリックした日を印字

【2枚目】

2019-02-17
GK [REDACTED] 項番 22

成果報告

2-3 省エネルギー実績計算書（設備区分毎）

6. 省エネルギー効果の補正計算

補正	補正に用いる値	計画値	実績値
有り(補正)	運転日	24.00日	28.00日

報告月のエネルギー使用量

合計（原油換算）		0.220	k
報告月の省エネルギー量（原油換算）		3.844	k
按分率		100.0	%
按分後 報告月の省エネルギー量（原油換算）		3.844	k

7. 補正計算の理由
 実働日数の変更により、計画時の運転日数と差異が生じた

補正計算有りの場合は、設備区分毎に2枚1組で出力されます。必ず2枚1組で提出してください。

<参考> 成果報告書類のサンプル

■ 2-3 省エネルギー実績計算書（設備区分毎）

省エネ計算 4 ※ 補正計算不可

【1種類目】

成果報告 2019-02-17 GK 項目 1/3

2-3 省エネルギー実績計算書（設備区分毎）

1. 設備区分
 設備区分 高効率機器

2. 計測・算出方法
 算出方法 省エネ計算2と交付申請時の省エネルギー計算を利用

3. エネルギー使用量実績値
 報告単位 1:5月 報告月 4月

種類番号	使用エネルギー	熱効率係数
		9.92

4. 省エネルギー効果の計算

月	交付申請時の計画値		成果報告時の実績値	
	事業実施前 エネルギー使用量 (kL)	事業実施後 エネルギー使用量 (kL)	省エネルギー量 (kL)	省エネルギー率 (%)
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				
合計				

交付申請時の省エネルギー量(制度含む)
 省エネルギー率達成率(設備区分毎) 44.34%

「入力完了」ボタンをクリックした日を印字

【2種類目】

成果報告 2019-02-17 GK 項目 2/3

2-3 省エネルギー実績計算書（設備区分毎）

6. 導入設備の運転時間実績

No.	稼働条件名	型番	台数	計画月間 運転時間	実績月間 運転時間	理由	併付資料 番号
1	24時間稼働	L	22	720.00	720.00		1
2	24時間稼働		5	720.00	720.00		2
3	24時間稼働		1	720.00	722.00		3
4	24時間稼働		19	720.00	720.00		4
5	24時間稼働						
6	24時間稼働						
7	24時間稼働						
8	24時間稼働	L	7	720.00	716.00		5
9	24時間稼働	L	1	720.00	717.00		9
10	24時間稼働		1	720.00	723.00		10
11	24時間稼働		2	720.00	720.00		11
12	24時間稼働		1	720.00	711.00		12
13	24時間稼働		2	720.00	720.00		13
14	24時間稼働		17	720.00	680.00		14
15	24時間稼働		7	720.00	680.00		15
16	24時間稼働		6	720.00	744.00		16
17	24時間稼働		12	720.00	700.00		17
18	24時間稼働		2	720.00	720.00		18
19	24時間稼働		3	720.00	720.00		19
20	24時間稼働		3	720.00	720.00		20

稼働条件や型番の種類が多い場合は、複数枚出力されます。

補正計算「無し」が印字されます

成果報告 2019-02-17 GK 項目 3/3

2-3 省エネルギー実績計算書（設備区分毎）

7. 省エネ計算4を選択した理由
 ※省エネ計算4で報告できない理由
 計算値の取集がない

・省エネ計算2で報告できない理由
 計算が困難である

・省エネ計算3で報告できない理由
 ※事業場以外の設備稼働があり、省エネ計算への影響が大きい

8. 計画運転時間と部負が生じた理由

【3種類目】

省エネ計算4の「省エネルギー実績計算書」は上記3種類で構成され、枚数は導入設備の台数により異なります。必ず、上記2種類目の書類に導入設備が全て印字されていることを確認してから提出してください。

第4章 成果報告書類の ファイリングと提出

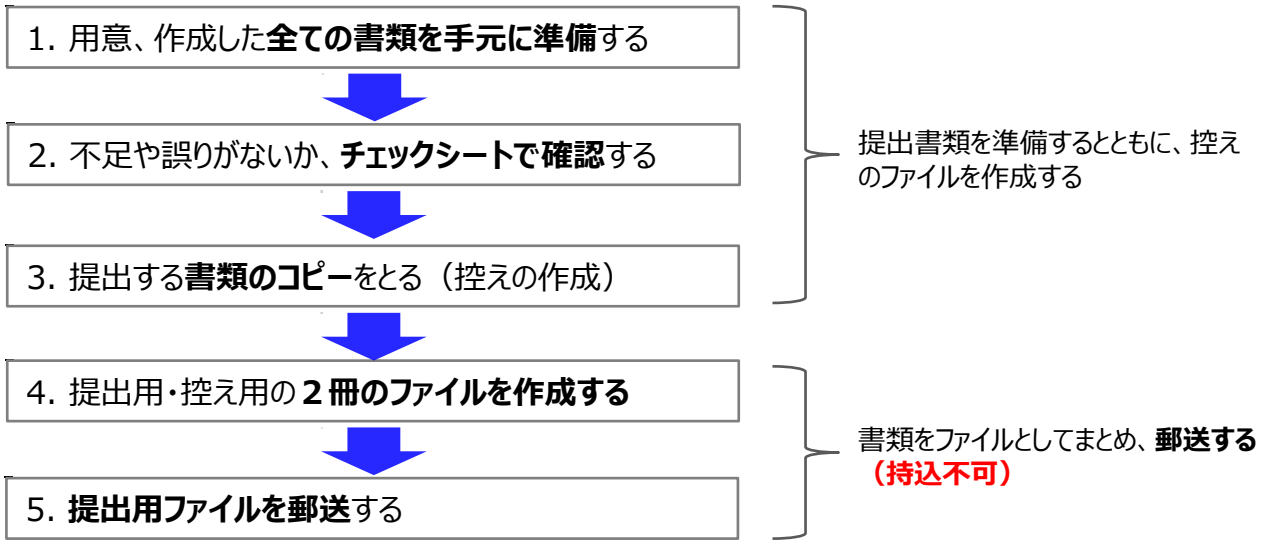
成果報告書類のファイリングと提出方法について説明します

4-1 成果報告書類のファイリングと提出の概要

■ 成果報告書類のファイリングから提出までの手順

第2章で準備した証憑書類（※）、及び第3章で補助事業ポータルから印刷した書類を1冊のファイルとしてまとめ、S I Iへ郵送します（持込不可）。

※ 書類の種類や内容は、選択した計測・算出方法によって異なります。



以降で、それぞれの手順の詳細について、説明します。

4-2 提出書類の準備と控えの作成

1. 用意、作成した全ての書類を手元に準備する

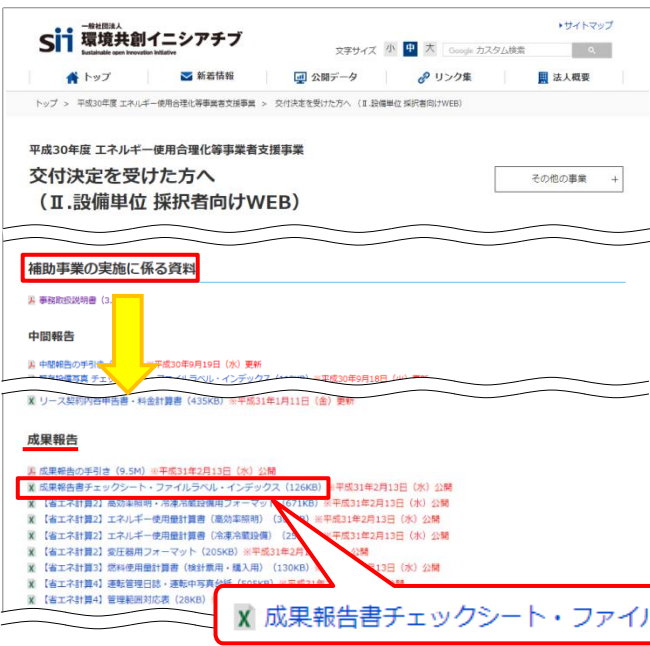
- 1. P.7 上段<全事業者が必ず提出する書類>に掲載された全ての書類を手元に用意します。
補正計算を行った場合は、P.7 下段<補正計算を行った事業者が上表に追加して提出する書類>に記載の添付2「補正計算の根拠資料」も併せて用意してください。
- 2. P.7の表を参考に準備した書類を並べ替え、必要な書類が全て揃っているか、確認します。

2. 不足や誤りがないか、チェックシートで確認する

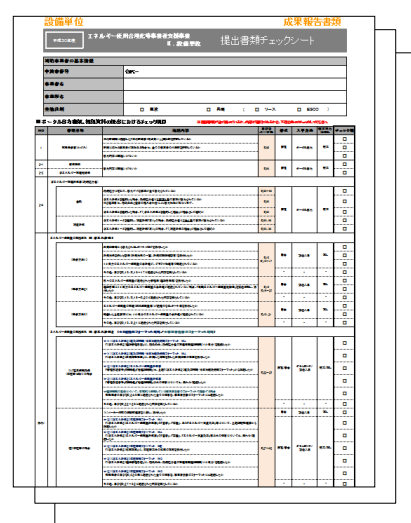
書類を全て揃えたら、提出する内容に不足や誤りがないか、「提出書類チェックシート」を使って最終確認します。チェックシートは採択者向けWEBよりダウンロードしてください。

- ※ 採択者向けWEBへアクセスするURLについては、本書表紙裏「■採択者向けWEB（交付決定を受けた補助事業者向けのページ）」を参照してください。
- ※ 同時にダウンロードされる「ファイルラベル」、「ファイルインデックス」は、次ページの手順4で使用します。

<採択者向けWEB>



<提出書類チェックシート>



X 成果報告書チェックシート・ファイルラベル・インデックス

3. 提出する書類のコピーをとる（控えの作成）

書類が揃い、内容に不備、不足がないことを確認したら、全ての書類をP.7の表の順に並べてコピーをとります。

- 原本は提出用、コピーは控え用とします。
- 提出された書類は返却しません。必ず控え用のコピーをとってください。
コピーした書類一式は必ずファイルに綴じてまとめ、SIIからの問い合わせ等に対応していただく際に参照できるよう、保管しておいてください。

全ての書類をコピーしたら、書類がP.7の表の順番で並んでいることを再度確認し、全書類にファイリングのための穴（2穴）を開けてください。
穴を開ける際は、書類の左側に十分に余白を取り、記載部分等に穴がかからないように注意してください。

4-3 提出書類のファイリング

4. 提出用・控え用の2冊のファイルを作成する

手順3.で並べた書類を、順番を崩さずに、A 4版のファイルに綴じ込みます。

複数事業所の交付決定を受けた場合は、事業所毎（GKで始まる番号毎）に分けてファイルを作成してください。複数事業所分の報告書類を一冊にまとめて提出することはできません。

<書類提出のために準備するもの>

- A 4版のファイル : 全書類を綴じることができる厚さの2穴タイプ、背表紙があるもの（素材不問）
- 中仕切り : P.7の提出書類の種類分の枚数を用意してください
- ファイルラベル、ファイルインデックス : 採択者向けWEBよりダウンロードして活用してください（前ページ手順2.参照）

最終的なファイルの完成イメージは以下のとおりです。

表紙/背表紙に記載する情報

- ① 事業名称（表紙のみ）
- ② 申請書番号（GK-0000）※
- ③ 申請者名
- ④ 事業所名

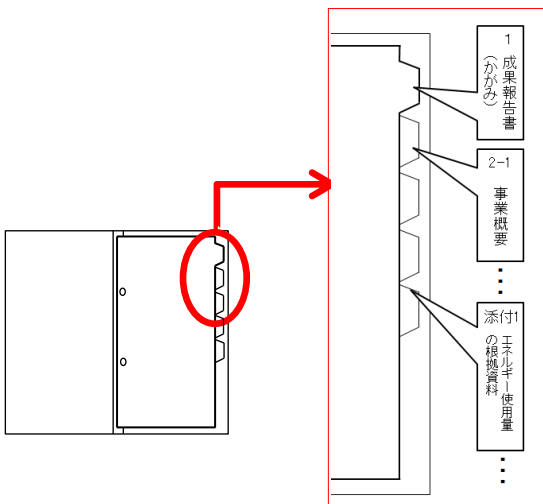
※ 補助事業ポータル入力時に発番される「GK-」から始まる番号です。

ファイリング時の注意

- ・ ファイリングする際、書類をホッチキスやクリップで留めないでください。
- ・ 全ての書類は直接ファイリングし、クリアフォルダには入れないこと。また袋とじも不可。
- ・ A 3用紙が含まれる場合は、右半面を折り畳んで綴じ込んでください。

S I Iにて管理用シールを貼付するため、5 cm程度の空枠を確保してください。

<インデックスの作成イメージ>



作成したインデックスを中仕切りに貼り、書類の種類が変わる毎にインデックスを貼り付けた中仕切りを挟んで、その後に書類をファイリングしてください。

※ 書類自体に直接インデックスを貼らないでください。

4-4 提出書類の郵送

5. 提出用ファイルを郵送する



完成した成果報告書の提出ファイルは必ず郵送し、S I I への直接持込はしないでください。

1. 完成した成果報告書のファイルをもう一度見直し、書類の抜け漏れ、書類内の記載漏れ等がないか、よく確認してください。
2. 配送事故に備え、配送状況が確認できる手段で**郵送してください（持込不可）**。

<書類郵送先>

書類郵送先

〒115-8691

赤羽郵便局私書箱 23号

一般社団法人環境共創イニシアチブ 審査第一グループ

「エネルギー使用合理化等事業者支援事業 II .設備単位」

成果報告書 在中

※ 「事業名」～「実績報告書 在中」の部分は、必ず赤字で記載してください。

※ 採択者向けWEBから、宛先が書かれたファイルラベルをダウンロードできます。活用してください。

<提出期限>

提出期限

事業完了日(※)から90日以内

※ 「事業完了日」とは、導入設備を設置、検収し、補助対象経費の支払を完了した日をいいます。

※ 書類は、上記日時までに指定の私書箱に到着するよう、提出してください。

消印日ではありませんので、よく注意してください。

不備があった場合は、S I I より連絡いたします。
S I I より連絡があった場合は、速やかにご対応いただくようお願いします。
以上で、成果報告の作成・提出手順の説明は終了です。

<参考> 使用エネルギー選択表

■使用エネルギー選択表

計測・算出結果の入力時にプルダウンメニューで表示される「使用エネルギー」は、下表の「①交付申請時に選択した使用エネルギー」を参考に表示されています。

例) 設備区分「高効率空調」-種別「ガスヒートポンプエアコン」を導入

→ ① 交付申請時は、「都市ガス13A (12A含む)」を選択した。

→ ② 成果報告時は、「都市ガス13A (45MJ/m³)」、「都市ガス13A (46MJ/m³)」、又は「ガス(その他)」から実際に使用するガスの種別を選択する。

設備区分	種別	①交付申請時に選択した使用エネルギー	②成果報告時に選択する使用エネルギー	備考	
高効率照明 産業ヒートポンプ 変圧器 冷凍冷蔵設備 産業用モータ		—	昼間買電		
高効率空調	電気式パッケージエアコン	—	昼間買電		
	ガスヒートポンプエアコン	都市ガス13A (12A含む)	都市ガス13A (45MJ/m ³)、 都市ガス13A (46MJ/m ³)、 ガス(その他)のいずれか		「ガス(その他)」を選択した場合、 ガス会社等で定められている発熱量 を入力してください(※)。
		液化石油ガス(LPG) い号	液化石油ガス(LPG)		
		液化石油ガス(LPG) ろ号	液化石油ガス(LPG)		
		低カロリーガス	ガス(その他)		ガス会社等で定められている発熱量 を入力してください(※)。
		ガス(その他)	ガス(その他)		ガス会社等で定められている発熱量 を入力してください(※)。
		(電気)		昼間買電	省エネ計算3でガスヒートポンプの達 成報告を行う場合、ガスの削減量の みで計画省エネ量を達成できる場合 は、電気使用量の報告は必須では ありません。
	チリングユニット	—	昼間買電		
	吸収式冷凍機	都市ガス13A (12A含む)	都市ガス13A (45MJ/m ³)、 都市ガス13A (46MJ/m ³)、 ガス(その他)のいずれか		「ガス(その他)」を選択した場合、 ガス会社等で定められている発熱量 を入力してください(※)。
		液化石油ガス(LPG) い号	液化石油ガス(LPG)		
		液化石油ガス(LPG) ろ号	液化石油ガス(LPG)		
		低カロリーガス	ガス(その他)		
		ガス(その他)	ガス(その他)		ガス会社等で定められている発熱量 を入力してください(※)。
A重油		A重油			
灯油		灯油			
蒸気	産業用蒸気				
ターボ冷凍機	—	昼間買電			

※発熱量等が不明な場合は、ガス会社等に問い合わせの上、入力を行ってください。

<参考> 使用エネルギー選択表

設備区分	種別	①交付申請時に選択した使用エネルギー	②成果報告時に選択する使用エネルギー	備考
業務用給湯器 高性能ボイラ 低炭素工業炉 高効率コージェネレーション		電気	昼間買電	
		電気（その他）	その他買電	
		都市ガス（45MJ/Nm3）	都市ガス13A（45MJ/m3）	
		都市ガス（46MJ/Nm3）	都市ガス13A（46MJ/m3）	
		液化石油ガス（LPG）	液化石油ガス（LPG）	
		液化天然ガス（LNG）	液化天然ガス（LNG）	
		天然ガス（LNGを除く）	その他可燃性天然ガス	
		ガス（その他）	ガス（その他）	申請時に入力した発熱量と同じ数値を入力してください。
		灯油	灯油	
		軽油	軽油	
		A重油	A重油	
		B重油	B・C重油	
		C重油	B・C重油	
		油（その他）	原油、原油のうちコンデンサート（NGL）、揮発油（ガソリン）、ナフサのいずれか。またはその他燃料等	申請時に入力した発熱量と同じ数値を入力してください。
		一般炭	一般炭	
		コークス	石炭コークス	
	その他	ガス（その他）	申請時に入力した発熱量と同じ数値を入力してください。	

お問い合わせ・相談・連絡窓口

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
エネルギー使用合理化等事業者支援事業

補助金申請に関するお問い合わせ窓口

TEL : 0570-055-122 (ナビダイヤル)

※ IP電話からのお問い合わせ TEL : 042-303-4185

受付時間 : 平日の10:00~12:00、13:00~17:00

(土曜、日曜、祝日を除く)

通話料がかかりますのでご注意ください。

S I Iホームページ <https://sii.or.jp/>